

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成22年6月25日

【事業年度】 第111期(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

【会社名】 株式会社名村造船所

【英訳名】 Namura Shipbuilding Co.,Ltd.

【代表者の役職氏名】 代表取締役会長兼社長 名村建彦

【本店の所在の場所】 大阪市西区立売堀二丁目1番9号

【電話番号】 (06)6543-3561

【事務連絡者氏名】 代表取締役副社長 名村建介

【最寄りの連絡場所】 大阪市西区立売堀二丁目1番9号

【電話番号】 (06)6543-3561

【事務連絡者氏名】 代表取締役副社長 名村建介

【縦覧に供する場所】 株式会社大阪証券取引所
(大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次		第107期	第108期	第109期	第110期	第111期
決算年月		平成18年 3月	平成19年 3月	平成20年 3月	平成21年 3月	平成22年 3月
売上高	(百万円)	71,780	93,455	109,639	122,144	131,604
経常利益	(百万円)	605	5,086	9,640	5,731	8,359
当期純利益又は 当期純損失()	(百万円)	468	3,105	5,814	2,977	6,281
純資産額	(百万円)	22,167	29,801	34,847	33,713	41,008
総資産額	(百万円)	99,938	127,799	188,035	219,713	211,450
1株当たり純資産額	(円)	495.69	617.34	717.43	691.41	834.80
1株当たり当期純利益 又は当期純損失()	(円)	11.22	67.87	120.54	61.72	130.23
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	(円)				61.69	129.94
自己資本比率	(%)	22.2	23.3	18.4	15.2	19.0
自己資本利益率	(%)		12.0	18.1	8.8	17.1
株価収益率	(倍)		15.5	6.3	5.0	3.7
営業活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	7,838	27,336	51,495	23,035	11,885
投資活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	7,088	3,343	16,221	39,004	7,232
財務活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	1,551	2,086	3,625	1,369	3,263
現金及び現金同等物 の期末残高	(百万円)	24,137	50,198	90,971	76,548	84,390
従業員数	(名)	1,579	1,643	2,273	2,351	2,361

- (注) 1 売上高には、消費税等は含んでいない。
 2 第108期より純資産額の算定については、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」（企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号）及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」（企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号）を適用している。
 3 第107期から第109期までは潜在株式がないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益は記載していない。
 4 第107期は当期純損失を計上しているため、自己資本利益率及び株価収益率は記載していない。
 5 従業員数は、就業人員数を表示している。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第107期	第108期	第109期	第110期	第111期
決算年月	平成18年 3月	平成19年 3月	平成20年 3月	平成21年 3月	平成22年 3月
売上高 (百万円)	53,498	73,594	84,831	98,673	111,468
経常利益又は 経常損失() (百万円)	875	2,975	8,779	4,926	7,800
当期純利益又は 当期純損失() (百万円)	1,454	1,849	5,347	2,752	6,708
資本金 (百万円)	6,384	8,083	8,083	8,083	8,083
発行済株式総数 (千株)	44,808	48,386	48,386	48,386	48,386
純資産額 (百万円)	17,899	24,001	28,414	27,420	34,675
総資産額 (百万円)	86,257	110,809	164,896	194,999	186,438
1株当たり純資産額 (円)	400.57	497.30	588.77	567.77	717.28
1株当たり配当額 (内1株当たり 中間配当額) (円)	5.00 (2.00)	6.00 (2.00)	10.00 (4.00)	10.00 (5.00)	14.00 (6.00)
1株当たり当期純利益 又は当期純損失() (円)	32.53	40.39	110.79	57.02	139.00
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)				57.00	138.68
自己資本比率 (%)	20.8	21.7	17.2	14.1	18.6
自己資本利益率 (%)		8.8	20.4	9.9	21.6
株価収益率 (倍)		26.0	6.9	5.4	3.5
配当性向 (%)		14.9	9.0	17.5	10.1
従業員数 (名)	1,003	1,012	1,019	1,059	1,088

(注) 1 売上高には、消費税等は含んでいない。

- 2 第108期より純資産額の算定については、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用している。
- 3 第107期から第109期までは潜在株式がないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益は記載していない。
- 4 第107期は当期純損失を計上しているため、自己資本利益率、株価収益率及び配当性向は記載していない。
- 5 従業員数は、就業人員数を表示している。

2 【沿革】

明治44年2月 名村源之助個人により大阪市大正区において名村造船鉄工所の名称のもとに創業
 昭和6年4月 大阪市住之江区において旧村尾造船所の施設一切を買収し、株式会社に改組、株式会社名村造船所として新発足
 昭和17年5月 東京事務所開設
 昭和24年6月 大阪証券取引所に株式上場(資本金800万円)
 昭和36年9月 鉄構工場新設 陸上部門に進出
 昭和47年10月 伊万里工場建設起工
 昭和47年12月 名和産業株式会社を設立(現 連結子会社)
 昭和49年11月 伊万里工場竣工
 昭和54年10月 大阪工場の設備売却
 昭和56年10月 有限会社北九給食センターを設立(現 連結子会社)
 昭和57年7月 本社を大阪市住之江区から西区に移転
 昭和58年1月 伊万里事業所(伊万里工場 改称)に海洋陸機工場新設
 昭和58年7月 玄海テック株式会社を設立(現 連結子会社)
 昭和58年7月 名村情報システム株式会社を設立(現 連結子会社)
 昭和60年8月 ゴールデン バード シッピング社を設立(現 連結子会社)
 昭和61年1月 福岡事務所開設(福岡営業所 改称)
 昭和61年9月 名村エンジニアリング株式会社を設立(現 連結子会社)
 昭和63年1月 モーニング ダイダラス ナビゲーション社を買収(現 連結子会社)
 平成2年4月 名古屋営業所開設
 平成2年10月 事業部制実施
 平成4年1月 メックマシナリー株式会社を買収して、現事業形態を継承
 平成4年3月 鉄構工場(海洋陸機工場 改称)増設
 平成6年9月 ISO9001及びJIS9901審査登録完了
 平成9年2月 福岡営業所開設
 平成9年8月 株式会社オリイ株式を公開買付により31.6%取得
 平成10年4月 佐賀営業所開設
 平成10年9月 名村マリン株式会社を設立(現 連結子会社)
 平成11年3月 広島営業所開設
 平成12年7月 環境ISO14001審査登録完了
 平成12年12月 株式会社オリイとメックマシナリー株式会社は合併し、オリイメック株式会社(現 連結子会社)が発足
 平成13年3月 函館どつく株式会社に資本参加
 平成15年11月 オリイメック株式会社(現 連結子会社)株式を公開買付により、議決権比率87.1%取得
 平成16年4月 オリイメック株式会社(現 連結子会社)を株式交換により、完全子会社化
 平成18年2月 伊万里事業所の船舶建造設備を増強(第一次大型設備投資)
 平成19年7月 伊万里事業所の船舶建造設備を増強(第二次大型設備投資)
 平成20年3月 長崎営業所開設
 平成20年3月 函館どつく株式会社(現 連結子会社)の第三者割当増資の全額引受けにより、議決権比率88.7%取得

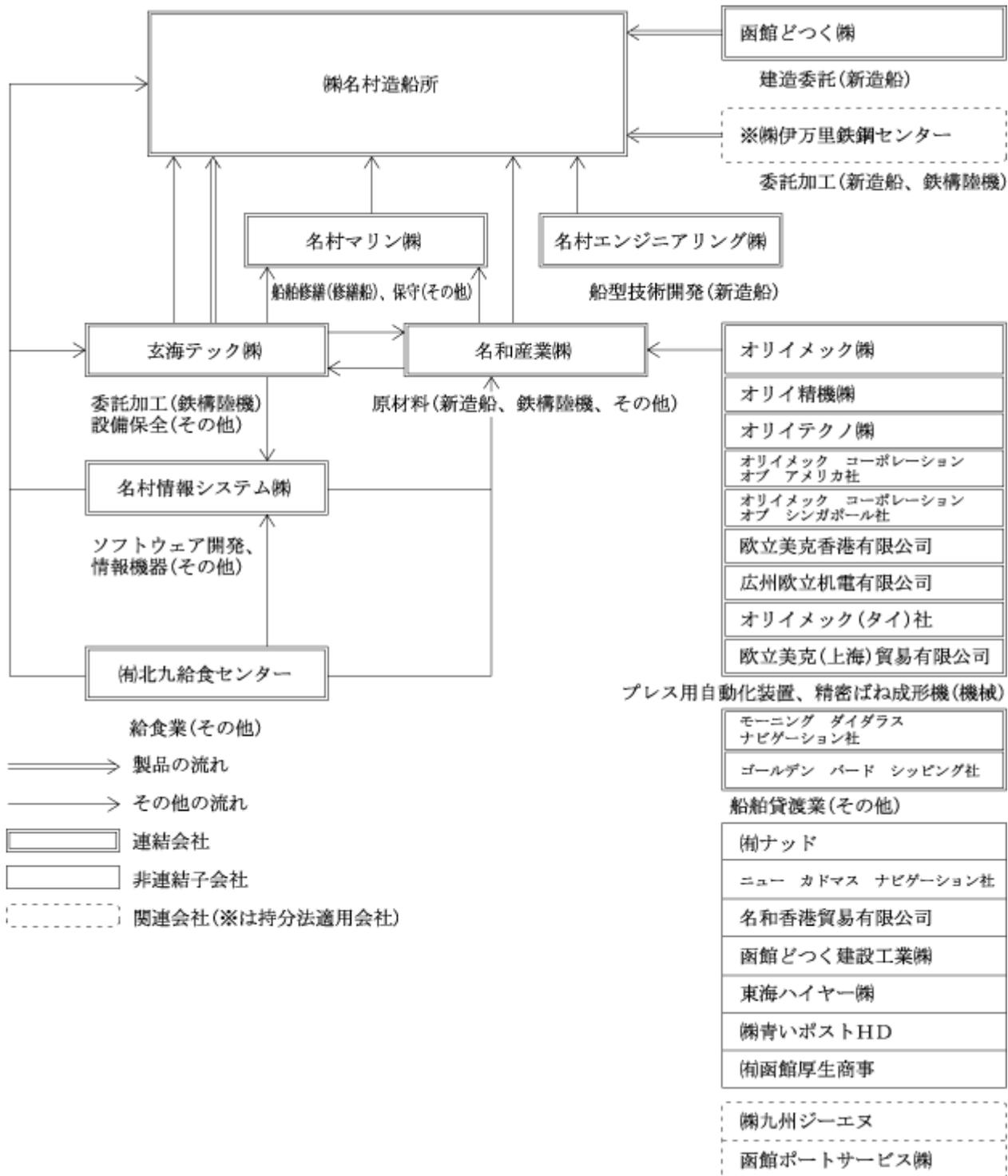
3 【事業の内容】

当企業集団は、株式会社名村造船所(当社)、子会社25社及び関連会社3社より構成されており、船舶、機械及び鉄鋼構造物の製造販売並びに船舶の修繕を主な事業内容としているほか、これらに付帯する業務等を営んでいる。

当企業集団の事業に係る位置づけ及び事業の種類別セグメントとの関連は次のとおりである。

- (新造船事業) 当社及び函館どつく(株)(連結子会社)が、各種船舶の製造販売を行っている。
製造については、鋼材ショット加工を(株)伊万里鉄鋼センター(関連会社)に委託している。
船舶資材の一部については、名和産業(株)(連結子会社)を通じて仕入を行っている。
船型の技術開発については、名村エンジニアリング(株)(連結子会社)が行っている。
- (修繕船事業) 函館どつく(株)(連結子会社)は、船舶の修繕を行っている。
名村マリン(株)(連結子会社)は、当社より船舶の修繕を受託している。
- (機械事業) オリイメック(株)(連結子会社)、オリイ精機(株)(連結子会社)、オリイテクノ(株)(連結子会社)、オリイメック コーポレーション オブ アメリカ社(連結子会社)、オリイメック コーポレーション オブ シンガポール社(連結子会社)、欧立美克香港有限公司(連結子会社)、広州欧立机电有限公司(連結子会社)、オリイメック(タイ)社(連結子会社)及び欧立美克(上海)貿易有限公司(連結子会社)は、プレス用自動化装置、精密ばね成形機の製造販売及び保守・技術サービスを行っている。
精密ばね成形機の一部については、名和産業(株)(連結子会社)を通じて販売している。
- (鉄構陸機事業) 当社、玄海テック(株)(連結子会社)及び函館どつく(株)(連結子会社)が、製造販売を行っている。
名和産業(株)(連結子会社)が、販売を行っている。
製造については、鉄鋼構造物の一部を玄海テック(株)(連結子会社)に委託している。
- (その他事業) 名和産業(株)(連結子会社)は、船用資機材の販売を行っている。
名村情報システム(株)(連結子会社)は、ソフトウェア開発、情報機器の販売を当社及び関係会社に対して行っている。
玄海テック(株)(連結子会社)は、当社及び関係会社より、設備の保全、保安業務を受託している。
名村マリン(株)(連結子会社)は、当社より船舶の保守及びアフターサービスを受託している。
(有)北九給食センター(連結子会社)は、当社及び関係会社の工場給食を請負っている。
モーニング ダイダラス ナビゲーション社(連結子会社)及びゴールデン バード シッピング社(連結子会社)は、船舶貸渡業を営んでいる。

以上述べた事項を事業系統図によって示すと、次のとおりである。



4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金又は 出資金 (百万円)	主要な事業 の内容	議決権の所有 又は被所有 割合(%)	関係内容
(連結子会社) 函館どつく(株) (注)4	北海道 函館市	1,746	新造船事業 修繕船事業 鉄構陸機事業 その他事業	88.7	当社からの新造船の受託建造を行っている。 役員兼任4名
オリメック(株) (注)4	神奈川県 伊勢原市	1,491	機械事業	100.0	一部関係会社を通じ、製品を販売している。 役員兼任4名(うち当社従業員1名)
オリイ精機(株)	鳥取県 鳥取市	80	機械事業	100.0 (100.0)	オリメック(株)からの受託生産を行っている。
オリイテクノ(株)	神奈川県 伊勢原市	23	機械事業	100.0 (100.0)	オリメック(株)製品の外注加工を行っている。
オリメック コーポレーション オブ アメリカ社	米国 ケンタッキー 州	千米ドル 100	機械事業	100.0 (100.0)	オリメック(株)製品の販売・保守サービスを行 っている。
オリメック コーポレーション オブ シンガポール社	シンガポール パレード	千シンガポールドル 300	機械事業	100.0 (100.0)	オリメック(株)製品の販売・保守サービスを行 っている。
欧立美克香港有限公司	中国 香港	千香港ドル 31,590	機械事業	100.0 (100.0)	オリメック(株)製品の販売・保守サービスを行 っている。
広州欧立机电有限公司	中国 広州	千米ドル 3,850	機械事業	100.0 (100.0)	オリメック(株)製品の製造・販売・保守サービス を行っている。
オリメック(タイ)社	タイ バンコク	千バーツ 4,000	機械事業	49.0 (49.0)	オリメック(株)製品の販売・保守サービスを行 っている。
欧立美克(上海)貿易有 限公司	中国 上海	千米ドル 700	機械事業	100.0 (100.0)	オリメック(株)製品の販売・保守サービスを行 っている。
名和産業(株)	佐賀県 伊万里市	80	新造船事業 鉄構陸機事業 その他事業	100.0	当社及び関係会社に対し原材料を販売している。 役員兼任5名(うち当社従業員2名)
玄海テック(株)	佐賀県 伊万里市	50	鉄構陸機事業 その他事業	100.0	当社及び関係会社の設備保全工事を請け負って いる。 役員兼任2名(うち当社従業員1名)
名村情報システム(株)	佐賀県 伊万里市	50	その他事業	100.0	当社及び関係会社に対してソフト開発及び情報機 器を販売している。 役員兼任2名(うち当社従業員2名)
名村マリン(株)	佐賀県 伊万里市	10	修繕船事業 その他事業	100.0	当社の船舶の修繕・保守及びアフターサービスを 請け負っている。 役員兼任4名(うち当社従業員4名)
モーニング ダイダラス ナビゲーション社	パナマ共和国 パナマ市	千米ドル 150	その他事業	100.0	役員兼任3名(うち当社従業員2名)
ゴールデン バード シッピング社	パナマ共和国 パナマ市	千米ドル 503	その他事業	100.0 (50.3)	役員兼任3名(うち当社従業員2名)
(有)北九給食センター	佐賀県 伊万里市	18	その他事業	100.0	当社及び関係会社の工場給食を請け負っている。 役員兼任2名(うち当社従業員2名)
名村 エンジニアリング(株)	佐賀県 伊万里市	20	新造船事業	100.0	当社船型の技術開発を行っている。 役員兼任3名(うち当社従業員2名)
(持分法適用関連会社) (株)伊万里鉄鋼センター	佐賀県 伊万里市	200	新造船事業 鉄構陸機事業	20.0	当社鋼材のショット加工を行っている。 役員兼任1名

- (注) 1 「主要な事業の内容」欄には、事業の種類別セグメントの名称を記載している。
2 「議決権の所有又は被所有割合」欄の()内は間接所有の割合である。
3 有価証券届出書又は有価証券報告書を提出している会社はない。
4 特定子会社である。

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成22年3月31日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(名)
新造船事業	1,223
修繕船事業	147
機械事業	439
鉄構陸機事業	168
その他事業	212
全社(共通)	172
合計	2,361

- (注) 1 従業員数は、就業人員である。
2 臨時従業員については従業員の100分の10未満のため記載を省略している。

(2) 提出会社の状況

平成22年3月31日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
1,088	38.5	14.9	5,512

- (注) 1 従業員数は、就業人員である。
2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでいる。
3 臨時従業員については従業員の100分の10未満のため記載を省略している。

(3) 労働組合の状況

当社の労働組合は次のとおりである。

組合名称	所属上部団体
名村造船労働組合	日本基幹産業労働組合連合会
なむら支部	全日本金属情報機器労働組合

当企業集団の労使関係は安定しており、特記すべき事項はない。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、2008年秋以降4兆円を超える景気対策に加えて思い切った金融緩和策を実施した中国をはじめとする新興国が高度経済成長を遂げたことを受け、これら新興国向けの輸出増加などにより底入れしつつあると見られるものの、一時は1米ドル当たり90円を割り込むような円高が輸出企業の競争力低下を惹き起こし、また厳しい財政事情・雇用情勢、デフレなどの懸念要因もあって、先行きの不透明感を払拭できないままに推移した。

当連結会計年度の業績は、当年度から新造船事業および鉄構陸機事業の受注工事に原則として適用した工事進行基準の収益計上対象範囲が新造船事業において工事量の増加する次年度完工案件にも及ぶため、売上高は131,604百万円（前連結会計年度比7.7%増）となった。営業利益は、平成21年8月以降急速に円高が進んだことによる工事損失引当金の追加計上など減益要因もあったが、原価削減活動の効果や鋼材価格をはじめとする船用資機材の価格低下など増益要因もあり、8,813百万円（前連結会計年度6,618百万円）となった。経常利益は、子会社の事業再構築の一環として通貨関連デリバティブ取引を解約したことによる解約損81百万円等を計上した結果、8,359百万円（前連結会計年度5,731百万円）となった。税金等調整前当期純利益は、当年度から工事進行基準を適用したことに伴う過年度発生工事分に係る利益相当額2,511百万円および連結子会社函館どつく株式会社の建造に係る32千重量トン型撒積運搬船5隻の新造船建造契約解約料2,389百万円合計4,900百万円を特別利益として計上する一方、連結子会社であるオリメック株式会社が新工場建設予定地等について331百万円を減損処理による特別損失として計上したこと等により12,836百万円（前連結会計年度5,280百万円）となった。当期純利益は、厳しい事業環境にあるオリメック株式会社において繰延税金資産506百万円を全額取り崩したことなどにより、6,281百万円（前連結会計年度2,977百万円）となった。

なお、前連結会計年度との業績対比において、当連結会計年度は新造船事業および鉄構陸機事業の大型工事では工事進行基準による業績を記載しているのに対し、前連結会計年度は全て工事完成基準によるものを記載している。

事業の種類別セグメントの業績を示すと、次のとおりである。

新造船事業

当社最大船型の300千重量トン型油送船1隻等計10隻、函館どつく株式会社建造船の32千重量トン型撒積運搬船8隻等計13隻、合計23隻を完工し、当連結会計年度の売上高は106,924百万円（前連結会計年度比17.8%増）、営業利益は12,302百万円（前連結会計年度7,890百万円）となった。

なお、受注面においては、発注キャンセルなどにより足元で仕事量が不足していると言われる中国・韓国の新興造船所を中心にとりわけ短納期の新造船について大幅な値下げ受注活動が繰り返られる等の異常な受注環境となったことを受け、短納期の受注を必要としない当社としては無理な安値受注を回避し市場動向を静観した。ただし、函館どつく株式会社建造船については、発注者と合意解約した32千重量トン型撒積運搬船5隻全船の転売契約を完了するとともに、同船型については、港湾が未整備な発展途上国向け荷動きが急増し船腹需要が根強いことから新たに同船型7隻を受注するとともに、二重反転プロペラ付電気推進式79千重量トン型セメント運搬船（スーパーエコシップ）2隻、小型内航船2隻を受注した。この結果、当連結会計年度末受注残高は合計84隻572,161百万円（前連結会計年度比11.8%減）と4年強分の工事量を確保している。

当連結会計年度においては売上計上の対象となった米ドル額は、647百万米ドルであり、その平均円換算レートは1米ドル当たり96円41銭である。また、当連結会計年度売上対象の米ドルのうち、為替予約未済の額については、売上計上に際して当期末日レートである93円04銭を使用している。

修繕船事業

修繕船事業の中核を担う函館どつく株式会社は、初めて取り組んだミサイル艇など艦艇を中心に一般商船等の修繕を完工したが、主要顧客である海上自衛隊大湊地方総監部ご発注の護衛艦修繕工事の着工が当初予定より遅れた影響を受け一時的に操業不足をきたしたことや平成22年10月稼働予定の大型船対応修繕設備投資による減価償却費等の増加が収益を圧迫したこと等により、当連結会計年度の売上高は5,472百万円（前連結会計年度比12.5%減）、186百万円の営業損失（前連結会計年度92百万円の営業利益）となった。

なお、当連結会計年度末受注残高は2,826百万円（前連結会計年度比2.0%増）となった。

機械事業

機械事業を担うオリイメック株式会社は、主要顧客である自動車関連業界および電機関連業界において中国、インドなど新興国の経済成長に牽引され業績回復の兆しが見えつつあるものの、国内および欧米先進国の景気低迷による販売不振と先行きの不透明感から年間を通じて設備需要は低調に推移し、当連結会計年度の売上高は5,475百万円（前連結会計年度比52.1%減）となった。しかしながら、平成21年年末頃からは一部の機種において新規商談が復活するなど底打ち感が出てきている。損益面については、他社と競合する中での販売価格の下落や仕事量の不足から稼働率が著しく低下したことにより原価率が上昇し、一時休業等の緊急対策による人件費削減をはじめ、全面的な経費削減を徹底したものの、1,194百万円の営業損失（前連結会計年度1,100百万円の営業利益）となった。

なお、当連結会計年度末受注残高は1,092百万円（前連結会計年度比62.7%減）となった。

鉄構陸機事業

当連結会計年度においては、国土交通省近畿地方整備局ご発注の第二京阪道路門真地区鋼上部工事（2,780トン）、第二京阪道路上馬伏地区鋼上部工事（2,538トン）等の工事を予定通り完工し、当連結会計年度の売上高は8,614百万円（前連結会計年度比2.7%増）となったが、完工予定していた工事の一部工期延伸の影響等もあって、159百万円の営業損失（前連結会計年度21百万円）となった。

受注については、公共事業費の縮減傾向が依然として続く厳しい環境の中、国土交通省九州地方整備局、中日本高速道路株式会社等から受注した。

なお、当連結会計年度末受注残高は8,344百万円（前連結会計年度比36.9%減）となった。

その他事業

ソフトウェア開発、海運、卸売、設備工事等の各事業においては、売上高は5,119百万円（前連結会計年度比3.2%減）となり、営業利益は298百万円（前連結会計年度204百万円）となった。

なお、当連結会計年度末受注残高は791百万円（前連結会計年度比26.5%減）となった。

なお、全セグメントの売上高の合計および全セグメントの資産の金額の合計額に占める「本邦」の割合がいずれも90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略している。

(2) キャッシュ・フローの状況

現金及び現金同等物については、主に税金等調整前当期純利益が増加したことなどにより、前連結会計年度末に比べ7,842百万円（10.2%）増加し、84,390百万円となった。

営業活動により得られたキャッシュ・フローは、売上債権が増加したことなどにより前連結会計年度に比べ11,150百万円（48.4%）減少し、11,885百万円となった。

投資活動により使用したキャッシュ・フローは、有価証券の取得による支出が58,002百万円増加し、有価証券の売却及び償還による収入が88,986百万円増加したことなどにより前連結会計年度に比べ31,772百万円（81.5%）減少し、7,232百万円となった。

財務活動により得られたキャッシュ・フローは、借入金の増加などにより前連結会計年度に比べ1,894百万円（138.3%）増加し、3,263百万円となった。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度における生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと次のとおりである。

事業の種類別セグメントの名称	生産高(百万円)	前年同期比(%)
新造船事業	93,373	11.3
修繕船事業	4,640	16.3
機械事業	4,589	55.5
鉄構陸機事業	7,601	32.9
その他事業	5,279	57.7
合計	115,482	6.5

(注) 1 上記の金額には、消費税等は含まれていない。

2 上記の金額は、工事完成基準で記載している。

(2) 受注実績

当連結会計年度における受注実績を事業の種類別セグメントごとに示すと次のとおりである。

事業の種類別セグメントの名称	受注高(百万円)	前年同期比(%)	受注残高(百万円)	前年同期比(%)
新造船事業	18,976	82.6	572,161	11.8
修繕船事業	5,527	12.3	2,826	2.0
機械事業	3,638	64.7	1,092	62.7
鉄構陸機事業	5,000	37.6	8,344	36.9
その他事業	4,832	8.6	791	26.5
合計	37,973	72.7	585,214	12.4

(注) 1 上記の金額には、消費税等は含まれていない。

2 上記の金額は、工事完成基準で記載している。

(3) 販売実績

当連結会計年度における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと次のとおりである。

事業の種類別セグメントの名称	販売高(百万円)	前年同期比(%)
新造船事業	95,203	4.9
修繕船事業	5,472	12.5
機械事業	5,475	52.1
鉄構陸機事業	9,875	17.8
その他事業	5,119	3.2
合計	121,144	0.8

(注) 1 上記の金額には、消費税等は含まれていない。

2 上記の金額は、工事完成基準で記載している。

3 【対処すべき課題】

(1) 当面の対処すべき課題の内容等

新造船事業

船腹需給ギャップはかつてない水準まで上昇し、中国・韓国など過剰設備を有する造船所との熾烈な国際的生存競争は避けて通れず、当企業集団としては、価格や品質そして環境対策など、顧客ニーズを的確に捉え、顧客から求められる商品としての新造船を具現化しなければならない。そのためには、造船業は人が主役の産業であるとの原点に立ち返り、組織的に人材育成に取り組みメーカーの基礎となる技術・技能のさらなる向上やチームワークなど組織力の強化に努め、加えて情報の収集と分析により顧客のニーズを的確に捉えた新商品の開発に努め、高度で安定した性能、品質、工程、アフターサービスで顧客信頼度の向上に努めていく。

また、当社においては、生産計画、生産管理、生産技術、技能伝承のあるべき姿を追及しながら高い生産性を構築することを目的に、平成21年10月に新生「生産管理部」を立ち上げた。

このような意識改革を伴った組織改革を実行することで今後激化を極める受注競争を見越し、徹底的なコスト削減活動による事業体質・収益体質の強化に努めていく。

修繕船事業

修繕船事業を主に担う函館どつく株式会社は、長年の歴史に裏打ちされた技術力と、立地の優位性を最大限に活用して、海上自衛隊、海上保安庁等からの官公庁船、一般商船、漁船、作業船あるいはサハリンプロジェクト関連船舶等多種多様な修繕工事に積極的に対応するとともに、長期安定収益体質の確立に向けて函館市から新たに取得した隣接地を活用し大型修繕船設備の整備を着実に実行し、主要顧客の強いニーズに応えていく。

機械事業

機械事業を担うオリメック株式会社は、中国販売子会社の営業強化、中国生産子会社の生産能力アップと価格・品質・性能のバランスがとれた製品の開発を行い、中国をはじめとする新興国市場においてもオリメックブランドを浸透させるなど、海外売上拡大を図る。

また、国内においては、製造・技術・販売・管理部門が一体となって、商品とサービスの差別化により、同業他社ユーザーの新規開拓および既存有力企業への更新販売により更に市場シェアの拡大を図るとともに、V A・V E活動や小集団活動の積極展開によって、生産効率のアップ、コストダウンを行い、固定費のさらなる削減も進め、収益の確保に努める。

鉄構陸機事業

公共事業費削減がより一層加速する中、鋼製橋梁業界を取り巻く環境は依然として厳しく不透明であり、こうした傾向は中長期的に続くものと思われる。このような環境のなか、技術提案の専門チームを強化し、技術提案力のさらなる向上を図り、施工能力の強化と選別受注を行うとともに、現地工事を中心とした原価管理を徹底し採算性の向上を図り、収益の拡大を目指していく。

その他事業

当企業集団価値の向上を図るために外部環境の変化に的確に対応した連結経営の強化を推し進め、各事業を担う関係会社の自立を促す一方で当企業集団における各事業の役割の再認識を明確化し、共有化を図りつつ、経営資源の選択と集中やシナジー効果により事業利益の拡大に努め、併せてリスク管理の強化を図っていく。

(2) 株式会社の支配に関する基本方針

会社の財務および事業の方針の決定を支配する者のあり方に関する基本方針の内容の概要

当社は、当社の財務および事業の方針の決定を支配する者は、当社グループの財務および事業の内容や当社の企業価値の源泉を十分に理解し、当社の企業価値ひいては株主の皆様との共同の利益を継続的かつ持続的に確保、向上していくことを可能とする者である必要があると考えている。

この観点から当社の企業価値・株主共同の利益に資さない大量取得を行う者は、当社の財務および事業の方針の決定を支配する者として不適切であり、このような者による大量取得に対しては、必要かつ相当な対抗措置を採ることにより、当社の企業価値ひいては株主共同の利益を確保する必要があると考える。

会社財産の有効な活用、適切な企業集団の形成その他の基本方針の実現に資する特別な取組みの概要

(企業価値の源泉)

当社は、1911年（明治44年）の創業以来今日まで、「存在感」を経営理念として、船舶の製造を基軸とした事業活動を営んでおり、顧客のニーズに応えた高品質の船舶を長年にわたり安定的に製造・供給することを基軸とする経営を続けることにより顧客の信頼を獲得し、全社一丸となって企業価値の向上に努めてきた。

当社の企業価値の源泉は、具体的には以下の点にあると考えている。

第一に、我が国の三大船社をはじめとする国内外の顧客との長期的視野にたった緊密な相互信頼関係にある。

第二に、高品質の製品を安定的に供給するためには、我が国の大手製鉄会社をはじめとする船用資機材供給者との信頼関係に基づく中・長期的かつ安定的な取引関係が重要である。

第三に、顧客ニーズを的確に捉えた高品質な製品を開発・受注・製造するための、開発力・技術力および生産管理ノウハウである。

第四に、地域社会との良好な相互関係が重要である。

以上のように、当社は、顧客、船用資機材供給者などの取引先、従業員も含めたステークホルダーを対象として包含する「顧客信頼度」というキーワードを掲げて経営を続けている。

(企業価値向上のための取組み)

当社は平成20年度から創業100周年を迎える平成22年度までの3ヶ年の中期経営計画「変身2011」を策定し、「利益の極大化と成長の継続」を経営目標として、各事業のバランスをとりつつ、中核事業である船舶事業を中心にさらなる成長と発展を目指している。「変身2011」のもと、当社は、経営基盤力の強化、経営資源の最適活用、国内外における顧客基盤の拡大などの施策に重点的に取り組んでいる。また、船舶事業においては、需要動向を的確に捉えた船型を供給することにより市況による収益への悪影響を最小化しつつ、為替変動や原材料価格の高騰等の市況変動に強い企業体質を確立するための施策に取り組んでいる。

(コーポレート・ガバナンスの強化)

当社は法令遵守が企業の基本的かつ最低限の社会的責務であるとの考え方に立っており、適法・適正かつ透明性の高い経営を保つことにより株主、取引先および社会の信頼を得ることが企業の発展と企業価値の増大に繋がるものと確信している。このような考えの下、当社では豊かな社会創りに貢献するとともに、コンプライアンスの推進・実行を図るため、すべての役員・従業員が遵守すべき企業行動の基本原則および行動指針として「株式会社名村造船所行動憲章および行動指針」を定め、さらなる企業倫理の確立と社会責任の遂行に努めている。また、コンプライアンスとそのリスク管理、財務報告の健全性等の促進に関しては、内部統制委員会と内部監査室を中心に、内部統制システムの構築およびその維持・改善を行っている。

当社の経営上の意思決定、業務執行および監督に係わる経営管理組織体制等の状況は次の通りである。

取締役会は、原則として毎月1回、監査役出席の下、重要な業務執行について、適法性、妥当性、効率性、戦略性、社会性および健全性等について十分に審議を尽くした後に決するとともに、取締役の職務執行を監督している。

また、当社は執行役員制度を採用することにより、経営に関する意思決定と業務の執行およびこれらに対する監視の各機能の充実・強化を図り、審議の充実と業務執行の迅速化・効率化を実現している。さらに執行役員会を原則として月1回執り行い、経営に関する重要業務の執行に関する審議を尽くしている。

グループ各社の経営状況の監督については、担当取締役の往査のほか、各社の経営状況を定期的に担当取締役および執行役員やグループ各社の代表者よりそれぞれ報告せしめ、実態の把握と的確な経営管理および業務執行を監督・指導している。

監査役の監査については、常勤監査役が執行役員会、部長会等の重要な会議に出席して必要に応じて意見を述べ、稟議書などの決裁手続についても審議段階から意見を述べるができることとし、監査機能の強化を図っている。また、監査役のうち2名については、当社との間に取引関係その他利害関係のない非常勤の社外監査役を採用している。

なお、会計監査人と当社との間には、特別な利害関係はなく、当社の監査を行う業務執行社員については一定期間を超えて従事することのないよう、措置がとられている。

基本方針に照らして不適切な者によって当社の財務および事業の方針の決定が支配されることを防止するための取組みの概要

当社は、上記の基本方針に照らして不適切なものによって当社の財務および事業の方針の決定を支配されることを防止するための取組みとして、当社株式等の大量取得が行われる場合に株主の皆様が適切な判断をするために必要・十分な情報と時間を確保するとともに、買収者との交渉の機会を確保すること等を通じて、当社の企業価値・株主共同の利益に反する買収を抑止し、当社の企業価値・株主共同の利益を確保し、向上させることを目的とし、当社株式等の20%以上を取得しようとする者が現れた際に、買収者に事前の情報提供を求める等、上記の目的を実現するために必要な手続きを定めている。

なお、対応方針の詳細については、平成20年5月22日付「当社株券等の大量取得行為に関する対応策（買収防衛策）の導入について」を参照ください。

（当社ホームページ：<http://www.namura.co.jp/>）

上記取組みに対する当社取締役会の判断およびその理由

（基本方針の実現に資する特別な取組みについて）

企業価値向上のための取組みやコーポレート・ガバナンスの強化といった各施策は、当社の企業価値・株主共同の利益を継続的かつ持続的に向上させるための具体的方策として策定されたものであり、まさに基本方針の実現に資するものである。

従って、これらの各施策は、基本方針に沿い、当社の株主共同の利益に合致するものであり、当社の会社役員の地位の維持を目的とするものではない。

（基本方針に照らして不適切な者によって当社の財務および事業の方針の決定が支配されることを防止するための取組みについて）

・当該取組みが基本方針に沿うものであること

当社株式等に対する買付等がなされた際に、当該買付等に応じるべきか否かを株主の皆様が判断し、あるいは当社取締役会が代替案を提案するために必要な情報や時間を確保したり、株主のために買付者等と交渉を行うこと等を可能とすることにより、当社の企業価値ひいては株主共同の利益を確保するための枠組みであり、基本方針に沿うものである。

・当該取組みが当社の株主の共同の利益を損なうものではなく、また、当社の会社役員の地位の維持を目的とするものではないこと

当社は、以下の理由により、当社株主の共同の利益を損なうものではなく、また、当社の会社役員の地位の維持を目的とするものではないと考えている。

(a) 買収防衛策に関する指針の要件を充足していること

(b) 株主意思を重視するものであること

(c) 独立委員会による判断の重視と情報開示

(d) 合理的な客観的要件の設定

(e) 第三者専門家の意見の取得

(f) デッドハンド型の買収防衛策ではないこと

4 【事業等のリスク】

当企業集団の経営成績、株価および財務状況等に影響を及ぼす可能性があるリスクには以下のようなものがある。しかし、以下の記載が事業等のリスクをすべて網羅するものではない。

なお、文中の将来に関する事項は、有価証券報告書提出日現在において、当企業集団(当社および連結子会社)が判断したものである。

事業環境について

当企業集団製品の大部分が個々の顧客のニーズに対応した単品受注生産であり、経済情勢、景気動向等に左右される。

新造船の受注量については、世界経済に対応した貨物の荷動量、船舶の需給関係によるところが多く、また重要顧客のひとつであった中国は、国策である「自国貨物の自国建造船輸送」に則り、造船建造能力を増強し造船国としての地位を確立しつつあり、世界最大の造船国を目指した設備増強計画が実行されつつあることや韓国の造船所建造ブーム等から、長期的に船舶の供給過剰となった場合、また、機械事業については、設備投資の抑制傾向や国内外メーカーとの価格競争が一層激化した場合、鉄構事業については、政府の「聖域なき構造改革」のもと、公共投資抑制政策および公団民営化などの動きを反映し、発注量、価格とも一層厳しくなった場合、その他、発注者の信用状況等が悪化した場合、今後の業績および財務状況に悪影響を及ぼすことがある。

為替レート・資材価格の変動について

新造船事業については米ドル建て契約が多く、契約締結から竣工引渡しまで船種等により異なるが3～5年間超を要す。通例として契約金額は契約時以降分割して支払われるほか大半が引渡し時に入金されることから、引渡し時の為替レートによって業績が左右される。為替リスクをミニマイズするために為替の取扱規程を定め運用しているが、急激な円高により今後の業績および財務状況に悪影響を及ぼす場合がある。

また、中国、韓国の急激な増産体制による輸入急増や国内同業他社による増産に端を発した鋼材需要の逼迫に伴う原材料・船用資機材の価格上昇や需給関係のアンバランス等が損益に影響を及ぼしており、今後も引き続き悪影響を及ぼす場合がある。

製品の保証について

完工品のアフターサービスに対する支出に備えるため、保証工事見込額を実績率に基づき引当金を計上しているが、実際の修理コストが大幅に見込を上回った場合、今後の業績および財務状況に悪影響を及ぼす場合がある。

人材の確保、育成について

昭和50年、60年代の造船不況時に転進援助制度を実施し、定期採用をしていなかった時期もあり、年齢構成において空洞化した年代があり、また今後定年退職者が増加していく。技術・技能の伝承が急務と考え専門部署を設置し、各種育成プログラムを構築し実行しているが、人材の確保、また育成が十分できなかった場合、今後の業績および財務状況に悪影響を及ぼす場合がある。

自然災害等について

大規模な地震や風水害等の自然災害や火災その他の災害等が発生した場合には、生産設備の破壊、物流機能の麻痺等の直接的な損害だけでなく、操業停止や操業度低下に伴う生産能力への間接的な影響を及ぼす可能性があることから、今後の業績および財務状況に悪影響を及ぼす場合がある。

5 【経営上の重要な契約等】

特に記載すべき事項はない。

6 【研究開発活動】

当連結会計年度の研究開発活動は、顧客ニーズに対応すべく新船型や新機種の開発、既存製品の品質向上、生産性向上などを中心に取り組み、研究開発の総額は663百万円となった。

研究開発活動を事業のセグメント別に示すと、次のとおりである。

新造船事業

環境に配慮した省燃費船型の研究や既存製品の品質向上、船型開発を中心とした開発等を外部研究機関とも連携し取り組み成果をあげつつある。研究開発費の総額は267百万円である。

機械事業

プレス用自動化装置、精密ばね成形機等において顧客ニーズに対応した新商品を開発、市場に投入し成果をあげつつある。研究開発費の総額は361百万円である。

鉄構陸機事業

取扱商品の拡大をねらい新たな製品等の研究開発、既存製品の品質向上を目的とした開発等を行い成果をあげつつある。研究開発費の総額は21百万円である。

その他事業

取扱商品の拡大をねらい新たな製品等の研究開発、既存製品の品質向上を目的とした開発等を行い成果をあげつつある。研究開発費の総額は14百万円である。

7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

重要な会計方針及び見積り

当企業集団の連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠し、従来から保守的、かつ透明性の高い会計方針を堅持し作成している。連結財務諸表の作成にあたっては、決算日における資産・負債において、仮定の設定を行い引当金等を計上しており、これは、合理的と考えられる方法及び過去の実績等も考慮して行っているものであるが、その見積りが実際の結果と異なる場合がある。

財政状態の分析

(流動資産)

当連結会計年度末における流動資産は、主に当連結会計年度より原則的に工事進行基準を適用したことに伴い、仕掛品が減少したことにより前連結会計年度末比12,519百万円減少し、165,332百万円となった。

(固定資産)

当連結会計年度末における固定資産は、主に有形固定資産を購入したことにより前連結会計年度末比4,256百万円増加し、46,118百万円となった。

(流動負債)

当連結会計年度末における流動負債は、主に当連結会計年度より原則的に工事進行基準を適用したことに伴い、前受金が減少したことにより前連結会計年度末比19,226百万円減少し、149,506百万円となった。

(固定負債)

当連結会計年度末における固定負債は、主に長期借入金が増加したことにより前連結会計年度末比3,668百万円増加し20,936百万円となった。

(純資産)

当連結会計年度末における純資産は、主に利益剰余金が増加したことにより、前連結会計年度末比7,295百万円増加し41,008百万円となった。

経営成績の分析及び受注の状況

「1 業績等の概要(1)業績」に記載している。

キャッシュ・フローについて

「1 業績等の概要(2)キャッシュ・フローの状況」に記載している。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当連結会計年度については、熾烈化する競争に備え生産効率のさらなる改善や競争力強化のための合理化・省力化および作業環境改善等を目的として、9,056百万円の設備投資を実施した。事業の種類別セグメントの設備投資を示すと次のとおりである。

新造船事業

当連結会計年度の設備投資額は、4,484百万円で、その主なものは800トン吊りゴライアスクレーンの購入など効率化投資等である。

修繕船事業

当連結会計年度の設備投資額は、2,527百万円で、その主なものは連結子会社における大型船対応修繕設備投資等である。

機械事業

当連結会計年度の設備投資額は、1,132百万円で、その主なものは連結子会社における本社工場の生産体制整備など効率化投資等である。

鉄構陸機事業

当連結会計年度の設備投資額は、65百万円で、その主なものは合理化・省力化投資等である。

その他事業

当連結会計年度の設備投資額は、17百万円で、その主なものは合理化・省力化投資等である。

全社共通

当連結会計年度の設備投資額は、831百万円で、その主なものは情報ネットワーク設備等である。

2 【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

平成22年3月31日現在

事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)						従業員数 (名)
			建物及び 構築物、 ドック船台	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	リース 資産	その他	合計	
伊万里事業所 (佐賀県伊万里市)	新造船事業 鉄構陸機事業 その他事業 全社共通	各種船舶の製造設備 鉄鋼構造物の製造設備 船舶の修繕設備 事業所の什器備品及び 福利厚生施設	9,382	6,535	3,938 (679,261) [* 344,386]	53	649	20,557	1,035
本社 (大阪市西区)	鉄構陸機事業 全社共通	本社(事務所)の什器備 品及び福利厚生施設	16		16 (57)		3	35	27
東京事務所 (東京都千代田区)	新造船事業 鉄構陸機事業 全社共通	事務所の什器備品及び 福利厚生施設	34		23 (188)		2	59	14
福岡営業所 他 (福岡市博多区他)	鉄構陸機事業 全社共通	事務所の什器備品及び 福利厚生施設	18		8 (44)		1	27	12

(注) 1 上記金額は平成22年3月31日現在の有形固定資産(建設仮勘定を除く)の帳簿価額である。

2 土地欄の[]内の数字は借用中のもので外数である。

3 * 借用土地のうちには港湾水域132,490㎡の占有面積を含んでいる。

4 上記の他、主要な設備のうち連結会社以外から賃借している設備の内容は、下記のとおりである。

事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの名称	設備の内容	年間リース料 (百万円)	リース契約残高 (百万円)
伊万里事業所 (佐賀県伊万里市)	新造船事業	土地	17	266

(2) 国内子会社

平成22年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種 類別セグ メントの 名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)						従業員数 (名)
				建物及び 構築物、 ドック船台	機械装置 及び 運搬具	土地 (面積㎡)	リース 資産	その他	合計	
函館どつく(株)	函館造船所他2事業所 (北海道函館市)	新造船事業 修繕船事業 鉄構陸機事業 その他事業	各種船舶の製造設備 鉄鋼構造物の製造設備 船舶の修繕設備 事業所の什器備品及び福利厚生施設	2,362	2,156	3,094 (473,791)	5	102	7,719	594
オリイメック(株)	本社他1事業所 (神奈川県伊勢原市)	機械事業	プレス用自動化装置、精密ばね成形機等の製造設備	524	23	1,468 (57,844)	25	25	2,065	294
オリイ精機(株)	鳥取工場 (鳥取県鳥取市)	機械事業	プレス用自動化装置等の製造設備	61	8	45 (4,640)		3	117	51
オリイテクノ(株)	伊勢原工場 (神奈川県伊勢原市)	機械事業	プレス用自動化装置等の製造設備	26	0	12 (990)		0	38	13
名和産業(株)	本社他2事業所 (佐賀県伊万里市)	新造船事業 鉄構陸機事業 その他事業	事務所他	41	8	210 (122)		2	261	34
玄海テック(株)	本社 (佐賀県伊万里市)	鉄構陸機事業 その他事業	鉄鋼構造物の製造設備他	137	28			4	169	94
名村情報システム(株)	本社他2事業所 (佐賀県伊万里市)	その他事業	事務所の什器備品及び福利厚生施設	40		61 (73)		2	103	115
名村マリン(株)	本社 (佐賀県伊万里市)	修繕船事業 その他事業	事務所の什器備品及び福利厚生施設	0	1			2	3	8

(3) 在外子会社

平成22年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種 類別セグ メントの 名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (名)
				建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
広州欧立机电有限公司	本社 (中国広州市)	機械事業	プレス用自動化装置等の製造設備	103	97		2	202	45
モーニングダイダラスナビゲーション社	本社 (パナマ共和国パナマ市)	その他事業	貸渡用船舶				2,462	2,462	

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

会社名及び 事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の内容	投資予定額		資金調達方法	着手年月	完了予定 年月	完成後の 増加能力
			総額 (百万円)	既支払額 (百万円)				
(株)名村造船所 伊万里事業所 (佐賀県伊万里市)	新造船事業	各種船舶の 製造設備	613		自己資金 及び借入金	平成22年 4月	平成23年 3月	更新及び合理化・省力化設備が中心であり、生産能力の増加は軽微である。
	全社共通	福利厚生 設備他	1,008		自己資金 及び借入金	平成22年 4月	平成23年 3月	社宅の建替え 工事。
(株)函館どつく 函館造船所 (北海道函館市)	修繕船事業	各種船舶の 修繕設備	4,500	2,484	自己資金 及び借入金	平成22年 4月	平成22年 9月	大型修繕船対応を目的とした設備投資であり、生産能力として30%程度の増加を見込んでいる。

(2) 重要な設備の除却等

特に記載すべき事項はない。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	150,000,000
計	150,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末 現在発行数(株) (平成22年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成22年6月25日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	48,386,417	48,386,417	大阪証券取引所 (市場第一部)	完全議決権株式であり、権利 内容に何ら限定のない当社に おける標準となる株式であ る。 単元株式数は100株である。
計	48,386,417	48,386,417		

(2) 【新株予約権等の状況】

新株予約権

平成20年12月19日の取締役会決議に基づいて発行した新株予約権

	事業年度末現在 (平成22年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成22年5月31日)
新株予約権の数(個)	890(注)1	同左
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)		
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	89,000	同左
新株予約権の行使時の払込金額(円)	新株予約権の行使により交付を受けることができる株式1株当たりの払込金額を1円とし、これに付与株式数を乗じた金額とする。(注)2	同左
新株予約権の行使期間	平成21年1月22日～平成51年1月21日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 226.21 資本組入額 113.11	同左
新株予約権の行使の条件	<p>新株予約権の割当てを受けた者(以下「新株予約権者」という。)は、当社の取締役および監査役のいずれの地位をも喪失した日の翌日から10日を経過するまでに限り、新株予約権を行使することができるものとする。ただし、新株予約権者が当社の取締役または監査役の地位にある場合においても、平成50年1月22日以降においては新株予約権を行使することができるものとする。</p> <p>新株予約権者が死亡した場合、相続人は新株予約権を承継することができる。ただし、「新株予約権割当契約」に定める条件による。</p> <p>その他の条件については、取締役会決議に基づき、当社と新株予約権者との間で締結する「新株予約権割当契約」に定めるところによる。</p>	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	譲渡による新株予約権の取得については、再編成対象会社の取締役会の承認を要する。	同左
代用払込みに関する事項		同左
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	(注)3	同左

(注) 1 新株予約権 1 個につき目的となる株式数は、100株である。

ただし、新株予約権の割当日後、当社が株式分割、株式併合を行う場合は、次の算式により付与株式数を調整、調整の結果生じる 1 株未満の端数は、これを切り捨てる。

$$\text{調整後付与株式数} = \text{調整前付与株式数} \times \text{分割または併合の比率}$$

2 新株予約権の割当日後、当社が株式分割、株式併合を行う場合は、次の算式により払込金額を調整し、調整により生じる 1 円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

また、新株予約権の割当日後に時価を下回る価額で新株式の発行または自己株式の処分を行う場合は、次の算式により払込金額を調整し、調整により生じる 1 円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新株発行(処分)株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{1 \text{株当たり時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新株発行(処分)株式数}}$$

3 組織再編成行為時における新株予約権の取扱い

当社が、合併（当社が合併により消滅する場合に限る。）、吸収分割もしくは新設分割（それぞれ当社が分割会社となる場合に限る。）、または株式交換もしくは株式移転（それぞれ当社が完全子会社となる場合に限る。）（以上を総称して以下「組織再編成行為」という。）をする場合において、組織再編成行為の効力発生日（吸収合併につき吸収合併がその効力を生ずる日、新設合併につき新設合併設立株式会社の成立の日、吸収分割につき吸収分割がその効力を生ずる日、新設分割につき新設分割設立株式会社の成立の日、株式交換につき株式交換がその効力を生ずる日、および株式移転につき株式移転設立完全親会社の成立の日をいう。以下同じ。）の直前において残存する新株予約権（以下「残存新株予約権」という。）を保有する新株予約権者に対し、それぞれの場合につき、会社法第236条第1項第8号のイからホまでに掲げる株式会社（以下「再編成対象会社」という。）の新株予約権をそれぞれ交付することとする。この場合においては、残存新株予約権は消滅し、再編成対象会社は新株予約権を新たに発行するものとする。ただし、以下の各号に沿って再編成対象会社の新株予約権を交付する旨を、吸収合併契約、新設合併契約、吸収分割契約、新設分割計画、株式交換契約または株式移転計画において定めることを条件とする。

交付する再編成対象会社の新株予約権の数

新株予約権者が保有する残存新株予約権の数と同一の数をそれぞれ交付する。

新株予約権の目的である再編成対象会社の株式の種類

再編成対象会社の普通株式とする。

新株予約権の目的である再編成対象会社の株式の数

組織再編成行為の条件等を勘案の上、上記（注）1 に準じて決定する。

新株予約権の行使に際して出資される財産の価額

交付される各新株予約権の行使に際して出資される財産の価額は、以下に定める再編成後行使価額に、上記に従って決定される当該各新株予約権の目的である再編成対象会社の株式の数を乗じて得られる金額とする。再編成後行使価額は、交付される各新株予約権を行使することにより交付を受けることができる再編成対象会社の株式 1 株当たり 1 円とする。

新株予約権を行使することができる期間

上記新株予約権の行使期間の開始日または組織再編成行為の効力発生日のうちいずれか遅い日から、上記新株予約権の行使期間の満了日までとする。

新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本金および資本準備金に関する事項

(ア) 新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本金の額は、会社計算規則第40条第1項に従い算出される資本金等増加限度額の 2 分の 1 の金額とし、計算の結果生じる 1 円未満の端数は、これを切り上げる。

(イ) 新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本準備金の額は、上記(ア)記載の資本金等増加限度額から上記(ア)に定める増加する資本金の額を減じた額とする。

譲渡による新株予約権の取得の制限

譲渡による新株予約権の取得については、再編成対象会社の取締役会の承認を要する。

新株予約権の取得の事由および条件

以下の(ア)、(イ)、(ウ)、(エ)または(オ)の議案につき当社株主総会で承認された場合（株主総会決議が不要の場合は、当社の取締役会決議または会社法第416条第4項の規定に従い委任された執行役の決定がなされた場合）は、取締役会が別途定める日に、当社は無償で新株予約権を取得することができる。

(ア) 当社が消滅会社となる合併契約承認の議案

(イ) 当社が分割会社となる分割契約もしくは分割計画承認の議案

(ウ) 当社が完全子会社となる株式交換契約もしくは株式移転計画承認の議案

(エ) 当社の発行する全部の株式の内容として譲渡による当該株式の取得について当社の承認を要することについての定めを設ける定款の変更承認の議案

(オ) 新株予約権の目的である種類の株式の内容として譲渡による当該種類の株式の取得について当社の承認を要することまたは当該種類の株式について当社が株主総会の決議によってその全部を取得することについての定めを設ける定款の変更承認の議案

平成21年12月18日の取締役会決議に基づいて発行した新株予約権

	事業年度末現在 (平成22年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成22年5月31日)
新株予約権の数(個)	930(注)1	同左
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)		
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	93,000	同左
新株予約権の行使時の払込金額(円)	新株予約権の行使により交付を受けることができる株式1株当たりの払込金額を1円とし、これに付与株式数を乗じた金額とする。(注)2	同左
新株予約権の行使期間	平成22年1月22日～平成52年1月21日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 430.63 資本組入額 215.32	同左
新株予約権の行使の条件	<p>新株予約権の割当てを受けた者(以下「新株予約権者」という。)は、当社の取締役および監査役のいずれの地位をも喪失した日の翌日から10日を経過するまでに限り、新株予約権を行使することができるものとする。ただし、新株予約権者が当社の取締役または監査役の地位にある場合においても、平成51年1月22日以降においては新株予約権を行使することができるものとする。</p> <p>新株予約権者が死亡した場合、相続人は新株予約権を承継することができる。ただし、「新株予約権割当契約」に定める条件による。</p> <p>その他の条件については、取締役会決議に基づき、当社と新株予約権者との間で締結する「新株予約権割当契約」に定めるところによる。</p>	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	譲渡による新株予約権の取得については、再編成対象会社の取締役会の承認を要する。	同左
代用払込みにに関する事項		同左
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	(注)3	同左

(注) 1 新株予約権 1 個につき目的となる株式数は、100株である。

ただし、新株予約権の割当日後、当社が株式分割、株式併合を行う場合は、次の算式により付与株式数を調整、調整の結果生じる 1 株未満の端数は、これを切り捨てる。

$$\text{調整後付与株式数} = \text{調整前付与株式数} \times \text{分割または併合の比率}$$

2 新株予約権の割当日後、当社が株式分割、株式併合を行う場合は、次の算式により払込金額を調整し、調整により生じる 1 円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

また、新株予約権の割当日後に時価を下回る価額で新株式の発行または自己株式の処分を行う場合は、次の算式により払込金額を調整し、調整により生じる 1 円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新株発行(処分)株式数} \times \text{1株当たり払込金額}}{\text{1株当たり時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新株発行(処分)株式数}}$$

3 組織再編成行為時における新株予約権の取扱い

当社が、合併（当社が合併により消滅する場合に限る。）、吸収分割もしくは新設分割（それぞれ当社が分割会社となる場合に限る。）、または株式交換もしくは株式移転（それぞれ当社が完全子会社となる場合に限る。）（以上を総称して以下「組織再編成行為」という。）をする場合において、組織再編成行為の効力発生日（吸収合併につき吸収合併がその効力を生ずる日、新設合併につき新設合併設立株式会社の成立の日、吸収分割につき吸収分割がその効力を生ずる日、新設分割につき新設分割設立株式会社の成立の日、株式交換につき株式交換がその効力を生ずる日、および株式移転につき株式移転設立完全親会社の成立の日をいう。以下同じ。）の直前において残存する新株予約権（以下「残存新株予約権」という。）を保有する新株予約権者に対し、それぞれの場合につき、会社法第236条第1項第8号のイからホまでに掲げる株式会社（以下「再編成対象会社」という。）の新株予約権をそれぞれ交付することとする。この場合においては、残存新株予約権は消滅し、再編成対象会社は新株予約権を新たに発行するものとする。ただし、以下の各号に沿って再編成対象会社の新株予約権を交付する旨を、吸収合併契約、新設合併契約、吸収分割契約、新設分割計画、株式交換契約または株式移転計画において定めることを条件とする。

交付する再編成対象会社の新株予約権の数

新株予約権者が保有する残存新株予約権の数と同一の数をそれぞれ交付する。

新株予約権の目的である再編成対象会社の株式の種類

再編成対象会社の普通株式とする。

新株予約権の目的である再編成対象会社の株式の数

組織再編成行為の条件等を勘案の上、上記（注）1 に準じて決定する。

新株予約権の行使に際して出資される財産の価額

交付される各新株予約権の行使に際して出資される財産の価額は、以下に定める再編成後行使価額に、上記に従って決定される当該各新株予約権の目的である再編成対象会社の株式の数を乗じて得られる金額とする。再編成後行使価額は、交付される各新株予約権を行使することにより交付を受けることができる再編成対象会社の株式 1 株当たり 1 円とする。

新株予約権を行使することができる期間

上記新株予約権の行使期間の開始日または組織再編成行為の効力発生日のうちいずれか遅い日から、上記新株予約権の行使期間の満了日までとする。

新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本金および資本準備金に関する事項

(ア) 新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本金の額は、会社計算規則第17条第1項に従い算出される資本金等増加限度額の 2 分の 1 の金額とし、計算の結果生じる 1 円未満の端数は、これを切り上げる。

(イ) 新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本準備金の額は、上記(ア)記載の資本金等増加限度額から上記(ア)に定める増加する資本金の額を減じた額とする。

譲渡による新株予約権の取得の制限

譲渡による新株予約権の取得については、再編成対象会社の取締役会の承認を要する。

新株予約権の取得の事由および条件

以下の(ア)、(イ)、(ウ)、(エ)または(オ)の議案につき当社株主総会で承認された場合（株主総会決議が不要の場合は、当社の取締役会決議または会社法第416条第4項の規定に従い委任された執行役の決定がなされた場合）は、取締役会が別途定める日に、当社は無償で新株予約権を取得することができる。

(ア) 当社が消滅会社となる合併契約承認の議案

(イ) 当社が分割会社となる分割契約もしくは分割計画承認の議案

(ウ) 当社が完全子会社となる株式交換契約もしくは株式移転計画承認の議案

(エ) 当社の発行する全部の株式の内容として譲渡による当該株式の取得について当社の承認を要することについての定めを設ける定款の変更承認の議案

(オ) 新株予約権の目的である種類の株式の内容として譲渡による当該種類の株式の取得について当社の承認を要することまたは当該種類の株式について当社が株主総会の決議によってその全部を取得することについての定めを設ける定款の変更承認の議案

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

平成22年2月1日以後に開始する事業年度に係る有価証券報告書から適用されるため、記載事項はない。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はない。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成18年12月18日 (注)	3,578	48,386	1,699	8,083	1,700	9,556

(注) 平成18年12月18日に第三者割当により普通株式3,578,500株の新株式を発行した。
これにより、当社の資本金は1,699百万円増加し、資本準備金は1,700百万円増加し、発行済株式総数は、48,386,417株となった。

(6) 【所有者別状況】

平成22年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)							単元未満 株式の状況 (株)	
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人 その他		計
					個人以外	個人			
株主数 (人)		17	26	346	94	7	7,431	7,921	
所有株式数 (単元)		71,265	5,817	224,833	60,795	58	120,811	483,579	28,517
所有株式数 の割合(%)		14.74	1.20	46.49	12.57	0.01	24.99	100.00	

(注) 1 自己株式127,538株は「個人その他」に1,275単元及び「単元未満株式の状況」に38株含めて記載している。
2 証券保管振替機構名義の株式が「その他の法人」の欄に48単元含めて記載している。

(7) 【大株主の状況】

平成22年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
新日本製鐵株式会社	東京都千代田区丸の内2丁目6番1号	3,496	7.23
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2丁目7番1号	2,131	4.40
株式会社商船三井	東京都港区虎ノ門2丁目1番1号	2,066	4.27
日本郵船株式会社	東京都千代田区丸の内2丁目3番2号	1,859	3.84
株式会社メタルワン	東京都港区芝3丁目23番1号	1,820	3.76
大和工業株式会社	兵庫県姫路市大津区吉美380番地	1,626	3.36
エア・ウォーター株式会社	大阪府大阪市中央区東心斎橋1丁目20番16号	1,619	3.35
三菱重工業株式会社	東京都港区港南2丁目16番5号	1,413	2.92
東京海上日動火災保険株式会社	東京都千代田区丸の内1丁目2番1号	1,350	2.79
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内1丁目6番6号	1,050	2.17
計		18,430	38.09

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成22年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 127,500		権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
完全議決権株式(その他)	48,230,400	482,304	同上
単元未満株式	28,517		同上
発行済株式総数	48,386,417		
総株主の議決権		482,304	

(注)「完全議決権株式(その他)」の「株式数」の欄には、証券保管振替機構名義の株式4,800株が含まれている。
「単元未満株式」の「株式数」の欄には、当社保有の自己株式38株が含まれている。

【自己株式等】

平成22年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) (株)名村造船所	大阪市西区立売堀二丁目1番9号	127,500		127,500	0.26
計		127,500		127,500	0.26

(9) 【ストックオプション制度の内容】

会社法第361条および第387条の規定に基づき、当社の取締役(社外取締役を除く)および監査役(社外監査役を除く)に対する株式報酬型ストックオプションとしての新株予約権に関する報酬額について、平成20年6月26日の定時株主総会において決議している。

なお、ストックオプション制度の内容については、「第4 提出会社の状況 1 株式等の状況(2) 新株予約権等の状況」に記載している。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号による普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はない。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はない。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(千円)
当事業年度における取得自己株式	248	105
当期間における取得自己株式	51	28

(注) 当期間における取得自己株式には平成22年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取による株式は含めていない。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(千円)	株式数(株)	処分価額の総額(千円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式				
その他				
保有自己株式数	127,538		127,589	

(注) 当期間における保有自己株式には平成22年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取による株式は含めていない。

3 【配当政策】

収益実績と予想、将来の事業展開などを総合的に勘案しつつ、株主各位に対する利益還元である配当と事業機会に即応できる体質強化のための内部留保等にも留意し、適正な利益配分を実施することを基本方針としている。

当社の剰余金の配当は、中間配当及び期末配当の年2回を基本的な方針としている。配当の決定機関は、中間配当は取締役会、期末配当は株主総会である。

剰余金の配当については、安定的な継続配当を主眼としつつ、業績や配当性向、今後の事業戦略などを総合的に勘案して決定している。当期の剰余金の配当は1株当たり普通配当14円(うち中間配当6円)を実施した。

なお、当社は会社法第454条第5項に規定する中間配当を行うことができる旨を定款に定めている。

(注) 基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は、以下のとおりである。

決議	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)
平成21年11月12日 取締役会	290	6
平成22年6月24日 定時株主総会	386	8

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第107期	第108期	第109期	第110期	第111期
決算年月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月
最高(円)	1,300	1,220	2,510	955	728
最低(円)	680	612	712	165	307

(注) 株価は、大阪証券取引所市場第一部におけるものである。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成21年 10月	11月	12月	平成22年 1月	2月	3月
最高(円)	585	568	479	524	513	528
最低(円)	488	373	392	456	453	475

(注) 株価は、大阪証券取引所市場第一部におけるものである。

5 【役員 の 状 況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数(株)
代表取締役 会長兼社長		名 村 建 彦	昭和16年1月5日生	昭和39年4月 丸紅飯田(株)(現 丸紅(株))入社 昭和61年4月 同社船舶第二部企画調整室長 昭和62年1月 当社入社特別顧問 昭和62年6月 取締役副社長 昭和63年6月 代表取締役社長 平成9年8月 オリイメック(株)取締役 平成12年12月 同社代表取締役会長 平成13年6月 函館どつく(株)取締役 平成15年3月 オリイメック(株)取締役 平成20年3月 函館どつく(株)取締役会長(現) 平成21年3月 オリイメック(株)代表取締役会長(現) 平成22年4月 代表取締役会長兼社長(現)	(注)4	281,775
代表取締役 副会長	会長補佐	北 村 猪之進	昭和15年1月1日生	昭和37年4月 丸紅飯田(株)(現 丸紅(株))入社 平成7年6月 同社取締役 平成11年4月 同社常務取締役 平成12年4月 同社常務取締役リスクマネジメント本部長 平成13年4月 同社専務取締役リスクマネジメント本部長 平成14年4月 同社理事 平成14年6月 同社常勤監査役 平成16年6月 当社常勤監査役 平成18年6月 代表取締役副社長社長補佐 平成20年6月 函館どつく(株)監査役(現) 平成22年4月 代表取締役副社長会長補佐 平成22年6月 代表取締役副会長会長補佐(現)	(注)5	2,000
代表取締役 副社長	社長補佐 兼経営業務本部・ 生産業務本部統轄	名 村 建 介	昭和48年6月15日生	平成9年4月 当社入社 平成16年4月 経営業務本部経営管理部長 平成17年6月 取締役執行役員経営管理部長 平成18年4月 取締役執行役員経営業務本部副本部長 平成18年10月 取締役執行役員経営業務本部長 平成19年4月 取締役常務執行役員経営業務本部長 平成20年4月 取締役専務執行役員経営業務本部長 平成20年6月 函館どつく(株)監査役(現) 平成21年3月 オリイメック(株)取締役(現) 平成21年10月 取締役専務執行役員経営業務本部・生産業務本部統轄 平成22年4月 代表取締役副社長社長補佐兼経営業務本部・生産業務本部統轄(現)	(注)4	40,250
代表取締役 専務	伊万里事業所長 兼ISO総括 兼船舶海洋事業 部長	吉 岡 修 三	昭和25年12月19日生	昭和48年10月 当社入社 平成15年10月 船舶海洋事業部副事業部長兼造船本部長 平成17年6月 執行役員船舶海洋事業部副事業部長 平成18年4月 執行役員船舶海洋事業部長 平成18年6月 取締役執行役員船舶海洋事業部長 平成19年4月 取締役常務執行役員船舶海洋事業部長 平成20年3月 函館どつく(株)取締役(現) 平成22年4月 取締役専務執行役員伊万里事業所長兼ISO総括兼船舶海洋事業部長 平成22年6月 代表取締役専務伊万里事業所長兼ISO総括兼船舶海洋事業部長(現)	(注)5	7,500

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数(株)
取締役 専務執行役員	船舶海洋事業部 副事業部長 兼東京事務所長	池田 幹 範	昭和24年10月2日生	昭和47年4月 丸紅㈱入社 平成7年4月 同社船舶部部長代理 平成11年10月 当社入社 平成16年4月 船舶海洋事業部営業本部長兼東京事務所長 平成16年6月 取締役船舶海洋事業部営業本部長兼東京事務所長 平成17年6月 執行役員船舶海洋事業部営業本部長兼東京事務所長 平成18年4月 執行役員船舶海洋事業部副事業部長兼東京事務所長 平成18年6月 取締役執行役員船舶海洋事業部副事業部長兼東京事務所長 平成19年4月 取締役常務執行役員船舶海洋事業部副事業部長兼東京事務所長 平成22年4月 取締役専務執行役員船舶海洋事業部副事業部長兼東京事務所長(現)	(注)5	1,000
取締役 常務執行役員	経營業務本部長 兼本社長	井 関 延 行	昭和25年8月28日生	昭和44年4月 当社入社 平成15年10月 経營業務本部長兼経営管理部長 平成16年6月 取締役経營業務本部長兼副本社長 平成17年6月 取締役常務執行役員経營業務本部長兼本社長 平成17年10月 取締役常務執行役員経營業務本部長兼内部監査室長兼本社長 平成18年10月 執行役員内部監査室長兼本社長 平成21年4月 執行役員経營業務本部副本部長兼本社長 平成21年6月 取締役執行役員経營業務本部副本部長兼本社長 平成21年10月 取締役常務執行役員経營業務本部長兼本社長(現)	(注)4	6,000
取締役 常務執行役員	鉄構事業部長	土 井 敏 次	昭和24年11月27日生	昭和49年4月 ㈱三和銀行(現 ㈱三菱東京UFJ銀行)入行 平成7年4月 同行今里支店長 平成12年4月 同行公共法人部推進役 平成12年7月 当社入社経營業務本部本部長補佐 平成14年6月 取締役環境システム事業部長 平成16年3月 オリイメック㈱監査役 平成17年6月 取締役執行役員環境システム事業部長 平成19年8月 名和産業㈱代表取締役社長 平成20年4月 取締役執行役員経營業務本部長付関係会社管理担当役員兼鉄構事業部長付環境システム担当役員 平成21年4月 取締役執行役員経營業務本部長付関係会社管理担当役員 平成22年4月 取締役常務執行役員鉄構事業部長(現) 名和産業㈱代表取締役会長(現)	(注)5	26,300

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数(株)
常勤監査役		小西 壮二郎	昭和18年8月27日生	昭和42年4月 当社入社 平成10年4月 生産業務本部副本部長兼生産管理部長 平成11年4月 経営業務本部副本部長兼副本社長 平成11年8月 (株)オリイ(現 オリイメック(株)) 監査役(現) 平成12年6月 取締役経営業務本部副本部長兼副本社長 平成15年6月 取締役経営業務本部長兼副本社長 平成16年6月 常勤監査役(現)	(注)6	51,100
常勤監査役		川口 眞宏	昭和19年4月12日生	昭和42年4月 当社入社 平成13年10月 鉄構事業部長 平成14年6月 取締役鉄構事業部長 平成17年4月 取締役鉄構事業部担当顧問 平成17年6月 顧問 平成18年6月 常勤監査役(現)	(注)7	18,200
監査役		福島 善三郎	昭和8年8月2日生	昭和36年12月 佐賀県庁入庁 昭和62年4月 佐賀県商工労働部長 平成4年5月 佐賀県出納長 平成6年4月 佐賀県副知事 平成6年10月 佐賀県副知事退任 平成7年5月 唐津市長 平成15年4月 唐津市長退任 平成15年6月 (株)戸上電機製作所監査役(現) 平成18年6月 当社監査役(現)	(注)6	
監査役		岡崎 和美	昭和23年2月28日生	昭和45年4月 (株)三和銀行(現 (株)三菱東京UFJ銀行)入行 平成9年6月 同行取締役 平成11年6月 同行常務執行役員 平成13年4月 (株)UFJホールディングス(現 (株)三菱UFJフィナンシャル・グループ)常務執行役員 平成14年1月 (株)UFJ銀行(現 (株)三菱東京UFJ銀行)専務執行役員 平成14年5月 同行副頭取執行役員 平成14年6月 同行代表取締役副頭取執行役員 平成16年5月 同行副頭取執行役員 平成22年6月 当社監査役(現)	(注)8	
計						434,125

(注) 1 代表取締役副社長 名村建介は、代表取締役会長兼社長 名村建彦の長男である。

2 監査役 福島善三郎及び監査役 岡崎和美は会社法第2条第16号に定める社外監査役である。

3 平成17年6月から執行役員制度を導入している。執行役員は取締役兼務の執行役員他4名で構成されている。

4 取締役の任期は、平成21年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成23年3月期に係る定時株主総会終結の時までである。

5 取締役の任期は、平成22年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成24年3月期に係る定時株主総会終結の時までである。

6 監査役の任期は、平成20年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成24年3月期に係る定時株主総会終結の時までである。

7 監査役の任期は、平成22年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成26年3月期に係る定時株主総会終結の時までである。

8 監査役の任期は、平成22年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成24年3月期に係る定時株主総会終結の時までである。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

企業統治の体制

当企業集団のコーポレート・ガバナンスに関しては、法令遵守が企業の基本的かつ最低限の社会的責務であるとの考え方に立っており、適法・適正かつ透明性の高い経営を保つことにより株主、取引先、および社会の信頼を得ることが企業の発展と企業価値の増大に繋がるものと確信している。

このような考えの下、当社では豊かな社会創りに貢献するとともに、コンプライアンスの推進・実行を図るため、すべての役員・従業員が遵守すべき企業行動の基本原則および行動指針として「株式会社名村造船所 行動憲章および行動指針」を定め、さらなる企業倫理の確立と社会的責任の遂行に努めている。

また、コンプライアンスとそのリスク管理、財務報告の健全性等の促進に関しては、内部統制委員会と内部監査室（4名）を中心に、内部統制システムの構築およびその維持・改善を行っている。

当社の経営上の意思決定、業務執行および監督に係わる経営管理組織体制等の状況は次のとおりである。

取締役会は、原則として毎月1回、監査役出席の下、重要な業務執行について、適法性、妥当性、効率性、戦略性、社会性および健全性等について十分に審議を尽くした後に決するとともに、取締役の職務執行を監督している。なお、当社は取締役の定員を15名以内とする旨を定款で定め、取締役の選任決議について株主総会において議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨、および累積投票によらないものとする旨を定款で定めている。また、株主総会の円滑な運営を行うため、株主総会の特別決議は議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款で定めている。

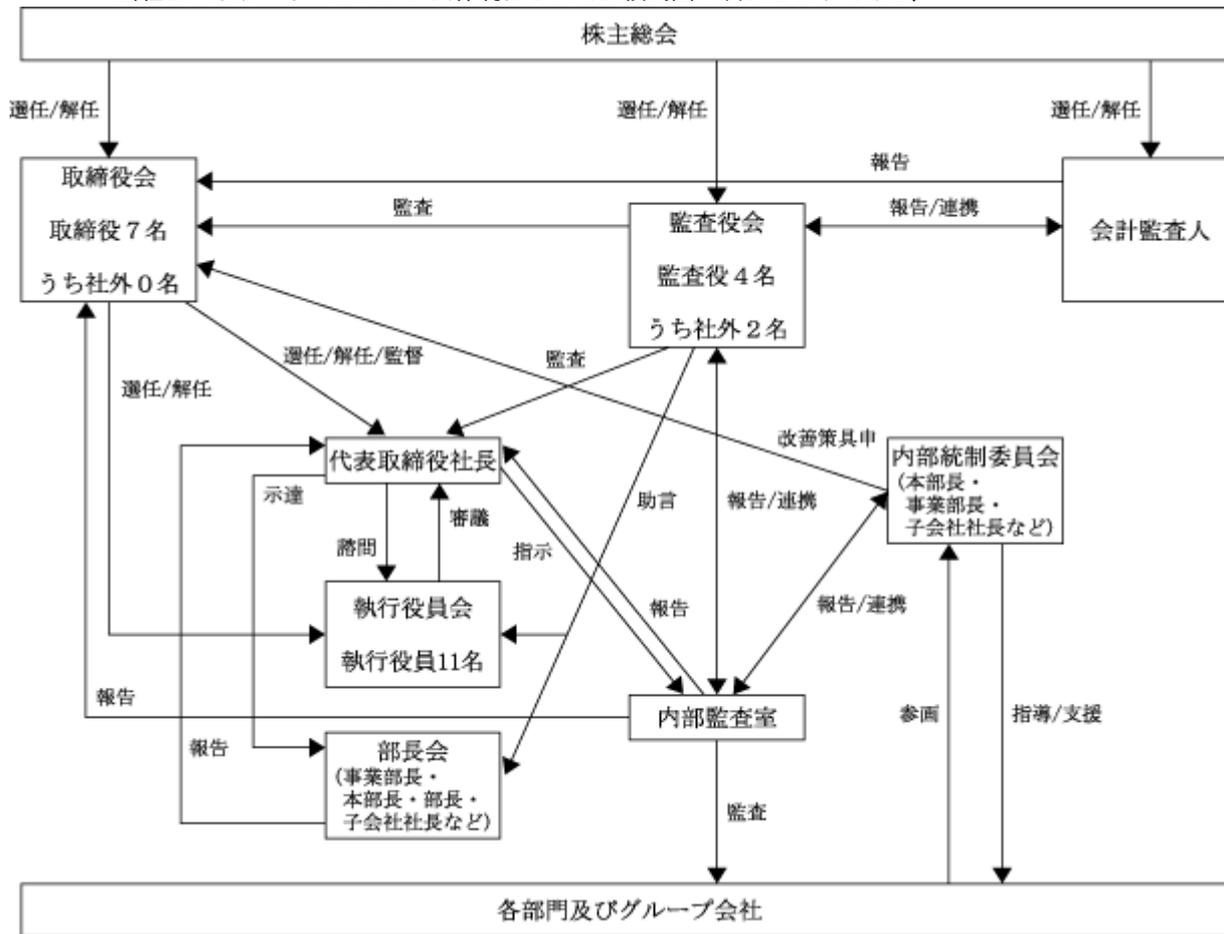
また、執行役員制度を採用して、経営に関する意思決定と業務の執行およびこれらに対する監視の各機能の充実・強化を図り、審議の充実と業務執行の迅速化、効率化を通じて、企業価値の最大化を目指している。

さらに執行役員会を、原則として月1回執行し、経営に関する重要業務の執行に係わる審議を尽くしている。

なお、当社は自己の株式の取得について、機動的な資本政策の遂行を可能とするため、会社法第165条第2項の規定に基づき、取締役会の決議によって市場取引等により自己の株式を取得することができる旨を定款で定めている。また、株主への機動的な利益配分を行うため、取締役会の決議により、毎年9月30日を基準日として、会社法第454条第5項に定める剰余金の配当を行うことができる旨定款に定めている。

企業グループの経営状況の監督については、担当取締役の往査のほか、各社の経営状況を3ヶ月に1回執行役員会場で担当取締役および執行役員より、また、6ヶ月に1回開催される部長・関係会社報告会場でグループ各社の代表者より報告せしめ、実態の把握と的確な経営管理および業務執行を監督・指導している。

当社コーポレート・ガバナンス体制についての模式図は次のとおりである。



内部監査及び監査役監査

内部監査については、内部監査室が中心となり、業務の執行が各種法令に基づき適法に処理されているかを監査し、指導・是正・勧告などを行っている。取締役、監査役とも協議し、必要に応じて会計監査人、顧問弁護士等外部機関を交えて検討を重ねた上で、適正に判断する体制をとっている。

監査役の監査については、常勤監査役が執行役員会、部長会等の重要な会議に出席して必要に応じて意見を述べ、稟議書などの決裁手続についても審議段階から意見を述べることができることとし、監査機能の強化を図っている。なお、会計監査人から監査結果の報告を受けるほか、定期的・臨時的な情報・意見の交換を行うなど、監査役・会計監査人間で緊密な連携をとっている。また、監査役2名が非常勤の社外監査役であり、社外監査役と当社の間取引関係その他利害関係はない。

社外取締役及び社外監査役

当社は取締役会・監査役（監査役会）設置会社として、監査役が取締役会のほか執行役員会、部長会等の重要な会議に出席して必要に応じて意見を述べ、稟議書などの決裁手続についても審議段階から意見を述べることができることとして監査機能の強化を図り、また執行役員制度を採用することにより、経営に関する意思決定と業務の執行およびこれらに対する監視の各機能の充実・強化を図り、審議の充実と業務執行の迅速化・効率化を実現している。

1. 当社は以下のとおり、経営監視機能の客観性及び中立性を確保している。

- (1) 各監査役は職歴、経験、知識を生かして、適法性の監査に留まらず、外部者の立場から経営全般について大局的な観点で助言を行っている。
- (2) 常勤監査役（2名）は、社内に精通し経営に対する理解が深く、適法性監査に加え、取締役会のほか執行役員会、部長会等の重要な会議に出席して必要に応じて意見を述べ、稟議書などの決裁手続についても審議段階から意見を述べることができることとし、経営監視の実効性を高めている。
- (3) 非常勤監査役（2名）は、経営陣から一定の距離にある外部者の立場で取締役会に参加することにより、取締役の職務執行の状況について明確な説明を求めることにより、経営監視の実効性を高めている。

2. 経営監視機能の強化に係る具体的な体制及び実行状況は、以下のとおりである。

(1) 当社は、監査役が監査役監査をより実効的に行える体制を確保し、内部統制システムが適正に機能する体制を整えている。

(2) 各監査役は、法令、定款違反や株主利益を侵害する事実の有無等の監査に加え、各業務担当取締役及び重要な使用人と適宜意見交換を行う等、経営監視の強化に努めている。

従って当社は、監査役による独立・公正な立場で取締役の重要な業務執行に対する健全性、有効性及び効率性の検証を行う等客観性及び中立性を確保したガバナンス体制を整え、その上で現状の監査役の機能を有効に活用しながら、監査役には株主からの負託を受けた実効性のある経営監視が期待できることから、当面、現状のガバナンス体制を維持することとしている。

当社の取締役会は議長を務める会長兼社長以下全取締役が各監査役の役割を十分に理解し、各監査役の意見は常に十分尊重している。したがって、取締役と監査役との間に相手方の職務・権限を相互に理解しあい、意思疎通を果たす関係にある以上現状のとおり、社外監査役を選任する体制を維持する方が独立的、客観的かつ公正な見地から経営に対して助言し、監視し、けん制するに適すると考えている。

役員の報酬等

イ 提出会社の役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (百万円)	報酬等の種類別の総額(百万円)				対象となる 役員の員数 (名)
		基本報酬	ストック オプション	賞与	退職慰労金	
取締役 (社外取締役を除く。)	268	153	38	77		10
監査役 (社外監査役を除く。)	46	30	2	14		2
社外役員	14	10		4		2

ロ 提出会社の役員ごとの連結報酬等の総額等

氏名 (役員区分)	連結報酬等の 総額 (百万円)	会社区分	連結報酬等の種類別の額(百万円)			
			基本報酬	ストック オプション	賞与	退職慰労金
名村 建彦 (取締役)	136	提出会社	72	15	36	
		連結子会社	12			1

(注) 連結報酬等の総額が100百万円以上である者に限定して記載している。

ハ 使用人兼務役員の使用人給与のうち、重要なもの

総額(百万円)	対象となる役員の 員数(名)	内容
156	6	使用人分の基本給与、賞与及び退職給付引当金

二 役員の報酬等の額の決定に関する方針

取締役および監査役の報酬等については、株主総会の決議により取締役全員および監査役全員の報酬等総額の各限度額を決定しており、各取締役の報酬等の額は当社取締役会で定めた以下の方針により決定している。また、各監査役の報酬額は、監査役の協議により定めた以下の方針により決定している。

取締役

取締役の報酬は、定額報酬となる月額報酬、業績連動報酬および株式報酬型ストックオプションをもって構成するものとしている。

ア．定額報酬

役位・職責に応じて定額の月額報酬を支給するものとしている。

イ．業績連動報酬

各年度の業績との連動性のほか、剰余金の配当、事業環境と以降の見通し等を総合的に勘案した上で支給の是非と支給額を決定するものとしている。

ウ．株式報酬型ストックオプション

当社グループの中長期的な成長と企業価値向上のためのモチベーションを高めるとともに株主との利害の共通化を促進するという観点から、株式報酬型ストックオプションを付与するものとしている。

監査役

監査役は独立の立場から取締役の職務の執行を監査する立場にあるが、当社グループの健全且つ持続的な成長に貢献するという点では取締役と共通の職務目的を有している。この考え方にに基づき、常勤監査役の報酬は、定額の月額報酬および業績連動報酬に加え株式報酬型ストックオプション（常勤監査役）を持って構成するものとしている。それ以外の監査役の報酬は定額の月額報酬および業績連動報酬となっている。

ア．定額報酬

本人の経験・見識や役割等に応じて定額の月額報酬を支給するものとしている。

イ．業績連動報酬

各年度の業績との連動性のほか、剰余金の配当、事業環境と以降の見通し等を総合的に勘案した上で支給の是非と支給額を決定するものとしている。

ウ．株式報酬型ストックオプション

当社グループの健全且つ持続的な成長への貢献を促進するという観点から、株式報酬型ストックオプションを付与するものとしている。

当社の取締役、監査役の報酬は、株主の皆様の負託に応えるべく、適切な人材の確保・維持、業績向上へのインセンティブの観点を考慮し、それぞれの職責に見合った報酬体系、報酬水準としている。

これらの体系、水準については、経営環境の変化や外部の客観データ等に照らしながら、その妥当性や見直しの必要性を常に検証することとしている。

株式の保有状況

イ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

銘柄数 30銘柄

貸借対照表計上額の合計額 6,015百万円

ロ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式のうち、当事業年度における貸借対照表計上額が資本金額の100分の1を超える銘柄

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
新日本製鐵(株)	4,077,000	1,496	長期に亘る安定的な材料供給を受けるため
(株)三菱UFJフィナンシャルグループ	2,345,340	1,149	円滑な取引関係の維持強化のため
(株)商船三井	1,485,071	996	営業上の取引関係の維持強化のため
日本郵船(株)	1,428,898	527	営業上の取引関係の維持強化のため
三菱商事(株)	169,869	416	長期に亘る安定的な材料供給を受けるため
三菱重工業(株)	700,000	271	長期に亘る安定的な材料供給を受けるため
三井造船(株)	929,000	216	長期に亘る安定的な材料供給を受けるため
新和海運(株)	454,500	134	営業上の取引関係の維持強化のため
(株)中北製作所	192,000	129	長期に亘る安定的な材料供給を受けるため
(株)エア・ウォーター	113,400	121	長期に亘る安定的なガス供給を受けるため
木村化工機(株)	110,000	97	友好関係維持のため

ハ 保有目的が純投資目的である投資株式

該当事項はない。

会計監査の状況

業務を執行した公認会計士の氏名等

有限責任監査法人トーマツ

松田茂氏、藤川賢氏のほか、補助者公認会計士2名、会計士補等7名、その他2名

なお、会計監査人と当社との間には、特別な利害関係はなく、当社の監査を行う業務執行社員については一定期間を超えて従事することのないよう、措置がとられている。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に 基づく報酬(百万円)	非監査業務に 基づく報酬(百万円)	監査証明業務に 基づく報酬(百万円)	非監査業務に 基づく報酬(百万円)
提出会社	40	17	50	1
連結子会社	56		54	
計	96	17	104	1

【その他重要な報酬の内容】

特記すべき事項はない。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

公認会計士法（昭和23年法律第103号）第2条第1項の業務（監査証明業務）以外の業務である英文財務諸表作成において指導・助言を委託している。

【監査報酬の決定方針】

特記事項はないが、監査日数等を勘案したうえで決定している。

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号、以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成している。

なお、前連結会計年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成している。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成している。

なお、前事業年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成している。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)及び前事業年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)の連結財務諸表及び財務諸表については、監査法人トーマツにより監査を受け、当連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)及び当事業年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)の連結財務諸表及び財務諸表については、有限責任監査法人トーマツにより監査を受けている。

なお、従来から当社が監査証明を受けている監査法人トーマツは、監査法人の種類の変更により、平成21年7月1日をもって有限責任監査法人トーマツとなった。

3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っている。具体的には、会計基準の内容を適切に把握できる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、連結財務諸表等の適正性を確保している。

1【連結財務諸表等】
 (1)【連結財務諸表】
 【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	76,617	84,453
受取手形及び売掛金	8,761	30,962
有価証券	38,036	38,040
商品及び製品	1,807	4 1,103
仕掛品	44,160	4 3,779
原材料及び貯蔵品	1,292	1,004
前渡金	2,572	2,615
繰延税金資産	2,932	1,453
その他	1,714	1,974
貸倒引当金	40	51
流動資産合計	177,851	165,332
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	10,562	11,868
ドック船台	764	756
機械装置及び運搬具	7,399	8,666
船舶	2,616	2,229
工具、器具及び備品	930	743
土地	8,497	9,301
リース資産	27	83
建設仮勘定	1,096	2,002
有形固定資産合計	2, 3 31,891	2, 3 35,648
無形固定資産		
のれん	1,924	1,384
ソフトウェア	298	362
リース資産	25	291
電話加入権	17	17
その他	205	61
無形固定資産合計	2,469	2,115
投資その他の資産		
投資有価証券	1, 2 5,372	1, 2 6,494
長期貸付金	204	125
繰延税金資産	468	500
その他	1 2,039	1 1,850
貸倒引当金	581	614
投資その他の資産合計	7,502	8,355
固定資産合計	41,862	46,118
資産合計	219,713	211,450

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	28,768	24,327
短期借入金	2 5,355	2 5,502
リース債務	11	77
未払法人税等	2,307	3,119
繰延税金負債	-	11
前受金	121,778	109,429
船舶保証工事引当金	287	386
受注工事損失引当金	4,006	-
工事損失引当金	-	4 875
役員賞与引当金	71	105
設備関係支払手形	687	939
その他	5,462	4,736
流動負債合計	168,732	149,506
固定負債		
長期借入金	2 10,981	2 14,657
リース債務	43	328
繰延税金負債	446	837
退職給付引当金	4,861	4,248
役員退職慰労引当金	119	113
特別修繕引当金	68	126
その他	750	627
固定負債合計	17,268	20,936
負債合計	186,000	170,442
純資産の部		
株主資本		
資本金	8,083	8,083
資本剰余金	9,617	9,617
利益剰余金	16,704	22,454
自己株式	58	59
株主資本合計	34,346	40,095
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	828	149
繰延ヘッジ損益	231	55
為替換算調整勘定	59	72
評価・換算差額等合計	1,000	166
新株予約権	20	60
少数株主持分	347	687
純資産合計	33,713	41,008
負債純資産合計	219,713	211,450

【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
売上高	122,144	131,604
売上原価	¹ 107,175	^{1, 3} 114,950
売上総利益	14,969	16,654
販売費及び一般管理費		
役員報酬	704	564
給料及び手当	3,086	3,130
退職給付費用	260	240
福利厚生費	636	636
賃借料	299	300
租税公課	248	275
旅費及び交通費	424	351
通信費	74	71
研究開発費	¹ 292	¹ 341
設計開発費	107	99
その他	2,221	1,834
販売費及び一般管理費合計	8,351	7,841
営業利益	6,618	8,813
営業外収益		
受取利息	245	134
受取配当金	244	126
持分法による投資利益	12	10
負ののれん償却額	195	-
雇用調整助成金	-	115
その他	105	157
営業外収益合計	801	542
営業外費用		
支払利息	379	371
支払手数料	61	-
固定資産除売却損	112	88
デリバティブ評価損	194	-
デリバティブ解約損	-	81
為替差損	793	401
その他	149	55
営業外費用合計	1,688	996
経常利益	5,731	8,359

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
特別利益		
工事契約会計基準の適用に伴う影響額	-	4 2,511
契約解約益	-	5 2,389
企業立地助成金	-	66
会員権売却益	-	2
債務免除益	49	27
特別利益合計	49	4,995
特別損失		
投資有価証券評価損	447	98
投資有価証券売却損	-	22
会員権評価損	-	11
災害による損失	-	56
減損損失	-	2 331
抱合せ株式消滅差損	53	-
特別損失合計	500	518
税金等調整前当期純利益	5,280	12,836
法人税、住民税及び事業税	4,344	4,723
法人税等調整額	2,146	1,496
法人税等合計	2,198	6,219
少数株主利益	105	336
当期純利益	2,977	6,281

【連結株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	8,083	8,083
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	8,083	8,083
資本剰余金		
前期末残高	9,617	9,617
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	9,617	9,617
利益剰余金		
前期末残高	14,263	16,704
当期変動額		
剰余金の配当	531	531
当期純利益	2,977	6,281
在外子会社の会計処理の変更に伴う増減	5	-
当期変動額合計	2,441	5,750
当期末残高	16,704	22,454
自己株式		
前期末残高	58	58
当期変動額		
自己株式の取得	0	1
当期変動額合計	0	1
当期末残高	58	59
株主資本合計		
前期末残高	31,905	34,346
当期変動額		
剰余金の配当	531	531
当期純利益	2,977	6,281
在外子会社の会計処理の変更に伴う増減	5	-
自己株式の取得	0	1
当期変動額合計	2,441	5,749
当期末残高	34,346	40,095
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	1,626	828
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	2,454	977
当期変動額合計	2,454	977
当期末残高	828	149

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	794	231
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,025	176
当期変動額合計	1,025	176
当期末残高	231	55
為替換算調整勘定		
前期末残高	277	59
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	218	13
当期変動額合計	218	13
当期末残高	59	72
評価・換算差額等合計		
前期末残高	2,697	1,000
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	3,697	1,166
当期変動額合計	3,697	1,166
当期末残高	1,000	166
新株予約権		
前期末残高	-	20
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	20	40
当期変動額合計	20	40
当期末残高	20	60
少数株主持分		
前期末残高	245	347
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	102	340
当期変動額合計	102	340
当期末残高	347	687
純資産合計		
前期末残高	34,847	33,713
当期変動額		
剰余金の配当	531	531
当期純利益	2,977	6,281
在外子会社の会計処理の変更に伴う増減	5	-
自己株式の取得	0	1
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	3,575	1,546
当期変動額合計	1,134	7,295
当期末残高	33,713	41,008

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	5,280	12,836
減価償却費	3,819	4,284
減損損失	-	331
のれん償却額	500	540
負ののれん償却額	195	-
貸倒引当金の増減額（ は減少）	204	44
退職給付引当金の増減額（ は減少）	534	613
受注工事損失引当金の増減額（ は減少）	3,345	4,006
工事損失引当金の増減額（ は減少）	-	875
その他の引当金の増減額（ は減少）	607	186
受取利息及び受取配当金	489	260
支払利息	379	371
為替差損益（ は益）	623	35
デリバティブ評価損益（ は益）	194	-
会員権売却損益（ は益）	-	2
会員権評価損	-	11
持分法による投資損益（ は益）	12	10
債務免除益	49	27
固定資産除売却損益（ は益）	112	88
投資有価証券売却損益（ は益）	-	22
投資有価証券評価損益（ は益）	447	98
抱合せ株式消滅差損益（ は益）	53	-
売上債権の増減額（ は増加）	2,153	22,201
たな卸資産の増減額（ は増加）	9,235	41,384
前渡金の増減額（ は増加）	797	43
仕入債務の増減額（ は減少）	4,615	4,441
前受金の増減額（ は減少）	21,673	12,349
その他	1,283	1,011
小計	28,048	16,072
利息及び配当金の受取額	469	221
利息の支払額	377	251
法人税等の支払額	5,105	4,157
営業活動によるキャッシュ・フロー	23,035	11,885

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の増減額（ は増加）	992	206
有価証券の取得による支出	59,989	117,991
有価証券の売却及び償還による収入	29,038	118,024
有形固定資産の取得による支出	7,580	7,678
有形固定資産の売却による収入	141	63
投資有価証券の取得による支出	1,357	1
投資有価証券の売却及び償還による収入	34	43
会員権の売却及び償還による収入	-	17
貸付けによる支出	324	24
貸付金の回収による収入	361	135
その他	320	26
投資活動によるキャッシュ・フロー	39,004	7,232
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	3,977	4,084
短期借入金の返済による支出	4,443	3,943
長期借入れによる収入	6,300	8,100
長期借入金の返済による支出	3,927	4,391
配当金の支払額	531	531
リース債務の返済による支出	6	56
その他	1	0
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,369	3,263
現金及び現金同等物に係る換算差額	209	74
現金及び現金同等物の増減額（ は減少）	14,809	7,842
現金及び現金同等物の期首残高	90,971	76,548
非連結子会社との合併に伴う現金及び現金同等物の増加額	2 386	-
現金及び現金同等物の期末残高	1 76,548	1 84,390

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<p>1 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社数 18社 連結子会社については、「第1 企業の概況 4 関係会社の状況」に記載しているため、省略している。</p> <p>(2) 主要な非連結子会社名 (有)ナッド 連結の範囲から除いた理由 非連結子会社7社は、いずれも小規模会社であり合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためである。</p>	<p>1 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社数 18社 同左</p> <p>(2) 主要な非連結子会社名 同左 連結の範囲から除いた理由 同左</p>
<p>2 持分法の適用に関する事項</p> <p>(1) 持分法適用の関連会社数 1社 (株)伊万里鉄鋼センター</p> <p>(2) 持分法を適用していない非連結子会社(有)ナッド他6社)及び関連会社(株)九州ジーエヌ他1社)は、それぞれ連結純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外している。</p>	<p>2 持分法の適用に関する事項</p> <p>(1) 持分法適用の関連会社数 1社 同左</p> <p>(2) 同左</p>
<p>3 連結子会社の事業年度等に関する事項</p> <p>連結子会社のうち、その事業年度が連結決算日と異なるものは以下のとおりである。</p> <p>12月31日決算：オリイメック(株)(同社連結子会社8社含む)、名和産業(株)、玄海テック(株)、名村情報システム(株)、名村マリン(株)、モーニング ダイダラス ナビゲーション社</p> <p>7月31日決算：ゴールデン バード シッピング社</p> <p>8月31日決算：名村エンジニアリング(株)</p> <p>連結財務諸表の作成に当たっては、12月決算会社については、各決算日現在の財務諸表を採用しているが、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っている。</p> <p>また、12月決算以外の会社については、連結決算日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用している。</p>	<p>3 連結子会社の事業年度等に関する事項 同左</p>

<p>前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)</p>
<p>4 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(ア)有価証券</p> <p>(a) 満期保有目的の債券 償却原価法(定額法)</p> <p>(b) その他有価証券 [時価のあるもの] 決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)</p> <p>[時価のないもの] 移動平均法による原価法</p> <p>(イ)デリバティブ取引により生ずる債権及び債務 時価法</p> <p>(ウ)たな卸資産 通常の販売目的で保有するたな卸資産 評価基準は原価法(貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法)によっている。</p> <p>(a) 商品及び製品、仕掛品 主として個別法</p> <p>(b) 原材料及び貯蔵品 主として移動平均法</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>(ア)有形固定資産(リース資産を除く) 定率法 ただし、当社及び国内連結子会社については、平成10年 4月 1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法を採用している。 なお、主な耐用年数は次のとおりである。 建物及び構築物 10年～47年 機械装置及び運搬具 5年～10年</p> <p>(イ)無形固定資産(リース資産を除く) 定額法 ただし、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能年数(5年)に基づく定額法を採用している。</p> <p>(ウ)リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用している。 なお、「リース取引に関する会計基準」の改正適用初年度開始前に契約した所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。</p>	<p>4 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(ア)有価証券</p> <p>(a) 満期保有目的の債券 同左</p> <p>(b) その他有価証券 [時価のあるもの] 同左</p> <p>[時価のないもの] 同左</p> <p>(イ)デリバティブ取引により生ずる債権及び債務 同左</p> <p>(ウ)たな卸資産 同左</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>(ア)有形固定資産(リース資産を除く) 同左</p> <p>(イ)無形固定資産(リース資産を除く) 同左</p> <p>(ウ)リース資産 同左</p>

<p>前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)</p>
<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>(ア)貸倒引当金 債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率に基づき、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に債権の回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。</p> <p>(イ)船舶保証工事引当金 新造船のアフターサービスに対する支出に備えるため、保証工事見込額を実績率に基づいて計上している。</p> <p>(ウ)受注工事損失引当金 当連結会計年度末手持受注工事のうち損失が确实視される工事の翌連結会計年度以降に発生が見込まれる損失に備えるため、合理的な見積額を計上している。</p> <p>(エ)役員賞与引当金 役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、当連結会計年度における支給見込額に基づき計上している。</p> <p>(オ)退職給付引当金 従業員の退職により支給する退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上している。 過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(14年等)による定額法により、費用処理している。 数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(14年等)による定額法により翌連結会計年度から費用処理している。</p> <p>(カ)役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金支給規則に基づく当連結会計年度未要支給額を計上している。</p> <p>(キ)特別修繕引当金 船舶の定期検査工事の支出に備えるため、当連結会計年度に負担すべき支出見積額を計上している。</p>	<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>(ア)貸倒引当金 同左</p> <p>(イ)船舶保証工事引当金 同左</p> <p>(ウ)工事損失引当金 当連結会計年度末手持受注工事のうち損失が确实視される工事の翌連結会計年度以降に発生が見込まれる損失に備えるため、合理的な見積額を計上している。</p> <p>(エ)役員賞与引当金 同左</p> <p>(オ)退職給付引当金 同左</p> <p>(カ)役員退職慰労引当金 同左</p> <p>(キ)特別修繕引当金 同左</p> <p>(4) 収益及び費用の計上基準 完成工事高の計上基準 当連結会計年度までの進捗部分について成果の确实性が認められる工事については工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）を、その他の工事については工事完成基準を適用している。</p>

前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
<p>(4) 重要な外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準 外貨建金銭債権・債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理している。 なお、在外子会社等の資産及び負債は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び少数株主持分に含めて計上している。</p> <p>(5) 重要なヘッジ会計の処理方法 (ア)繰延ヘッジ等のヘッジ会計の方法 予定取引により将来発生する外貨建金銭債権・債務に対する為替予約によるヘッジについては繰延ヘッジ会計を適用している。 また、為替予約が付されている外貨建金銭債権・債務等については、振当処理を行い、特例処理の要件を満たす金利スワップについては、特例処理を採用している。</p> <p>(イ)ヘッジ手段とヘッジ対象 [ヘッジ手段] デリバティブ取引 (為替予約取引、通貨オプション取引及び金利スワップ取引) [ヘッジ対象] 相場変動等によるリスクを保有しているもの (外貨建金銭債権・債務、変動金利借入)</p> <p>(ウ)ヘッジ方針 デリバティブ取引取扱規程に基づき、為替、金利変動リスクをヘッジしている。</p> <p>(エ)ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ対象の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計とを比較して判断している。</p> <p>(オ)その他 デリバティブ取引についての基本方針を定めた取扱規程を取締役会で決定している。取引の実行及び管理は経営管理部が行っており、取引状況は、取締役に報告している。</p> <p>(6) 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。</p>	<p>(5) 重要な外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準 同左</p> <p>(6) 重要なヘッジ会計の処理方法 (ア)繰延ヘッジ等のヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(イ)ヘッジ手段とヘッジ対象 [ヘッジ手段] デリバティブ取引 (為替予約取引、金利スワップ取引) [ヘッジ対象] 同左</p> <p>(ウ)ヘッジ方針 同左</p> <p>(エ)ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>(オ)その他 同左</p> <p>(7) 消費税等の会計処理 同左</p>
<p>5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 連結子会社の資産及び負債の評価方法は、全面時価評価法によっている。</p>	<p>5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 同左</p>
<p>6 のれん及び負ののれんの償却に関する事項 のれん及び負ののれんは、5年間で均等償却している。</p>	<p>6 のれんの償却に関する事項 のれんは、5年間で均等償却している。</p>
<p>7 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動については僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっている。</p>	<p>7 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同左</p>

【会計処理の変更】

前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
<p>(棚卸資産の評価に関する会計基準の適用)</p> <p>当連結会計年度から平成18年7月5日公表の「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準委員会 企業会計基準第9号)を適用している。</p> <p>なお、この変更による影響額は軽微である。</p> <p>また、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載している。</p>	
<p>(リース取引に関する会計基準の適用)</p> <p>当連結会計年度から平成19年3月30日改正の「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準委員会 企業会計基準第13号)及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 企業会計基準適用指針第16号)を適用している。「リース取引に関する会計基準」の改正適用初年度開始前に契約した所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。</p> <p>なお、この変更による影響額は軽微である。</p> <p>また、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載している。</p>	
<p>(連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱いの適用)</p> <p>当連結会計年度から平成18年5月17日公表の「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(企業会計基準委員会 実務対応報告第18号)を適用し、連結決算上必要な修正を行っている。</p> <p>なお、この変更による影響額は軽微である。</p> <p>また、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載している。</p>	
	<p>(工事契約に関する会計基準の適用)</p> <p>請負工事に係る収益の計上基準については、従来、工事完成基準を適用していたが、当連結会計年度から平成19年12月27日公表の「工事契約に関する会計基準」(企業会計基準委員会 企業会計基準第15号)及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 企業会計基準適用指針第18号)を適用している。</p> <p>この結果、従来の方法によった場合に比べ、売上高は10,460百万円、売上総利益は4,230百万円、営業利益は4,181百万円、経常利益は3,785百万円及び税金等調整前当期純利益は6,296百万円それぞれ増加している。</p> <p>なお、前連結会計年度までの手持受注工事のうち翌連結会計年度以降に損失の発生が見込まれる場合の合理的な見積額を受注工事損失引当金として計上していたが、上記の変更に伴い、当連結会計年度より工事損失引当金として計上している。</p> <p>また、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載している。</p>

【表示方法の変更】

前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
<p>(連結貸借対照表)</p> <p>財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令(平成20年8月7日内閣府令第50号)が適用となることに伴い、前連結会計年度において、「たな卸資産」として掲記されたものは、当連結会計年度から「商品及び製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」に区分掲記している。</p> <p>なお、前連結会計年度の「たな卸資産」に含まれる「商品及び製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」は、それぞれ2,523百万円、33,738百万円、426百万円である。</p>	
<p>(連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>前連結会計年度において、営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めていた「のれん償却額」(前連結会計年度232百万円)は、重要性が増したため、当連結会計年度において区分掲記している。</p>	

【追加情報】

前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
<p>(有形固定資産の耐用年数の変更)</p> <p>当社及び国内連結子会社は平成20年度の法人税法の改正による法定耐用年数の変更に伴い、機械装置の耐用年数については、従来5年～13年としていたが、当連結会計年度から5～10年に変更している。この結果、売上総利益、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益は284百万円減少している。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載している。</p>	
<p>(役員退職慰労金制度の廃止)</p> <p>当社は従来、役員の退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金支給規則に基づく要支給額を計上していたが、平成20年6月26日開催の定時株主総会において、役員退職慰労金制度の廃止に伴う打ち切り支給が承認可決されたので、同制度を株主総会終結の時をもって廃止した。</p> <p>この結果、当社の取締役及び監査役に対する退職慰労金の確定支給相当額595百万円を固定負債「その他」に振替えている。また、当社の執行役員に対する退職慰労金要支給額40百万円については、固定負債「退職給付引当金」に振替えている。</p>	
	<p>(金融商品に関する会計基準の適用)</p> <p>当連結会計年度から平成20年3月10日改正の「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準委員会 企業会計基準第10号)及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準委員会 企業会計基準適用指針第19号)を適用している。</p>

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)																																																
<p>(1) 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2">固定資産(投資その他の資産)</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">投資有価証券(株式)</td> <td style="text-align: right;">281百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他 出資金</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> </table> <p>(2) (ア)有形固定資産のうち</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">1,129百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">ドック船台</td> <td style="text-align: right;">441百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">211百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">14百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">3,559百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right;">5,354百万円</td> </tr> </table> <p>について工場財団を組成し、長期借入金(1年以内返済分を含む)9,597百万円の担保に供している。</p> <p>(イ)工場財団組成以外の資産について、</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">208百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">7百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">1,084百万円</td> </tr> </table> <p>について、短期借入金230百万円、長期借入金(1年以内返済分を含む)1,500百万円の担保に供している。</p> <p>(3) 有形固定資産から控除した減価償却累計額は40,435百万円である。</p>	固定資産(投資その他の資産)		投資有価証券(株式)	281百万円	その他 出資金	0百万円	建物及び構築物	1,129百万円	ドック船台	441百万円	機械装置及び運搬具	211百万円	工具、器具及び備品	14百万円	土地	3,559百万円	計	5,354百万円	建物及び構築物	208百万円	投資有価証券	7百万円	土地	1,084百万円	<p>(1) 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2">固定資産(投資その他の資産)</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">投資有価証券(株式)</td> <td style="text-align: right;">276百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他 出資金</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> </table> <p>(2) (ア)有形固定資産のうち</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">1,052百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">ドック船台</td> <td style="text-align: right;">419百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">129百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">9百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">3,559百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right;">5,168百万円</td> </tr> </table> <p>について工場財団を組成し、長期借入金(1年以内返済分を含む)9,834百万円の担保に供している。</p> <p>(イ)工場財団組成以外の資産について、</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">191百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">8百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">891百万円</td> </tr> </table> <p>について、短期借入金125百万円、長期借入金(1年以内返済分を含む)1,350百万円の担保に供している。</p> <p>(3) 有形固定資産から控除した減価償却累計額は43,313百万円である。</p> <p>(4) 損失が見込まれる工事契約に係るたな卸資産と工事損失引当金は、相殺せずに両建てで表示している。</p> <p style="padding-left: 20px;">損失の発生が見込まれる工事契約に係るたな卸資産のうち、工事損失引当金に対応する額は49百万円(うち、商品及び製品2百万円、仕掛品47百万円)である。</p> <p>(5) 受取手形割引高は50百万円である。</p>	固定資産(投資その他の資産)		投資有価証券(株式)	276百万円	その他 出資金	0百万円	建物及び構築物	1,052百万円	ドック船台	419百万円	機械装置及び運搬具	129百万円	工具、器具及び備品	9百万円	土地	3,559百万円	計	5,168百万円	建物及び構築物	191百万円	投資有価証券	8百万円	土地	891百万円
固定資産(投資その他の資産)																																																	
投資有価証券(株式)	281百万円																																																
その他 出資金	0百万円																																																
建物及び構築物	1,129百万円																																																
ドック船台	441百万円																																																
機械装置及び運搬具	211百万円																																																
工具、器具及び備品	14百万円																																																
土地	3,559百万円																																																
計	5,354百万円																																																
建物及び構築物	208百万円																																																
投資有価証券	7百万円																																																
土地	1,084百万円																																																
固定資産(投資その他の資産)																																																	
投資有価証券(株式)	276百万円																																																
その他 出資金	0百万円																																																
建物及び構築物	1,052百万円																																																
ドック船台	419百万円																																																
機械装置及び運搬具	129百万円																																																
工具、器具及び備品	9百万円																																																
土地	3,559百万円																																																
計	5,168百万円																																																
建物及び構築物	191百万円																																																
投資有価証券	8百万円																																																
土地	891百万円																																																

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)																																		
<p>(1) 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は、次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">一般管理費</td> <td style="text-align: right;">292百万円</td> </tr> <tr> <td>当期製造費用</td> <td style="text-align: right;">417百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">709百万円</td> </tr> </table>	一般管理費	292百万円	当期製造費用	417百万円	計	709百万円	<p>(1) 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は、次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">一般管理費</td> <td style="text-align: right;">341百万円</td> </tr> <tr> <td>当期製造費用</td> <td style="text-align: right;">322百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">663百万円</td> </tr> </table> <p>(2) 減損損失 以下の資産グループについて減損損失を計上している。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 15%;">用途</th> <th style="width: 20%;">主な種類</th> <th style="width: 25%;">主な場所</th> <th style="width: 40%;">減損金額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="2">事業用資産</td> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>米国</td> <td style="text-align: right;">4</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td>ケンタッキー州</td> <td style="text-align: right;">1</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">遊休資産</td> <td>土地</td> <td>神奈川県</td> <td style="text-align: right;">321</td> </tr> <tr> <td>建設仮勘定</td> <td>伊勢原市</td> <td style="text-align: right;">5</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td></td> <td></td> <td style="text-align: right;">331</td> </tr> </tbody> </table> <p>(経緯) 上記の機械装置及び運搬具、工具、器具及び備品は、機械事業を担うオリイメック(株)の海外子会社(オリイメック コーポレーション オブ アメリカ社)において、事業を取り巻く環境が景気低迷の影響により悪化したことに伴い収益性が低下したことから、減損損失を認識した。また、上記の土地、建設仮勘定はオリイメック(株)が前連結会計年度に取得した新本社・本社工場用地および新社員寮用地が建設の取止めに伴い遊休状態となり、将来の用途も定まっていないため、減損損失を認識した。</p> <p>(グルーピングの方法) 地域性も考慮した事業の種類別セグメント単位を基本とし、将来の使用が見込まれていない遊休資産については個々の物件単位でグルーピングしている。</p> <p>(回収可能額の算定方法等) 事業用資産の回収可能額は正味売却価額により測定しているが、実質的な処分価値を考慮し、零と評価している。また、遊休資産の回収可能額は正味売却価額(土地については不動産鑑定評価額)により評価している。</p> <p>(3) 売上原価に含まれている工事損失引当金繰入額は875百万円である。</p> <p>(4) 工事契約会計基準の適用に伴う影響額は、「工事契約に関する会計基準」(企業会計基準第15号 平成19年12月27日)第25項に基づき、平成21年 4月 1日時点で存在する工事契約(重要性のないものを除く)について同会計基準を適用したことによる過年度の工事の進捗に見合う利益である。 なお、過年度の工事の進捗に対応する工事収益の額及び工事原価の額は、それぞれ37,911百万円及び35,400百万円である。</p> <p>(5) 契約解約益は、連結子会社である函館どつく株式会社(建造予定の32千重量トン型撒積運搬船5隻に係る当社と発注者との間の新造船建造契約の合意解約に伴うものである。</p>	一般管理費	341百万円	当期製造費用	322百万円	計	663百万円	用途	主な種類	主な場所	減損金額 (百万円)	事業用資産	機械装置及び運搬具	米国	4	工具、器具及び備品	ケンタッキー州	1	遊休資産	土地	神奈川県	321	建設仮勘定	伊勢原市	5	合計			331
一般管理費	292百万円																																		
当期製造費用	417百万円																																		
計	709百万円																																		
一般管理費	341百万円																																		
当期製造費用	322百万円																																		
計	663百万円																																		
用途	主な種類	主な場所	減損金額 (百万円)																																
事業用資産	機械装置及び運搬具	米国	4																																
	工具、器具及び備品	ケンタッキー州	1																																
遊休資産	土地	神奈川県	321																																
	建設仮勘定	伊勢原市	5																																
合計			331																																

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	48,386,417			48,386,417

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	156,098	1,192		157,290

(変動事由の概要)

普通株式の増加1,192株は、単元未満株式の買取によるものである。

3 新株予約権等に関する事項

会社名	内訳	目的となる株式の種類	目的となる株式の数(千株)				当連結会計年度末残高(百万円)
			前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末	
提出会社	第1回新株予約権(平成21年1月21日発行)	普通株式		89		89	20
合計				89		89	20

(注) 目的となる株式の数は、新株予約権が権利行使されたものと仮定した場合における株式数を記載している。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成20年6月26日 定時株主総会	普通株式	290	6	平成20年3月31日	平成20年6月27日
平成20年11月13日 取締役会	普通株式	241	5	平成20年9月30日	平成20年12月5日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成21年6月25日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	241	5	平成21年3月31日	平成21年6月26日

当連結会計年度（自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日）

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	48,386,417			48,386,417

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	157,290	248		157,538

（変動事由の概要）

普通株式の増加248株は、単元未満株式の買取によるものである。

3 新株予約権等に関する事項

会社名	内訳	目的となる株式の種類	目的となる株式の数(千株)				当連結会計年度末残高(百万円)
			前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末	
提出会社	ストックオプションとしての第1回新株予約権 (平成21年 1月21日発行)					20	
	ストックオプションとしての第2回新株予約権 (平成22年 1月21日発行)					40	
合計						60	

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成21年 6月25日 定時株主総会	普通株式	241	5	平成21年 3月31日	平成21年 6月26日
平成21年11月12日 取締役会	普通株式	290	6	平成21年 9月30日	平成21年12月10日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成22年 6月24日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	386	8	平成22年 3月31日	平成22年 6月25日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)																								
<p>(1) 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">76,617百万円</td> </tr> <tr> <td>有価証券勘定</td> <td style="text-align: right;">38,036百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">114,653百万円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">69百万円</td> </tr> <tr> <td>株式及び償還期間が3ヶ月を超える債券等</td> <td style="text-align: right;">38,036百万円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 1px solid black;">76,548百万円</td> </tr> </table> <p>(2) 函館どつく(株)(連結子会社)が合併により檜崎造船(株)(非連結子会社)より引継いだ資産及び負債の金額については、重要性が乏しいので省略している。</p>	現金及び預金勘定	76,617百万円	有価証券勘定	38,036百万円	計	114,653百万円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	69百万円	株式及び償還期間が3ヶ月を超える債券等	38,036百万円	現金及び現金同等物	76,548百万円	<p>(1) 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">84,453百万円</td> </tr> <tr> <td>有価証券勘定</td> <td style="text-align: right;">38,040百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">122,493百万円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">63百万円</td> </tr> <tr> <td>株式及び償還期間が3ヶ月を超える債券等</td> <td style="text-align: right;">38,040百万円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 1px solid black;">84,390百万円</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	84,453百万円	有価証券勘定	38,040百万円	計	122,493百万円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	63百万円	株式及び償還期間が3ヶ月を超える債券等	38,040百万円	現金及び現金同等物	84,390百万円
現金及び預金勘定	76,617百万円																								
有価証券勘定	38,036百万円																								
計	114,653百万円																								
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	69百万円																								
株式及び償還期間が3ヶ月を超える債券等	38,036百万円																								
現金及び現金同等物	76,548百万円																								
現金及び預金勘定	84,453百万円																								
有価証券勘定	38,040百万円																								
計	122,493百万円																								
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	63百万円																								
株式及び償還期間が3ヶ月を超える債券等	38,040百万円																								
現金及び現金同等物	84,390百万円																								

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)					当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)				
1 リース取引に関する会計基準適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引 借手側					1 リース取引に関する会計基準適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引 借手側				
(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額					(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				
	有形固定資産		無形固定資産 (百万円)	合計 (百万円)		有形固定資産		無形固定資産 (百万円)	合計 (百万円)
	機械装置及び運搬具 (百万円)	工具、器具及び備品 (百万円)				機械装置及び運搬具 (百万円)	工具、器具及び備品 (百万円)		
取得価額相当額	61	118	62	241	取得価額相当額	54	94	17	165
減価償却累計額相当額	36	63	42	141	減価償却累計額相当額	39	58	8	105
期末残高相当額	25	55	20	100	期末残高相当額	15	36	9	60
(注)取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定している。					(注) 同左				
(2) 未経過リース料期末残高相当額					(2) 未経過リース料期末残高相当額				
1年以内 39百万円					1年以内 29百万円				
1年超 61百万円					1年超 31百万円				
合計 100百万円					合計 60百万円				
(注)未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定している。					(注) 同左				
(3) 支払リース料 43百万円					(3) 支払リース料 39百万円				
減価償却費相当額 43百万円					減価償却費相当額 39百万円				
(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。					(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左				
2 オペレーティング・リース取引 貸手側					2 オペレーティング・リース取引 貸手側				
未経過リース料					未経過リース料				
1年以内 794百万円					1年以内 644百万円				
1年超 4,191百万円					1年超 3,596百万円				
合計 4,985百万円					合計 4,240百万円				
借手側					借手側				
未経過リース料					未経過リース料				
1年以内 17百万円					1年以内 17百万円				
1年超 276百万円					1年超 259百万円				
合計 293百万円					合計 276百万円				
3 ファイナンス・リース取引 借手側					3 ファイナンス・リース取引 同左				
ファイナンス・リース取引は重要性がないため、リース資産の内容及び減価償却の方法の記載を省略している。									

(金融商品関係)

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

1 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当企業集団は、主に各種船舶の製造販売事業を行うため設備投資計画に照らして、必要な資金(主に銀行借入)を調達している。

一時的な余資は安全性の高い金融資産で運用し、また、短期的な運転資金を銀行借入により調達している。

デリバティブは、後述するリスクを回避するために利用しており、投機的な取引は行わない方針である。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されている。また、グローバルに事業を展開していることから生じている外貨建ての営業債権は、為替の変動リスクに晒されているが、先物為替予約を利用してヘッジしている。

有価証券及び投資有価証券は、主に満期保有目的の債券及び取引先企業との業務又は資本提携等に関連する株式であり、市場価格の変動リスクに晒されている。

営業債務である支払手形及び買掛金は、ほとんど1年以内の支払期日である。また、その一部には、船用資機材等の輸入に伴う外貨建てのものが、為替の変動リスクに晒されているが、恒常的に同じ外貨建ての売掛金残高の範囲内にある。

借入金及びファイナンス・リース取引に係るリース債務は、主に設備投資に必要な資金の調達を目的としたものであり、償還日は決算日後、最長で10年である。このうち一部は、変動金利であるため金利の変動リスクに晒されているが、デリバティブ取引(金利スワップ取引)を利用してヘッジしている。

デリバティブ取引は、外貨建ての営業債権・債務に係る為替の変動リスクに対するヘッジ取引を目的とした先物為替予約取引、借入金に係る支払金利の変動リスクに対するヘッジ取引を目的とした金利スワップ取引である。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク(取引先の契約不履行等に係るリスク)の管理

当企業集団は、営業債権及び長期貸付金について、各企業において主要な取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引先ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っている。

満期保有目的の債券は、運用方針に関する取締役会決議を経て、格付の高い債券のみを対象としているため、信用リスクは僅少である。

デリバティブ取引の利用にあたっては、カウンターパーティーリスクを軽減するために、格付の高い金融機関とのみ取引を行っている。

当連結会計年度の決算日現在における最大信用リスク額は、信用リスクに晒される金融資産の連結貸借対照表価額により表わされている。

市場リスク(為替や金利等の変動リスク)の管理

当企業集団は、外貨建ての営業債権・債務について、通貨別月別に把握された為替の変動リスクに対して、原則として先物為替予約を利用してヘッジしている。なお、為替相場の状況により、輸出に係る予約取引により確実に発生すると見込まれる外貨建営業債権に対する先物為替予約を行っている。また、当企業集団は、借入金に係る支払金利の変動リスクを抑制するために、金利スワップ取引を利用している。

有価証券及び投資有価証券については、定期的に時価や発行体(取引先企業)の財務状況等を把握し、また、満期保有目的の債券以外のものについては、取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直している。

デリバティブ取引については、基本方針を定めたデリバティブ取引取扱規程に基づき、経営管理部が取引を行い、経営管理部において残高照合等を行っている。月次の取引実績は、取締役会に報告している。

資金調達に係る流動性リスク(支払期日に支払いを実行できなくなるリスク)の管理

当企業集団は、各部署からの報告に基づき経営管理部が適宜に資金繰計画を作成・更新することなどにより、流動性リスクを管理している。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれている。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもある。

また、「デリバティブ取引関係」注記におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではない。

2 金融商品の時価等に関する事項

平成22年3月31日(当連結会計年度の決算日)における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりである。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含まれていない((注2)を参照。)

(単位：百万円)

	連結貸借対照表 計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	84,453	84,453	
(2) 受取手形及び売掛金	30,962	31,031	69
(3) 有価証券及び投資有価証券			
満期保有目的の債券	38,040	38,040	0
その他有価証券	5,878	5,878	
(4) 長期貸付金(1年以内回収予定を含む)	167		
貸倒引当金(1)	36		
	131	133	2
資産計	159,464	159,535	71
(1) 支払手形及び買掛金	24,327	24,327	
(2) 短期借入金	1,467	1,467	
(3) 長期借入金(1年以内返済予定を含む)	18,692	18,731	39
(4) リース債務	405	394	11
(5) 未払法人税等	3,119	3,119	
負債計	48,010	48,038	28
デリバティブ取引(2)	(92)	(92)	

(1) 長期貸付金に個別に計上している貸倒引当金を控除している。

(2) デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、()で示している。

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資産

(1) 現金及び預金

すべて短期であるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっている。

(2) 受取手形及び売掛金

これらの時価は、一定の期間ごとに区分した債権ごとに、その将来キャッシュ・フローを回収期日までの期間及び信用リスクを加味した利率により割り引いた現在価値によっている。なお、短期間で決済される債権は、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっている。

(3) 有価証券及び投資有価証券

これらの時価について、株式は主に取引所の価格によっており、債券は主に取引所の価格又は取引金融機関から提示された価格によっている。

また、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、(有価証券関係)注記を参照ください。

(4) 長期貸付金(1年以内回収予定を含む)

長期貸付金の時価の算定は、一定の期間ごとに分類し、与信管理上の信用リスク区分ごとに、その将来キャッシュ・フローを国債の利回り等適切な指標に信用スプレッドを上乗せした利率で割り引いた現在価値により算定している。

また、貸倒懸念債権については、同様の割引率による見積キャッシュ・フローの割引現在価値、又は、担保及び保証による回収見込額等により、時価を算定している。

負債

(1) 支払手形及び買掛金

これらの時価は、一定の期間ごとに区分した債務ごとに、その将来キャッシュ・フローを支払期日までの期間及び信用リスクを加味した利率により割り引いた現在価値によっている。なお、短期間で決済される債務は、時価は帳簿価額とほぼ近似していることから、当該帳簿価額によっている。

(2) 短期借入金及び(5) 未払法人税等

すべて短期であるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっている。

(3) 長期借入金(1年以内返済予定を含む)及び(4)リース債務

これらの時価については、元利金の合計額を、新規に同様の借入又は、リース取引を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定している。

デリバティブ取引

(デリバティブ取引関係)注記を参照ください。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品
(単位: 百万円)

区分	連結貸借対照表計上額
非上場株式	616

これらについては、市場価格がなく、かつ、将来キャッシュ・フローを見積もるには過大なコストを要すると見込まれている。したがって、時価を把握することが極めて困難と認められるものであるため、「資産(3) その他有価証券」には含めていない。

(注3)満期のある金銭債権及び有価証券の連結決算日後の償還予定額

(単位：百万円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
現金及び預金	84,453			
受取手形及び売掛金	30,212	750		
有価証券及び投資有価証券				
満期保有目的の債券(国債)	38,040			
その他有価証券のうち満期があるもの(国債)				
長期貸付金	42	67	21	37
合計	152,747	817	21	37

(注4)長期借入金、リース債務及びその他の有利子負債の連結決算日後の返済予定額

(単位：百万円)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
長期借入金	4,035	4,130	2,991	2,411	1,744	3,381
リース債務	77	80	82	77	69	20
その他の有利子負債						
合計	4,112	4,210	3,073	2,488	1,813	3,401

[次へ](#)

(有価証券関係)

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

1 満期保有目的の債券で時価のあるもの

区分	前連結会計年度 (平成21年3月31日)		
	連結貸借対照表計上額 (百万円)	連結決算日における時価 (百万円)	差額 (百万円)
時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの	31,979	31,984	5
時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの	2,999	2,999	0
合計	34,978	34,983	5

2 その他有価証券で時価のあるもの

区分	前連結会計年度 (平成21年3月31日)		
	取得原価 (百万円)	連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
(1) 株式	1,157	1,911	754
(2) 債券 国債・地方債等 社債 その他			
(3) その他			
小計	1,157	1,911	754
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
(1) 株式	3,728	2,662	1,066
(2) 債券 国債・地方債等 社債 その他			
(3) その他			
小計	3,728	2,662	1,066
合計	4,885	4,573	312

(注) 表中の取得原価は減損処理後の帳簿価額であり、当連結会計年度において、投資有価証券について447百万円の減損処理を行っている。
減損処理にあたっては、連結会計年度における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には、全て減損処理を行い、30～50%程度下落した場合には、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っている。

3 時価のない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額

内容	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	
	連結貸借対照表計上額(百万円)	
(1) 満期保有目的の債券		
非上場外国債券		3,000
割引金融債等		50
小計		3,050
(2) その他有価証券		
非上場株式		467
M.M.F		0
その他		60
小計		527
合計		3,577

4 その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額

区分	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	
	1年以内 (百万円)	1年超5年以内 (百万円)
満期保有目的の債券		
(1) 債券		
国債・地方債等	34,978	
社債	3,000	
その他	50	
(2) その他		
小計	38,028	
その他有価証券		
(1) 債券		
国債・地方債等		
社債		
その他	8	
(2) その他		
小計	8	
合計	38,036	

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

1 満期保有目的の債券

区分	種類	当連結会計年度 (平成22年3月31日)		
		連結貸借対照表計上額 (百万円)	連結決算日における時価 (百万円)	差額 (百万円)
時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの	国債・地方債等	24,994	24,995	1
	社債			
	その他			
	小計	24,994	24,995	1
時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの	国債・地方債等	13,046	13,045	1
	社債			
	その他			
	小計	13,046	13,045	1
合計		38,040	38,040	0

2 その他有価証券

区分	当連結会計年度 (平成22年3月31日)		
	連結貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
(1) 株式	3,612	2,034	1,578
(2) 債券			
国債・地方債等			
社債			
その他			
(3) その他	11	4	7
小計	3,623	2,038	1,585
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
(1) 株式	2,255	2,788	533
(2) 債券			
国債・地方債等			
社債			
その他			
(3) その他			
小計	2,255	2,788	533
合計	5,878	4,826	1,052

(注) 表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価額である。なお、当連結会計年度において減損処理を行い、投資有価証券評価損98百万円を計上している。
減損処理にあたっては、連結会計年度における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には、全て減損処理を行い、30～50%程度下落した場合には、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っている。

3 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

区分	売却額 (百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
株式	3		7
債券	40		15
その他			
合計	43		22

[次へ](#)

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

1 取引の状況に関する事項

取引の内容及び利用目的

当社グループは、為替予約取引、通貨オプション取引、金利スワップ取引を利用している。
当社グループは、為替、金利のリスク回避の目的でデリバティブ取引を利用している。

取引に対する取組方針

当社グループは通常の取引の範囲内で、外貨建金銭債権・債務に係る将来の為替レートの変動リスクを回避する目的で、為替予約取引、通貨オプション取引を行っている。また、変動金利支払の借入金については将来の金利上昇リスクを回避する目的で、金利スワップ取引を利用している。

取引に係るリスクの内容

これらデリバティブ取引によって為替相場や市場金利の変動リスクを減殺しており、またそれぞれの取引は信用度の高い銀行との取引のため、信用リスクは極めて低いと認識している。

取引に係るリスク管理体制

デリバティブ取引についての基本方針を定めた取扱規程を取締役会で決定している。取引の実行及び管理は経営管理部が行っており、取引状況は、取締役会に報告している。

2 取引の時価等に関する事項

(1) 通貨関連

種類	契約額等(百万円)	契約額等のうち 1年超(百万円)	時価(百万円)	評価損益(百万円)
オプション取引				
売建				
プット	2,317	2,317	304	304
買建				
コール	2,051	2,051	8	8
スワップ取引	228	228	41	41

(注) 1 時価の算定方法

契約を締結している取引銀行から提示された価格によっている。

2 ヘッジ会計を適用している為替予約取引及び通貨オプション取引は、開示の対象から除いている。

(2) 金利関連

該当事項はない。

なお、金利スワップ取引を行っているが、ヘッジ会計を適用しているため、開示の対象から除いている。

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

1 ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

(1) 通貨関連

該当事項はない。

(2) 金利関連

該当事項はない。

2 ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

(1) 通貨関連

(単位：百万円)

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額	契約額のうち1年超	時価
原則的処理方法	為替予約取引				
	売建	前受金			
	米ドル		6,769		92
	買建	買掛金			
	米ドル		3		0
合計			6,772		92

(注) 時価の算定方法 取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定している。

(単位：百万円)

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額	契約額のうち1年超	時価
為替予約等の振当処理	為替予約取引				
	売建	売掛金			
	米ドル		15,696		(注)
合計			15,696		

(注) 為替予約等の振当処理によるものは、ヘッジ対象とされている売掛金と一体として処理されているため、その時価は、当該売掛金の時価に含めて記載している。

(2) 金利関連

(単位：百万円)

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額	契約額のうち1年超	時価
金利スワップの特例処理	金利スワップ取引 支払固定・受取変動	長期借入金	7,971	5,335	(注)

(注) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載している。

(退職給付関係)

前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)																								
<p>1 退職給付制度の概要</p> <p>退職金規程に基づく社内積立の退職一時金制度のほか、定年適格退職年金制度に加入している。</p> <p>提出会社(株)名村造船所は、昭和43年から段階的に適格退職年金制度への移行を行い、昭和61年に完了している。</p>	<p>1 退職給付制度の概要</p> <p style="text-align: center;">同左</p>																								
<p>2 退職給付債務に関する事項(平成21年 3月31日)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">8,240百万円</td> </tr> <tr> <td>年金資産</td> <td style="text-align: right;">2,458百万円</td> </tr> <tr> <td>未積立退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">5,782百万円</td> </tr> <tr> <td>未認識過去勤務債務</td> <td style="text-align: right;">8百万円</td> </tr> <tr> <td>未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">913百万円</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">4,861百万円</td> </tr> </table> <p>(注) 一部の連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用している。</p>	退職給付債務	8,240百万円	年金資産	2,458百万円	未積立退職給付債務	5,782百万円	未認識過去勤務債務	8百万円	未認識数理計算上の差異	913百万円	退職給付引当金	4,861百万円	<p>2 退職給付債務に関する事項(平成22年 3月31日)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">7,787百万円</td> </tr> <tr> <td>年金資産</td> <td style="text-align: right;">2,829百万円</td> </tr> <tr> <td>未積立退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">4,958百万円</td> </tr> <tr> <td>未認識過去勤務債務</td> <td style="text-align: right;">7百万円</td> </tr> <tr> <td>未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">703百万円</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">4,248百万円</td> </tr> </table> <p>(注) 同左</p>	退職給付債務	7,787百万円	年金資産	2,829百万円	未積立退職給付債務	4,958百万円	未認識過去勤務債務	7百万円	未認識数理計算上の差異	703百万円	退職給付引当金	4,248百万円
退職給付債務	8,240百万円																								
年金資産	2,458百万円																								
未積立退職給付債務	5,782百万円																								
未認識過去勤務債務	8百万円																								
未認識数理計算上の差異	913百万円																								
退職給付引当金	4,861百万円																								
退職給付債務	7,787百万円																								
年金資産	2,829百万円																								
未積立退職給付債務	4,958百万円																								
未認識過去勤務債務	7百万円																								
未認識数理計算上の差異	703百万円																								
退職給付引当金	4,248百万円																								
<p>3 退職給付費用に関する事項 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">勤務費用 (注)</td> <td style="text-align: right;">708百万円</td> </tr> <tr> <td>利息費用</td> <td style="text-align: right;">152百万円</td> </tr> <tr> <td>期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">57百万円</td> </tr> <tr> <td>過去勤務差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">1百万円</td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">53百万円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">857百万円</td> </tr> </table> <p>(注) 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は勤務費用に計上している。</p>	勤務費用 (注)	708百万円	利息費用	152百万円	期待運用収益	57百万円	過去勤務差異の費用処理額	1百万円	数理計算上の差異の費用処理額	53百万円	退職給付費用	857百万円	<p>3 退職給付費用に関する事項 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">勤務費用 (注)</td> <td style="text-align: right;">632百万円</td> </tr> <tr> <td>利息費用</td> <td style="text-align: right;">144百万円</td> </tr> <tr> <td>期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">48百万円</td> </tr> <tr> <td>過去勤務差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">1百万円</td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">82百万円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">811百万円</td> </tr> </table> <p>(注) 同左</p>	勤務費用 (注)	632百万円	利息費用	144百万円	期待運用収益	48百万円	過去勤務差異の費用処理額	1百万円	数理計算上の差異の費用処理額	82百万円	退職給付費用	811百万円
勤務費用 (注)	708百万円																								
利息費用	152百万円																								
期待運用収益	57百万円																								
過去勤務差異の費用処理額	1百万円																								
数理計算上の差異の費用処理額	53百万円																								
退職給付費用	857百万円																								
勤務費用 (注)	632百万円																								
利息費用	144百万円																								
期待運用収益	48百万円																								
過去勤務差異の費用処理額	1百万円																								
数理計算上の差異の費用処理額	82百万円																								
退職給付費用	811百万円																								
<p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <p>(1) 割引率 2.00%</p> <p>(2) 期待運用収益率 2.00%</p> <p>(3) 退職給付見込額の期間配分方法 期間定額基準</p> <p>(4) 過去勤務債務の処理年数 14年等 (発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、費用処理している。)</p> <p>(5) 数理計算上の差異の処理年数 14年等 (発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、翌連結会計年度から費用処理している。)</p>	<p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <p>(1) 割引率 2.00%</p> <p>(2) 期待運用収益率 2.00%</p> <p>(3) 退職給付見込額の期間配分方法 期間定額基準</p> <p>(4) 過去勤務債務の処理年数 14年等 (発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、費用処理している。)</p> <p>(5) 数理計算上の差異の処理年数 14年等 (発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、翌連結会計年度から費用処理している。)</p>																								

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

1 当該連結会計年度における費用計上額及び科目名

販売費及び一般管理費(株式報酬費用) 20百万円

2 スtock・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

会社名	提出会社
決議年月日	平成20年6月26日
付与対象者の区分及び人数(名)	当社取締役9名 社外監査役を除く監査役2名
株式の種類及び付与数(株)	取締役(社外取締役を除く)については当社普通株式95,000株、監査役(社外監査役を除く)については当社普通株式5,000株を各事業年度に係る定時株主総会の日から1年以内の日に行う新株予約権を行使することにより交付を受けることができる株式の数の上限とする。
付与日	平成21年1月21日
権利確定条件	付与日(平成21年1月21日)から権利確定日まで継続して勤務していること
対象勤務期間	平成20年4月1日～平成21年3月31日
権利行使期間	平成21年1月22日～平成51年1月21日

(2) スtock・オプションの規模及びその変動状況

ストック・オプションの数

会社名	提出会社
決議年月日	平成20年12月19日
権利確定前	
期首(株)	
付与(株)	89,000
失効(株)	
権利確定(株)	
未確定残(株)	89,000
権利確定後	
期首(株)	
権利確定(株)	
権利行使(株)	
失効(株)	
未行使残(株)	

単価情報

会社名	提出会社
決議年月日	平成20年12月19日
権利行使価格(円)	1
行使時平均株価(円)	
付与日における公正な評価単価(円)	225.21

3 当連結会計年度に付与されたストック・オプションの公正な評価単価の見積り方法

(1) 使用した算定技法

ブラック・ショールズ式

(2) 使用した主な基礎数値及びその見積り方法

株価変動性 60.53%

平成14年1月22日～平成21年1月21日の株価実績に基づき算定

予想残存期間 7年

十分なデータの蓄積が無く、合理的な見積りが困難であるため、権利行使期間の中間点において行使されるものと推定して見積もっている。

無リスク利率 0.79%

予想残存期間に対応する期間に対応する国債の利回り

4 スtock・オプションの権利確定数の見積り方法

基本的には、将来の失効数の合理的な見積りは困難であるため、実績の失効数のみ反映させる方法を採用している。

当連結会計年度(自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)

1 当該連結会計年度における費用計上額及び科目名

販売費及び一般管理費(株式報酬費用) 40百万円

2 スtock・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

会社名	提出会社
決議年月日	平成20年 6月26日
付与対象者の区分及び人数(名)	当社取締役 9名 社外監査役を除く 監査役 2名
株式の種類及び付与数(株)	取締役(社外取締役を除く)については当社普通株式95,000株、監査役(社外監査役を除く)については当社普通株式5,000株を各事業年度に係る定時株主総会の日から1年以内の日に行発する新株予約権を行使することにより交付を受けることができる株式の数の上限とする。
付与日	平成22年 1月21日
権利確定条件	付与日(平成22年 1月21日)から権利確定日まで継続して勤務していること
対象勤務期間	平成21年 4月 1日 ~ 平成22年 3月31日
権利行使期間	平成22年 1月22日 ~ 平成52年 1月21日

(2) スtock・オプションの規模及びその変動状況

スtock・オプションの数

会社名	提出会社
決議年月日	平成21年12月18日
権利確定前	
期首(株)	89,000
付与(株)	93,000
失効(株)	
権利確定(株)	
未確定残(株)	182,000
権利確定後	
期首(株)	
権利確定(株)	
権利行使(株)	
失効(株)	
未行使残(株)	

単価情報

会社名	提出会社
決議年月日	平成21年12月18日
権利行使価格(円)	1
行使時平均株価(円)	
付与日における公正な評価単価(円)	429.63

3 当連結会計年度に付与されたストック・オプションの公正な評価単価の見積り方法

(1) 使用した算定技法

ブラック・ショールズ式

(2) 使用した主な基礎数値及びその見積り方法

株価変動性 58.72%

平成16年1月22日～平成22年1月21日の株価実績に基づき算定

予想残存期間 6年

十分なデータの蓄積が無く、合理的な見積りが困難であるため、権利行使期間の中間点において行使されるものと推定して見積もっている。

無リスク利率 0.69%

予想残存期間に対応する期間に対応する国債の利回り

4 スtock・オプションの権利確定数の見積り方法

基本的には、将来の失効数の合理的な見積りは困難であるため、実績の失効数のみ反映させる方法を採用している。

[前へ](#) [次へ](#)

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)																																																																																																																																																				
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>流動資産 (繰延税金資産)</p> <table border="0"> <tr><td>受注工事損失引当金</td><td style="text-align: right;">1,620百万円</td></tr> <tr><td>船舶保証工事引当金</td><td style="text-align: right;">116百万円</td></tr> <tr><td>たな卸資産評価損</td><td style="text-align: right;">115百万円</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">153百万円</td></tr> <tr><td>たな卸資産未実現利益</td><td style="text-align: right;">54百万円</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">14百万円</td></tr> <tr><td>未払費用</td><td style="text-align: right;">488百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">415百万円</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right;">2,975百万円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">43百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right;">2,932百万円</td></tr> </table> <p>固定資産 (繰延税金資産)</p> <table border="0"> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">79百万円</td></tr> <tr><td>有形固定資産未実現利益</td><td style="text-align: right;">324百万円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">45百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">356百万円</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right;">804百万円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">129百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産 合計</td><td style="text-align: right;">675百万円</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table border="0"> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">0百万円</td></tr> <tr><td>固定資産評価益</td><td style="text-align: right;">202百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">5百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債 合計</td><td style="text-align: right;">207百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right;">468百万円</td></tr> </table> <p>固定負債 (繰延税金資産)</p> <table border="0"> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">1,643百万円</td></tr> <tr><td>固定資産評価損</td><td style="text-align: right;">282百万円</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">1,703百万円</td></tr> <tr><td>長期未払金</td><td style="text-align: right;">252百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">708百万円</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right;">4,588百万円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">4,079百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産 合計</td><td style="text-align: right;">509百万円</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table border="0"> <tr><td>借入金評価差額</td><td style="text-align: right;">404百万円</td></tr> <tr><td>特別償却準備金</td><td style="text-align: right;">111百万円</td></tr> <tr><td>固定資産圧縮積立金</td><td style="text-align: right;">132百万円</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">308百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債 合計</td><td style="text-align: right;">955百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債の純額</td><td style="text-align: right;">446百万円</td></tr> </table>	受注工事損失引当金	1,620百万円	船舶保証工事引当金	116百万円	たな卸資産評価損	115百万円	未払事業税	153百万円	たな卸資産未実現利益	54百万円	繰越欠損金	14百万円	未払費用	488百万円	その他	415百万円	計	2,975百万円	評価性引当額	43百万円	繰延税金資産の純額	2,932百万円	退職給付引当金	79百万円	有形固定資産未実現利益	324百万円	役員退職慰労引当金	45百万円	その他	356百万円	計	804百万円	評価性引当額	129百万円	繰延税金資産 合計	675百万円	その他有価証券評価差額金	0百万円	固定資産評価益	202百万円	その他	5百万円	繰延税金負債 合計	207百万円	繰延税金資産の純額	468百万円	退職給付引当金	1,643百万円	固定資産評価損	282百万円	投資有価証券評価損	1,703百万円	長期未払金	252百万円	その他	708百万円	計	4,588百万円	評価性引当額	4,079百万円	繰延税金資産 合計	509百万円	借入金評価差額	404百万円	特別償却準備金	111百万円	固定資産圧縮積立金	132百万円	その他有価証券評価差額金	308百万円	繰延税金負債 合計	955百万円	繰延税金負債の純額	446百万円	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>流動資産 (繰延税金資産)</p> <table border="0"> <tr><td>工事損失引当金</td><td style="text-align: right;">353百万円</td></tr> <tr><td>船舶保証工事引当金</td><td style="text-align: right;">155百万円</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">237百万円</td></tr> <tr><td>たな卸資産未実現利益</td><td style="text-align: right;">12百万円</td></tr> <tr><td>未払費用</td><td style="text-align: right;">500百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">196百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の合計</td><td style="text-align: right;">1,453百万円</td></tr> </table> <p>固定資産 (繰延税金資産)</p> <table border="0"> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">625百万円</td></tr> <tr><td>有形固定資産未実現利益</td><td style="text-align: right;">262百万円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">16百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">453百万円</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right;">1,356百万円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">856百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産 純額</td><td style="text-align: right;">500百万円</td></tr> </table> <p>流動負債 (繰延税金資産)</p> <table border="0"> <tr><td>たな卸資産評価損</td><td style="text-align: right;">167百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">63百万円</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right;">230百万円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">228百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産 合計</td><td style="text-align: right;">2百万円</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table border="0"> <tr><td>未収事業税</td><td style="text-align: right;">13百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債の純額</td><td style="text-align: right;">11百万円</td></tr> </table> <p>固定負債 (繰延税金資産)</p> <table border="0"> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">1,071百万円</td></tr> <tr><td>固定資産評価損</td><td style="text-align: right;">176百万円</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">1,558百万円</td></tr> <tr><td>長期未払金</td><td style="text-align: right;">269百万円</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">620百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">250百万円</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right;">3,944百万円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">3,740百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産 合計</td><td style="text-align: right;">204百万円</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table border="0"> <tr><td>特別償却準備金</td><td style="text-align: right;">110百万円</td></tr> <tr><td>固定資産圧縮積立金</td><td style="text-align: right;">133百万円</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">595百万円</td></tr> <tr><td>固定資産評価益</td><td style="text-align: right;">202百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">1百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債 合計</td><td style="text-align: right;">1,041百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債の純額</td><td style="text-align: right;">837百万円</td></tr> </table>	工事損失引当金	353百万円	船舶保証工事引当金	155百万円	未払事業税	237百万円	たな卸資産未実現利益	12百万円	未払費用	500百万円	その他	196百万円	繰延税金資産の合計	1,453百万円	退職給付引当金	625百万円	有形固定資産未実現利益	262百万円	役員退職慰労引当金	16百万円	その他	453百万円	計	1,356百万円	評価性引当額	856百万円	繰延税金資産 純額	500百万円	たな卸資産評価損	167百万円	その他	63百万円	計	230百万円	評価性引当額	228百万円	繰延税金資産 合計	2百万円	未収事業税	13百万円	繰延税金負債の純額	11百万円	退職給付引当金	1,071百万円	固定資産評価損	176百万円	投資有価証券評価損	1,558百万円	長期未払金	269百万円	繰越欠損金	620百万円	その他	250百万円	計	3,944百万円	評価性引当額	3,740百万円	繰延税金資産 合計	204百万円	特別償却準備金	110百万円	固定資産圧縮積立金	133百万円	その他有価証券評価差額金	595百万円	固定資産評価益	202百万円	その他	1百万円	繰延税金負債 合計	1,041百万円	繰延税金負債の純額	837百万円
受注工事損失引当金	1,620百万円																																																																																																																																																				
船舶保証工事引当金	116百万円																																																																																																																																																				
たな卸資産評価損	115百万円																																																																																																																																																				
未払事業税	153百万円																																																																																																																																																				
たな卸資産未実現利益	54百万円																																																																																																																																																				
繰越欠損金	14百万円																																																																																																																																																				
未払費用	488百万円																																																																																																																																																				
その他	415百万円																																																																																																																																																				
計	2,975百万円																																																																																																																																																				
評価性引当額	43百万円																																																																																																																																																				
繰延税金資産の純額	2,932百万円																																																																																																																																																				
退職給付引当金	79百万円																																																																																																																																																				
有形固定資産未実現利益	324百万円																																																																																																																																																				
役員退職慰労引当金	45百万円																																																																																																																																																				
その他	356百万円																																																																																																																																																				
計	804百万円																																																																																																																																																				
評価性引当額	129百万円																																																																																																																																																				
繰延税金資産 合計	675百万円																																																																																																																																																				
その他有価証券評価差額金	0百万円																																																																																																																																																				
固定資産評価益	202百万円																																																																																																																																																				
その他	5百万円																																																																																																																																																				
繰延税金負債 合計	207百万円																																																																																																																																																				
繰延税金資産の純額	468百万円																																																																																																																																																				
退職給付引当金	1,643百万円																																																																																																																																																				
固定資産評価損	282百万円																																																																																																																																																				
投資有価証券評価損	1,703百万円																																																																																																																																																				
長期未払金	252百万円																																																																																																																																																				
その他	708百万円																																																																																																																																																				
計	4,588百万円																																																																																																																																																				
評価性引当額	4,079百万円																																																																																																																																																				
繰延税金資産 合計	509百万円																																																																																																																																																				
借入金評価差額	404百万円																																																																																																																																																				
特別償却準備金	111百万円																																																																																																																																																				
固定資産圧縮積立金	132百万円																																																																																																																																																				
その他有価証券評価差額金	308百万円																																																																																																																																																				
繰延税金負債 合計	955百万円																																																																																																																																																				
繰延税金負債の純額	446百万円																																																																																																																																																				
工事損失引当金	353百万円																																																																																																																																																				
船舶保証工事引当金	155百万円																																																																																																																																																				
未払事業税	237百万円																																																																																																																																																				
たな卸資産未実現利益	12百万円																																																																																																																																																				
未払費用	500百万円																																																																																																																																																				
その他	196百万円																																																																																																																																																				
繰延税金資産の合計	1,453百万円																																																																																																																																																				
退職給付引当金	625百万円																																																																																																																																																				
有形固定資産未実現利益	262百万円																																																																																																																																																				
役員退職慰労引当金	16百万円																																																																																																																																																				
その他	453百万円																																																																																																																																																				
計	1,356百万円																																																																																																																																																				
評価性引当額	856百万円																																																																																																																																																				
繰延税金資産 純額	500百万円																																																																																																																																																				
たな卸資産評価損	167百万円																																																																																																																																																				
その他	63百万円																																																																																																																																																				
計	230百万円																																																																																																																																																				
評価性引当額	228百万円																																																																																																																																																				
繰延税金資産 合計	2百万円																																																																																																																																																				
未収事業税	13百万円																																																																																																																																																				
繰延税金負債の純額	11百万円																																																																																																																																																				
退職給付引当金	1,071百万円																																																																																																																																																				
固定資産評価損	176百万円																																																																																																																																																				
投資有価証券評価損	1,558百万円																																																																																																																																																				
長期未払金	269百万円																																																																																																																																																				
繰越欠損金	620百万円																																																																																																																																																				
その他	250百万円																																																																																																																																																				
計	3,944百万円																																																																																																																																																				
評価性引当額	3,740百万円																																																																																																																																																				
繰延税金資産 合計	204百万円																																																																																																																																																				
特別償却準備金	110百万円																																																																																																																																																				
固定資産圧縮積立金	133百万円																																																																																																																																																				
その他有価証券評価差額金	595百万円																																																																																																																																																				
固定資産評価益	202百万円																																																																																																																																																				
その他	1百万円																																																																																																																																																				
繰延税金負債 合計	1,041百万円																																																																																																																																																				
繰延税金負債の純額	837百万円																																																																																																																																																				
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table border="0"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.4%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>住民税均等割</td><td style="text-align: right;">0.7%</td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">1.3%</td></tr> <tr><td>評価性引当額の増減による差異</td><td style="text-align: right;">10.0%</td></tr> <tr><td>過年度法人税等</td><td style="text-align: right;">2.2%</td></tr> <tr><td>実効税率差異</td><td style="text-align: right;">5.4%</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">1.6%</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;">41.6%</td></tr> </table>	法定実効税率	40.4%	(調整)		住民税均等割	0.7%	交際費等永久に損金に算入されない項目	1.3%	評価性引当額の増減による差異	10.0%	過年度法人税等	2.2%	実効税率差異	5.4%	その他	1.6%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	41.6%	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table border="0"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.4%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>住民税均等割</td><td style="text-align: right;">0.3%</td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">0.4%</td></tr> <tr><td>評価性引当額の増減による差異</td><td style="text-align: right;">5.9%</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">1.4%</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;">48.4%</td></tr> </table>	法定実効税率	40.4%	(調整)		住民税均等割	0.3%	交際費等永久に損金に算入されない項目	0.4%	評価性引当額の増減による差異	5.9%	その他	1.4%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	48.4%																																																																																																																				
法定実効税率	40.4%																																																																																																																																																				
(調整)																																																																																																																																																					
住民税均等割	0.7%																																																																																																																																																				
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.3%																																																																																																																																																				
評価性引当額の増減による差異	10.0%																																																																																																																																																				
過年度法人税等	2.2%																																																																																																																																																				
実効税率差異	5.4%																																																																																																																																																				
その他	1.6%																																																																																																																																																				
税効果会計適用後の法人税等の負担率	41.6%																																																																																																																																																				
法定実効税率	40.4%																																																																																																																																																				
(調整)																																																																																																																																																					
住民税均等割	0.3%																																																																																																																																																				
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.4%																																																																																																																																																				
評価性引当額の増減による差異	5.9%																																																																																																																																																				
その他	1.4%																																																																																																																																																				
税効果会計適用後の法人税等の負担率	48.4%																																																																																																																																																				

(賃貸等不動産関係)

賃貸等不動産の総額に重要性が乏しいため、記載を省略している。

[前へ](#)

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

	新造船 (百万円)	修繕船 (百万円)	機械 (百万円)	鉄構陸機 (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益								
売上高								
(1) 外部顧客に 対する売上高	90,781	6,257	11,432	8,385	5,289	122,144		122,144
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	3,338				1,112	4,450	4,450	
計	94,119	6,257	11,432	8,385	6,401	126,594	4,450	122,144
営業費用	86,229	6,165	10,332	8,406	6,197	117,329	1,803	115,526
営業利益又は営業損失()	7,890	92	1,100	21	204	9,265	2,647	6,618
資産、減価償却費及び 資本的支出								
資産	134,367	3,432	13,152	13,536	6,894	171,381	48,332	219,713
減価償却費	2,938	123	114	71	452	3,698	121	3,819
資本的支出	3,074	378	1,287	192	2,571	7,502	626	8,128

(注) 1 事業区分は、製品の製造及び販売方法の類似性により区分している。

2 各事業の主な製品

- (1) 新造船事業 新造船
- (2) 修繕船事業 修繕船
- (3) 機械事業 プレス用自動化装置、精密ばね成形機
- (4) 鉄構陸機事業 橋梁、鉄鋼構造物、環境機器、陸上機械
- (5) その他事業 ソフトウェア開発、海運、卸売、設備工事

3 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用(2,301百万円)の主なものは、当社本社の総務部、経営管理部等の管理部門に係る費用である。

4 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産(48,332百万円)の主なものは、当社の余資産運用資金(有価証券)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等である。

5 減価償却費及び資本的支出には、長期前払費用とその償却額が含まれている。

6 「会計処理の変更」に記載のとおり、当連結会計年度から平成18年7月5日公表の「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準委員会 企業会計基準第9号)、平成19年3月30日改正の「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準委員会 企業会計基準第13号)及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 企業会計基準適用指針第16号)を適用している。「リース取引に関する会計基準」の改正適用初年度開始前に契約した所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。なお、これらの変更による影響額は軽微である。

また、当連結会計年度から平成18年5月17日公表の「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(企業会計基準委員会 実務対応報告第18号)を適用し、連結決算上必要な修正を行っている。なお、この変更による影響額は軽微である。

7 「追加情報」に記載のとおり、当社及び国内連結子会社は平成20年度の法人税法の改正による法定耐用年数の変更に伴い、機械装置の耐用年数については、従来5年～13年としていたが、当連結会計年度から5～10年に変更している。この結果、従来の方法によった場合に比べ、当連結会計年度における営業費用は新造船事業251百万円、修繕船事業13百万円、鉄構陸機事業18百万円、その他事業2百万円それぞれ増加し、新造船事業、修繕船事業及びその他事業の営業利益がそれぞれ同額減少し、また、鉄構陸機事業の営業損失が同額増加している。

8 従来、事業の種類別セグメント情報における事業区分は、「船舶事業」、「機械事業」、「鉄構事業」及び「その他事業」としていたが、当連結会計年度から、「修繕船事業」を「その他事業」から区分掲記することとした。

これは、前中間連結会計期間末から連結の範囲に含めた函館どつく株式会社の修繕船事業に係る売上高が当連結会計年度において年間を通じて連結財務諸表に反映されることにより、修繕船事業に係る売上高が大幅に増えることとなり、その重要性が高くなること、また修繕船事業については修繕船ヤードに対するニーズが高く、潜在的需要が今後も見込まれ、当企業集団において、同事業が「船舶事業」、「機械事業」、「鉄構事業」とともに事業の柱となることから、事業の実態に則してその区分をより明確にするために行うものである。

なお、当該事業区分の変更に伴い、従来の「船舶事業」を「新造船事業」にその名称を変更している。この結果、従来の方法と比較して当連結会計年度の「その他事業」の売上高は6,257百万円減少し、営業利益は92百万円減少した。

また、事業内容をより適切に表示するために従来の「鉄構事業」を「鉄構陸機事業」に名称を変更した。この変更によりセグメント情報に与える影響はない。

なお、この変更により前連結会計年度のセグメント情報を、当連結会計年度において用いた事業区分の方法、セグメント名により区分すると次のようになる。

前連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

	新造船 (百万円)	修繕船 (百万円)	機械 (百万円)	鉄構陸機 (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益								
売上高								
(1) 外部顧客に対する売上高	82,159	1,812	13,277	3,511	8,880	109,639		109,639
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高					1,180	1,180	1,180	
計	82,159	1,812	13,277	3,511	10,060	110,819	1,180	109,639
営業費用	71,641	1,773	11,694	4,115	9,977	99,200	739	99,939
営業利益又は営業損失()	10,518	39	1,583	604	83	11,619	1,919	9,700
資産、減価償却費及び資本的支出								
資産	140,387	1,809	13,306	9,070	5,901	170,473	17,562	188,035
減価償却費	2,466	23	109	34	139	2,771	93	2,864
減損損失				35		35	76	111
資本的支出	3,658	16	50	121	186	4,031	86	4,117

当連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

	新造船 (百万円)	修繕船 (百万円)	機械 (百万円)	鉄構陸機 (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益								
売上高								
(1) 外部顧客に 対する売上高	106,924	5,472	5,475	8,614	5,119	131,604		131,604
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高					520	520	520	
計	106,924	5,472	5,475	8,614	5,639	132,124	520	131,604
営業費用	94,622	5,658	6,669	8,773	5,341	121,063	1,728	122,791
営業利益又は営業損失()	12,302	186	1,194	159	298	11,061	2,248	8,813
資産、減価償却費、減損 損失及び資本的支出								
資産	130,177	6,105	10,584	10,404	5,639	162,909	48,541	211,450
減価償却費	3,185	190	154	80	481	4,090	194	4,284
減損損失			331			331		331
資本的支出	4,484	2,527	1,132	65	17	8,225	831	9,056

(注) 1 事業区分は、製品の製造及び販売方法の類似性により区分している。

2 各事業の主な製品

- (1) 新造船事業 新造船
- (2) 修繕船事業 修繕船
- (3) 機械事業 プレス用自動化装置、精密ばね成形機
- (4) 鉄構陸機事業 橋梁、鉄鋼構造物、環境機器、陸上機械
- (5) その他事業 ソフトウェア開発、海運、卸売、設備工事

3 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用(2,187百万円)の主なものは、当社本社の総務部、経営管理部等の管理部門に係る費用である。

4 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産(48,541百万円)の主なものは、当社の余資運用資金(有価証券)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等である。

5 減価償却費及び資本的支出には、長期前払費用とその償却額が含まれている。

6 「会計処理の変更」に記載のとおり、請負工事に係る収益の計上基準については、従来、工事完成基準を適用していたが、当連結会計年度から平成19年12月27日公表の「工事契約に関する会計基準」(企業会計基準委員会 企業会計基準第15号)及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 企業会計基準適用指針第18号)を適用している。

この結果、従来の方によった場合に比べ、当連結会計年度における売上高は新造船事業において11,721百万円増加し、鉄構陸機事業においては1,261百万円減少し、新造船事業においては営業費用が7,363百万円増加し、鉄構陸機事業においては1,107百万円減少し、消去又は全社においては23百万円増加し、新造船事業においては営業利益が4,358百万円増加し、鉄構陸機事業においては営業損失が154百万円増加し、消去又は全社においても営業損失が23百万円増加している。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)及び当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

本邦の売上高及び資産の金額は、全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める割合がいずれも90%超であるため、所在地別セグメント情報の記載を省略している。

【海外売上高】

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

	中米	欧州	アジア	その他	計
海外売上高(百万円)	41,824	21,371	13,503	15,809	92,507
連結売上高(百万円)					122,144
連結売上高に占める海外売上高の割合(%)	34.2	17.5	11.1	12.9	75.7

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっている。

2 各区分に属する主な国又は地域

中米.....パナマ

欧州.....イギリス、ドイツ、マルタ

アジア.....シンガポール

3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高である。

4 国又は地域の区分方法の変更

「欧州」は前連結会計年度まで「その他」に含めて表示していたが、当連結会計年度において売上高に対する相対的な重要性が増したため、区分表示している。

なお、前連結会計年度の海外売上高を、当連結会計年度において用いた国又は地域の区分方法により区分すると次のようになる。

前連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

	中米	欧州	アジア	その他	計
海外売上高(百万円)	45,671	10,425	23,450	6,219	85,765
連結売上高(百万円)					109,639
連結売上高に占める海外売上高の割合(%)	41.7	9.5	21.4	5.6	78.2

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

	中米	その他	計
海外売上高(百万円)	84,634	20,185	104,819
連結売上高(百万円)			131,604
連結売上高に占める海外売上高の割合(%)	64.3	15.3	79.6

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっている。

2 各区分に属する主な国又は地域

中米.....パナマ

3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高である。

4 「欧州」(当連結会計年度10,016百万円)及び「アジア」(当連結会計年度10,037百万円)は連結売上高の10%未満となったため、当連結会計年度より「その他」に含めて表示している。

【関連当事者情報】

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)及び当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

該当事項はない。

(企業結合等関係)

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

共通支配下の取引等

連結子会社である函館どつく株式会社は、平成21年1月1日付けで非連結子会社である檜崎造船株式会社を吸収合併している。当該吸収合併は共通支配下の取引等に該当するが、重要性に乏しいため、記載を省略している。

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

該当事項はない。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)		当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	
1株当たり純資産額	691円41銭	1株当たり純資産額	834円80銭
1株当たり当期純利益	61円72銭	1株当たり当期純利益	130円23銭
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	61円69銭	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	129円94銭

(注) 算定上の基礎

1 1株当たり純資産額

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
純資産の部の合計額 (百万円)	33,713	41,008
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	367	747
(うち新株予約権) (百万円)	20	60
(うち少数株主持分) (百万円)	347	687
普通株式に係る期末の純資産額 (百万円)	33,346	40,261
1株当たり純資産額の算定に 用いられた期末の普通株式の数 (千株)	48,229	48,229

2 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額

	前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
当期純利益 (百万円)	2,977	6,281
普通株主に帰属しない金額 (百万円)		
普通株式に係る当期純利益 (百万円)	2,977	6,281
普通株式の期中平均株式数 (千株)	48,230	48,229
潜在株式調整後1株当たり当期 純利益の算定に用いられた普通 株式増加数の主要な内訳 (千株)	20	106
普通株式増加数 (千株)	20	106

(重要な後発事象)

前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
<p>連結子会社である函館どつく株式会社が建造予定の32千重量トン型撒積運搬船5隻に係る当社と発注者との間の新造船建造契約について、当社が発注者から前受金として受領していた2,389百万円を解約料に充当することで平成21年6月1日に合意解約したことを受けて、平成21年6月16日に、当社と函館どつく株式会社は、当該解約料から当社が収受すべき利益相当額を控除した残額2,353百万円を函館どつく株式会社が収受するべきものであることを確認するとともに、解約した上記の船舶5隻については、当社が転売のための受注活動を行う旨の協定書を締結した。このため、函館どつく株式会社において2,353百万円を特別利益として計上することとなる結果、当社の平成22年3月期の連結損益計算書において、当社収受分を含めた解約料収入2,389百万円が特別利益として計上されることになる。</p>	

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はない。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	1,326	1,467	1.4	
1年以内に返済予定の長期借入金	4,029	4,035	1.9	
1年以内に返済予定のリース債務	11	77		
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く)	10,981	14,657	1.9	平成23年5月31日～ 平成32年4月15日
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く)	43	328		平成25年1月27日～ 平成27年7月31日
その他有利子負債				
合計	16,390	20,564		

(注) 1 「平均利率」については、借入金等の期末残高に対する加重平均利率を記載している。

2 リース債務の平均利率については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表に計上しているため、記載していない。

3 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く)の連結決算日後5年内における1年ごとの返済予定額の総額

区分	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	4,130	2,991	2,411	1,744
リース債務	80	82	77	69

(2) 【その他】

当連結会計年度における各四半期連結会計期間に係る売上高等

	第1四半期 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)	第2四半期 (自平成21年7月1日 至平成21年9月30日)	第3四半期 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)	第4四半期 (自平成22年1月1日 至平成22年3月31日)
売上高 (百万円)	30,092	31,873	35,713	33,926
税金等調整前 四半期純利益 (百万円)	6,707	1,564	2,759	1,806
四半期純利益 (百万円)	3,967	179	1,247	888
1株当たり 四半期純利益 (円)	82.24	3.73	25.84	18.42

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	69,764	71,620
受取手形	769	452
売掛金	1,318	26,493
有価証券	37,978	37,990
半成工事	34,907	-
仕掛品	-	1,327
原材料及び貯蔵品	372	176
前渡金	3 6,196	3 6,957
前払費用	52	74
繰延税金資産	2,578	1,189
未収収益	10	14
短期貸付金	592	3 225
未収入金	3 2,249	3 1,826
未収消費税等	807	1,123
その他	85	45
貸倒引当金	5	29
流動資産合計	157,672	149,482
固定資産		
有形固定資産		
建物	5,395	5,596
構築物	3,355	3,376
ドック船台	490	478
機械及び装置	5,483	6,156
船舶	0	0
車両運搬具	515	379
工具、器具及び備品	821	655
土地	3,985	3,985
リース資産	18	53
建設仮勘定	436	141
有形固定資産合計	1, 2 20,498	1, 2 20,819
無形固定資産		
ソフトウェア	196	277
その他	20	-
無形固定資産合計	216	277

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	4,869	6,015
関係会社株式	6,051	6,189
出資金	8	8
長期貸付金	25	-
関係会社長期貸付金	4,678	2,872
長期前払費用	2	8
長期性預金	500	300
その他	529	511
貸倒引当金	49	43
投資その他の資産合計	16,613	15,860
固定資産合計	37,327	36,956
資産合計	194,999	186,438
負債の部		
流動負債		
支払手形	4,654	4,088
買掛金	14,591	16,216
短期借入金	600	600
1年内返済予定の長期借入金	3,797	3,631
リース債務	4	12
未払金	1,832	1,141
未払費用	1,571	1,660
未払法人税等	2,119	1,330
前受金	120,823	108,840
預り金	124	199
船舶保証工事引当金	468	561
受注工事損失引当金	3,808	-
工事損失引当金	-	826
役員賞与引当金	52	95
設備関係支払手形	471	-
デリバティブ債務	232	92
流動負債合計	155,146	139,291
固定負債		
長期借入金	9,148	9,017
リース債務	15	44
繰延税金負債	231	549
退職給付引当金	2,144	2,053
長期預り金	50	50
その他	845	759
固定負債合計	12,433	12,472
負債合計	167,579	151,763

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	8,083	8,083
資本剰余金		
資本準備金	9,556	9,556
その他資本剰余金	1	1
資本剰余金合計	9,557	9,557
利益剰余金		
利益準備金	247	247
その他利益剰余金		
配当準備積立金	122	122
特別償却準備金	164	162
固定資産圧縮積立金	194	197
別途積立金	2,000	2,000
繰越利益剰余金	8,032	14,209
利益剰余金合計	10,759	16,937
自己株式	55	55
株主資本合計	28,344	34,522
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	806	148
繰延ヘッジ損益	138	55
評価・換算差額等合計	944	93
新株予約権	20	60
純資産合計	27,420	34,675
負債純資産合計	194,999	186,438

【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
売上高	98,673	111,468
売上原価	1 90,681	1, 3 100,126
売上総利益	7,992	11,342
販売費及び一般管理費		
役員報酬	262	328
給料及び手当	1,161	1,228
退職給付費用	90	99
福利厚生費	397	415
減価償却費	147	231
賃借料	104	100
租税公課	130	153
旅費及び交通費	161	149
通信費	8	8
研究開発費	2 261	2 290
設計開発費	107	99
システム開発費	216	192
その他	380	116
販売費及び一般管理費合計	3,424	3,408
営業利益	4,568	7,934
営業外収益		
受取利息	1 253	1 205
有価証券利息	93	77
受取配当金	1 446	1 345
その他	61	43
営業外収益合計	853	670
営業外費用		
支払利息	328	279
支払手数料	61	-
固定資産除売却損	37	83
為替差損	2	404
その他	67	38
営業外費用合計	495	804
経常利益	4,926	7,800
特別利益		
工事契約会計基準の適用に伴う影響額	-	4 2,225
契約解約益	-	5 36
企業立地助成金	-	66
会員権売却益	-	3
買取債権回収益	-	6 1,000
特別利益合計	-	3,330

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
特別損失		
投資有価証券評価損	176	98
関係会社株式評価損	87	-
会員権評価損	-	11
特別損失合計	263	109
税引前当期純利益	4,663	11,021
法人税、住民税及び事業税	3,685	2,950
法人税等調整額	1,774	1,363
法人税等合計	1,911	4,313
当期純利益	2,752	6,708

【売上原価明細書】

区分	注記 番号	第110期 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)		第111期 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
1 直接材料費		42,301	46.6	48,074	48.0
2 直接経費		28,714	31.7	35,748	35.7
3 用役費		1,327	1.5	1,773	1.8
4 加工費		15,004	16.5	15,315	15.3
5 原価差額		437	0.5	52	0.1
6 船舶保証工事引当金繰入額		75	0.1	93	0.1
7 受注工事損失引当金繰入額		3,697	4.1		
8 工事損失引当金繰入額(は戻入額)				825	0.8
売上原価合計		90,681	100.0	100,126	100.0

原価計算の方法

当社の実施している原価計算は個別原価計算を主とし、設計部門等一部については総合原価計算を採用している。原価は実際原価を原則としており、労務費・間接費・用役費等は予定率をもって工事に賦課、または配賦し、実際原価との差額は原価差額の調整を行うが、総製造費用の100分の1に相当する金額以内である場合は、売上原価に直課している。

加工費には、工事に賦課する直接労務費と直接作業時間を基準として予定率をもって配賦する間接費が含まれている。このうち直接労務費の割合は第110期45%、第111期47%である。

【株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	8,083	8,083
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	8,083	8,083
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	9,556	9,556
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	9,556	9,556
その他資本剰余金		
前期末残高	1	1
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	1	1
資本剰余金合計		
前期末残高	9,557	9,557
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	9,557	9,557
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	247	247
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	247	247
その他利益剰余金		
配当準備積立金		
前期末残高	122	122
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	122	122
特別償却準備金		
前期末残高	169	164
当期変動額		
特別償却準備金の取崩	34	50
特別償却準備金の積立	29	48
当期変動額合計	5	2
当期末残高	164	162

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
固定資産圧縮積立金		
前期末残高	230	194
当期変動額		
固定資産圧縮積立金の取崩	36	36
固定資産圧縮積立金の積立	-	39
当期変動額合計	36	3
当期末残高	194	197
別途積立金		
前期末残高	2,000	2,000
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	2,000	2,000
繰越利益剰余金		
前期末残高	5,770	8,032
当期変動額		
剰余金の配当	531	530
特別償却準備金の取崩	34	50
特別償却準備金の積立	29	48
固定資産圧縮積立金の取崩	36	36
固定資産圧縮積立金の積立	-	39
当期純利益	2,752	6,708
当期変動額合計	2,262	6,177
当期末残高	8,032	14,209
利益剰余金合計		
前期末残高	8,538	10,759
当期変動額		
剰余金の配当	531	530
特別償却準備金の取崩	-	-
特別償却準備金の積立	-	-
固定資産圧縮積立金の取崩	-	-
固定資産圧縮積立金の積立	-	-
当期純利益	2,752	6,708
当期変動額合計	2,221	6,178
当期末残高	10,759	16,937
自己株式		
前期末残高	54	55
当期変動額		
自己株式の取得	1	0
当期変動額合計	1	0
当期末残高	55	55
株主資本合計		
前期末残高	26,124	28,344

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
当期変動額		
剰余金の配当	531	530
当期純利益	2,752	6,708
自己株式の取得	1	0
当期変動額合計	2,220	6,178
当期末残高	28,344	34,522
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	1,504	806
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	2,310	954
当期変動額合計	2,310	954
当期末残高	806	148
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	786	138
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	924	83
当期変動額合計	924	83
当期末残高	138	55
評価・換算差額等合計		
前期末残高	2,290	944
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	3,234	1,037
当期変動額合計	3,234	1,037
当期末残高	944	93
新株予約権		
前期末残高	-	20
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	20	40
当期変動額合計	20	40
当期末残高	20	60
純資産合計		
前期末残高	28,414	27,420
当期変動額		
剰余金の配当	531	530
当期純利益	2,752	6,708
自己株式の取得	1	0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	3,214	1,077
当期変動額合計	994	7,255
当期末残高	27,420	34,675

【重要な会計方針】

<p>第110期 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)</p>	<p>第111期 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)</p>
<p>1 有価証券の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 満期保有目的の債券 償却原価法(定額法)</p> <p>(2) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法</p> <p>(3) その他有価証券 [時価のあるもの] 決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は、全部純資産直入法により処理し、 売却原価は、移動平均法により算定)</p> <p>[時価のないもの] 移動平均法による原価法</p>	<p>1 有価証券の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 満期保有目的の債券 同左</p> <p>(2) 子会社株式及び関連会社株式 同左</p> <p>(3) その他有価証券 [時価のあるもの] 同左</p> <p>[時価のないもの] 同左</p>
<p>2 デリバティブ取引により生じる債権及び債務の評価 基準及び評価方法 時価法</p>	<p>2 デリバティブ取引により生じる債権及び債務の評価 基準及び評価方法 同左</p>
<p>3 たな卸資産の評価基準及び評価方法 通常の販売目的で保有するたな卸資産 評価基準は原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に よる簿価切下げの方法)によっている。</p> <p>(1) 半成工事 個別法</p> <p>(2) 原材料及び貯蔵品 移動平均法</p>	<p>3 たな卸資産の評価基準及び評価方法 通常の販売目的で保有するたな卸資産 評価基準は原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に よる簿価切下げの方法)によっている。</p> <p>(1) 仕掛品 個別法</p> <p>(2) 原材料及び貯蔵品 同左</p>
<p>4 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産(リース資産を除く) 定率法 ただし、平成10年 4月 1日以降に取得した建物(建物 附属設備を除く)については定額法を採用して いる。 なお、主な耐用年数は次のとおりである。 建物 15年～47年 機械及び装置 5年～10年</p> <p>(2) 無形固定資産(リース資産を除く) 定額法 ただし、ソフトウェア(自社利用分)については、 社内における利用可能年数(5年)に基づく定額 法を採用している。</p> <p>(3) リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る リース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とす る定額法を採用している。 なお、「リース取引に関する会計基準」の改正 適用初年度開始前に契約した所有権移転外ファ イナンス・リース取引については、引き続き通 常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理に よっている。</p>	<p>4 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産(リース資産を除く) 同左</p> <p>(2) 無形固定資産(リース資産を除く) 同左</p> <p>(3) リース資産 同左</p>
<p>5 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準 外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により 円貨に換算し、換算差額は損益で処理している。</p>	<p>5 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準 同左</p>

<p>第110期 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)</p>	<p>第111期 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)</p>
<p>6 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率に基づき、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に債権の回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。</p> <p>(2) 船舶保証工事引当金 新造船のアフターサービスに対する支出に備えるため、保証工事見込額を実績率に基づいて計上している。</p> <p>(3) 受注工事損失引当金 当期末手持受注工事のうち損失が確実視される工事の翌期以降に発生が見込まれる損失に備えるため、合理的な見積額を計上している。</p> <p>(4) 役員賞与引当金 役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、当期における支給見込額に基づき計上している。</p> <p>(5) 退職給付引当金 従業員の退職により支給する退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上している。 過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(14年)による定額法により、費用処理している。 数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(14年)による定額法により翌期から費用処理している。</p>	<p>6 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 船舶保証工事引当金 同左</p> <p>(3) 工事損失引当金 当期末手持受注工事のうち損失が確実視される工事の翌期以降に発生が見込まれる損失に備えるため、合理的な見積額を計上している。</p> <p>(4) 役員賞与引当金 同左</p> <p>(5) 退職給付引当金 同左</p>
<p>7 収益及び費用の計上基準 売上高は完成引渡基準によっており、これに対応する売上原価を計上している。</p>	<p>7 収益及び費用の計上基準 完成工事高の計上基準 当期末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準(工事の進捗率の見積りは原価比例法)を、その他の工事については工事完成基準を適用している。</p>
<p>8 ヘッジ会計の方法</p> <p>(1) 繰延ヘッジ等のヘッジ会計の方法 予定取引により将来発生する外貨建金銭債権・債務に対する為替予約によるヘッジについては、繰延ヘッジ会計を適用している。 また、為替予約が付されている外貨建金銭債権・債務等については、振当処理を行い、特例処理の要件を満たす金利スワップについては、特例処理を採用している。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <p>(ア)ヘッジ手段 デリバティブ取引 (為替予約取引、金利スワップ取引)</p> <p>(イ)ヘッジ対象 相場変動等によるリスクを保有しているもの (外貨建金銭債権・債務、変動金利借入)</p>	<p>8 ヘッジ会計の方法</p> <p>(1) 繰延ヘッジ等のヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <p>(ア)ヘッジ手段 同左</p> <p>(イ)ヘッジ対象 同左</p>

第110期 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	第111期 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
<p>(3) ヘッジ方針 デリバティブ取引取扱規程に基づき、為替、金利変動リスクをヘッジしている。</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ対象の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計とを比較して判断している。</p> <p>(5) その他 デリバティブ取引についての基本方針を定めた取扱規程を取締役会で決定している。取引の実行及び管理は経営管理部で行っており、取引状況は、取締役に報告している。</p>	<p>(3) ヘッジ方針 同左</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>(5) その他 同左</p>
<p>9 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。</p>	<p>9 消費税等の会計処理 同左</p>

【会計処理の変更】

第110期 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	第111期 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
<p>(棚卸資産の評価に関する会計基準の適用) 当期から平成18年 7月 5日公表の「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準委員会 企業会計基準第9号)を適用している。 なお、この変更による影響額は軽微である。</p>	
<p>(リース取引に関する会計基準の適用) 当期から平成19年 3月30日改正の「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準委員会 企業会計基準第13号)及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 企業会計基準適用指針第16号)を適用している。「リース取引に関する会計基準」の改正適用初年度開始前に契約した所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。 なお、この変更による影響額は軽微である。</p>	
	<p>(工事契約に関する会計基準の適用) 請負工事に係る収益の計上基準については、従来、工事完成基準を適用していたが、当期から平成19年12月27日公表の「工事契約に関する会計基準」(企業会計基準委員会 企業会計基準第15号)及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 企業会計基準適用指針第18号)を適用している。 この結果、従来の方法によった場合に比べ、売上高は10,435百万円、売上総利益は4,157百万円、営業利益は4,116百万円、経常利益は3,708百万円及び税引前当期純利益は5,934百万円それぞれ増加している。 なお、前期までの手持受注工事のうち翌期以降に損失の発生が見込まれる場合の合理的な見積額を受注工事損失引当金として計上していたが、上記の変更に伴い、当期より工事損失引当金として計上している。</p>

【表示方法の変更】

第110期 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	第111期 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)

	<p>(貸借対照表)</p> <p>前事業年度において掲記していた「半成工事」は、「造船業財務諸表準則（昭和26年運輸省告示（第二百五十四号）」が平成21年4月1日をもって廃止されたことにより、当事業年度より、「仕掛品」として掲記している。</p>
--	--

【追加情報】

第110期 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	第111期 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<p>(有形固定資産の耐用年数の変更)</p> <p>平成20年度の法人税法の改正による法定耐用年数の変更に伴い、機械及び装置の耐用年数については、従来5年～13年としていたが、当期から5年～10年に変更している。</p> <p>この結果、売上総利益、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益は222百万円減少している。</p>	
<p>(役員退職慰労金制度の廃止)</p> <p>従来、役員の退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金支給規則に基づく要支給額を計上していたが、平成20年6月26日開催の定時株主総会において、役員退職慰労金制度の廃止に伴う打ち切り支給が承認可決されたので、同制度を株主総会終結の時をもって廃止した。</p> <p>この結果、取締役及び監査役に対する退職慰労金の確定支給相当額595百万円を固定負債「その他」に振替えている。また、執行役員に対する退職慰労金要支給額40百万円については、固定負債「退職給付引当金」に振替えている。</p>	

[次へ](#)

【注記事項】

(貸借対照表関係)

第110期 (平成21年3月31日)	第111期 (平成22年3月31日)																																														
<p>(1) 有形固定資産のうち伊万里事業所の</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">建物</td><td style="text-align: right;">689百万円</td></tr> <tr><td>構築物</td><td style="text-align: right;">440百万円</td></tr> <tr><td>ドック船台</td><td style="text-align: right;">441百万円</td></tr> <tr><td>機械及び装置</td><td style="text-align: right;">209百万円</td></tr> <tr><td>車両運搬具</td><td style="text-align: right;">2百万円</td></tr> <tr><td>工具、器具及び備品</td><td style="text-align: right;">14百万円</td></tr> <tr><td>土地</td><td style="text-align: right;">3,559百万円</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right;">5,354百万円</td></tr> </table> <p>について工場財団を組成し、長期借入金(1年以内返済分を含む)9,597百万円の担保に供している。</p> <p>(2) 有形固定資産から控除した減価償却累計額は35,395百万円である。</p> <p>(3) 関係会社に対する資産・負債は次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">前渡金</td><td style="text-align: right;">3,774百万円</td></tr> <tr><td>未収入金</td><td style="text-align: right;">1,951百万円</td></tr> </table> <p>(4) 財務制限 シンジケート・ローン (平成17年9月26日、平成19年9月26日及び平成20年9月25日借入) 当社の各会計年度又は中間決算期末における単体及び連結の純資産が、各々直前の年次決算期末又は中間決算期末における単体及び連結の純資産のそれぞれ75%を下回らないこと。</p>	建物	689百万円	構築物	440百万円	ドック船台	441百万円	機械及び装置	209百万円	車両運搬具	2百万円	工具、器具及び備品	14百万円	土地	3,559百万円	計	5,354百万円	前渡金	3,774百万円	未収入金	1,951百万円	<p>(1) 有形固定資産のうち伊万里事業所の</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">建物</td><td style="text-align: right;">640百万円</td></tr> <tr><td>構築物</td><td style="text-align: right;">412百万円</td></tr> <tr><td>ドック船台</td><td style="text-align: right;">419百万円</td></tr> <tr><td>機械及び装置</td><td style="text-align: right;">127百万円</td></tr> <tr><td>車両運搬具</td><td style="text-align: right;">2百万円</td></tr> <tr><td>工具、器具及び備品</td><td style="text-align: right;">9百万円</td></tr> <tr><td>土地</td><td style="text-align: right;">3,559百万円</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right;">5,168百万円</td></tr> </table> <p>について工場財団を組成し、長期借入金(1年以内返済分を含む)9,834百万円の担保に供している。</p> <p>(2) 有形固定資産から控除した減価償却累計額は37,134百万円である。</p> <p>(3) 関係会社に対する資産・負債は次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">前渡金</td><td style="text-align: right;">4,796百万円</td></tr> <tr><td>短期貸付金及び未収入金</td><td style="text-align: right;">1,868百万円</td></tr> <tr><td>支払手形及び買掛金</td><td style="text-align: right;">3,833百万円</td></tr> </table> <p>(4) 財務制限 シンジケート・ローン 同左</p> <p>(5) 偶発債務 下記の会社の金融機関からの借入金に対して、次のとおり債務保証を行っている。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">函館どつく(株)</td><td style="text-align: right;">4,000百万円</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right;">4,000百万円</td></tr> </table>	建物	640百万円	構築物	412百万円	ドック船台	419百万円	機械及び装置	127百万円	車両運搬具	2百万円	工具、器具及び備品	9百万円	土地	3,559百万円	計	5,168百万円	前渡金	4,796百万円	短期貸付金及び未収入金	1,868百万円	支払手形及び買掛金	3,833百万円	函館どつく(株)	4,000百万円	計	4,000百万円
建物	689百万円																																														
構築物	440百万円																																														
ドック船台	441百万円																																														
機械及び装置	209百万円																																														
車両運搬具	2百万円																																														
工具、器具及び備品	14百万円																																														
土地	3,559百万円																																														
計	5,354百万円																																														
前渡金	3,774百万円																																														
未収入金	1,951百万円																																														
建物	640百万円																																														
構築物	412百万円																																														
ドック船台	419百万円																																														
機械及び装置	127百万円																																														
車両運搬具	2百万円																																														
工具、器具及び備品	9百万円																																														
土地	3,559百万円																																														
計	5,168百万円																																														
前渡金	4,796百万円																																														
短期貸付金及び未収入金	1,868百万円																																														
支払手形及び買掛金	3,833百万円																																														
函館どつく(株)	4,000百万円																																														
計	4,000百万円																																														

(損益計算書関係)

第110期 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	第111期 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)												
<p>(1) 関係会社との取引に係るものは次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">材料費及び加工費</td> <td style="text-align: right;">25,213百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">受取利息</td> <td style="text-align: right;">137百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">受取配当金</td> <td style="text-align: right;">225百万円</td> </tr> </table> <p>(2) 一般管理費に含まれる研究開発費は261百万円である。</p>	材料費及び加工費	25,213百万円	受取利息	137百万円	受取配当金	225百万円	<p>(1) 関係会社との取引に係るものは次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">材料費及び加工費</td> <td style="text-align: right;">30,066百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">受取利息</td> <td style="text-align: right;">158百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">受取配当金</td> <td style="text-align: right;">229百万円</td> </tr> </table> <p>(2) 一般管理費に含まれる研究開発費は290百万円である。</p> <p>(3) 売上原価に含まれている工事損失引当金繰入額は826百万円である。</p> <p>(4) 工事契約会計基準の適用に伴う影響額は、「工事契約に関する会計基準」(企業会計基準第15号 平成19年12月27日)第25項に基づき、平成21年4月1日時点で存在する工事契約(重要性のないものを除く)について同会計基準を適用したことによる過年度の工事の進捗に見合う利益である。 なお、過年度の工事の進捗に対応する工事収益の額及び工事原価の額は、それぞれ37,911百万円及び35,686百万円である。</p> <p>(5) 契約解約益は、連結子会社である函館どつく株式会社が建造予定の32千重量トン型撒積運搬船5隻に係る当社と発注者との間の新造船建造契約の合意解約に伴うものである。</p> <p>(6) 買取債権回収益は、連結子会社である函館どつく株式会社へ資金貸付を行っていたが、同社から資金を全額回収したことに伴い発生したものである。</p>	材料費及び加工費	30,066百万円	受取利息	158百万円	受取配当金	229百万円
材料費及び加工費	25,213百万円												
受取利息	137百万円												
受取配当金	225百万円												
材料費及び加工費	30,066百万円												
受取利息	158百万円												
受取配当金	229百万円												

(株主資本等変動計算書関係)

第110期(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

自己株式に関する事項

株式の種類	前期末	増加	減少	当期末
普通株式(株)	126,098	1,192		127,290

(変動事由の概要)

普通株式の増加1,192株は、単元未満株式の買取によるものである。

第111期(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

自己株式に関する事項

株式の種類	前期末	増加	減少	当期末
普通株式(株)	127,290	248		127,538

(変動事由の概要)

普通株式の増加248株は、単元未満株式の買取によるものである。

(リース取引関係)

第110期 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	第111期 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)																																																		
<p>1 リース取引に関する会計基準適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引 借手側</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">工具、器具及び備品 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: right;">29</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">26</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td style="text-align: right;">3</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注)取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定している。</p> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">3百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">3百万円</td> </tr> </table> <p>(注)未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定している。</p> <p>(3) 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">6百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">6百万円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。</p> <p>2 オペレーティング・リース取引 借手側</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td colspan="2">未経過リース料</td> </tr> <tr> <td style="width: 80%;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">17百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">265百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">282百万円</td> </tr> </table> <p>3 ファイナンス・リース取引 借手側</p> <p>ファイナンス・リース取引は重要性がないため、リース資産の内容及び減価償却の方法の記載を省略している。</p>		工具、器具及び備品 (百万円)	取得価額相当額	29	減価償却累計額相当額	26	期末残高相当額	3	1年以内	3百万円	1年超	0百万円	合計	3百万円	支払リース料	6百万円	減価償却費相当額	6百万円	未経過リース料		1年以内	17百万円	1年超	265百万円	合計	282百万円	<p>1 リース取引に関する会計基準適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引 借手側</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">工具、器具及び備品 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: right;">4</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">4</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td style="text-align: right;">0</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 同左</p> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> </table> <p>(注) 同左</p> <p>(3) 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">3百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">3百万円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>2 オペレーティング・リース取引 借手側</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td colspan="2">未経過リース料</td> </tr> <tr> <td style="width: 80%;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">17百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">249百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">266百万円</td> </tr> </table> <p>3 ファイナンス・リース取引 借手側</p> <p>ファイナンス・リース取引は重要性がないため、リース資産の内容及び減価償却の方法の記載を省略している。</p>		工具、器具及び備品 (百万円)	取得価額相当額	4	減価償却累計額相当額	4	期末残高相当額	0	1年以内	0百万円	合計	0百万円	支払リース料	3百万円	減価償却費相当額	3百万円	未経過リース料		1年以内	17百万円	1年超	249百万円	合計	266百万円
	工具、器具及び備品 (百万円)																																																		
取得価額相当額	29																																																		
減価償却累計額相当額	26																																																		
期末残高相当額	3																																																		
1年以内	3百万円																																																		
1年超	0百万円																																																		
合計	3百万円																																																		
支払リース料	6百万円																																																		
減価償却費相当額	6百万円																																																		
未経過リース料																																																			
1年以内	17百万円																																																		
1年超	265百万円																																																		
合計	282百万円																																																		
	工具、器具及び備品 (百万円)																																																		
取得価額相当額	4																																																		
減価償却累計額相当額	4																																																		
期末残高相当額	0																																																		
1年以内	0百万円																																																		
合計	0百万円																																																		
支払リース料	3百万円																																																		
減価償却費相当額	3百万円																																																		
未経過リース料																																																			
1年以内	17百万円																																																		
1年超	249百万円																																																		
合計	266百万円																																																		

(有価証券関係)

第110期(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはない。

第111期(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式

(単位：百万円)

区分	貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 子会社株式			
(2) 関連会社株式			
計			

(注) 時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式

(単位：百万円)

区分	貸借対照表計上額
(1) 子会社株式	6,148
(2) 関連会社株式	41
計	6,189

上記については、市場価格がない。したがって、時価を把握することが極めて困難と認められるものである。

[次へ](#)

(税効果会計関係)

第110期 (平成21年3月31日)	第111期 (平成22年3月31日)																																																																								
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>流動資産 (繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>船舶保証工事引当金</td><td style="text-align: right;">189百万円</td></tr> <tr><td>受注工事損失引当金</td><td style="text-align: right;">1,540百万円</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">136百万円</td></tr> <tr><td>繰延ヘッジ損益</td><td style="text-align: right;">94百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">619百万円</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産の合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,578百万円</td></tr> </table> <p>固定負債 (繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>投資有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">1,683百万円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">867百万円</td></tr> <tr><td>長期未払金</td><td style="text-align: right;">252百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">411百万円</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,213百万円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">2,897百万円</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産 合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">316百万円</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>特別償却準備金</td><td style="text-align: right;">111百万円</td></tr> <tr><td>固定資産圧縮積立金</td><td style="text-align: right;">132百万円</td></tr> <tr><td>其他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">304百万円</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金負債 合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">547百万円</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金負債の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">231百万円</td></tr> </table>	船舶保証工事引当金	189百万円	受注工事損失引当金	1,540百万円	未払事業税	136百万円	繰延ヘッジ損益	94百万円	その他	619百万円	繰延税金資産の合計	2,578百万円	投資有価証券評価損	1,683百万円	退職給付引当金	867百万円	長期未払金	252百万円	その他	411百万円	計	3,213百万円	評価性引当額	2,897百万円	繰延税金資産 合計	316百万円	特別償却準備金	111百万円	固定資産圧縮積立金	132百万円	其他有価証券評価差額金	304百万円	繰延税金負債 合計	547百万円	繰延税金負債の純額	231百万円	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>流動資産 (繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>船舶保証工事引当金</td><td style="text-align: right;">227百万円</td></tr> <tr><td>工事損失引当金</td><td style="text-align: right;">334百万円</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">106百万円</td></tr> <tr><td>繰延ヘッジ損益</td><td style="text-align: right;">38百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">484百万円</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産の合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,189百万円</td></tr> </table> <p>固定負債 (繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>投資有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">1,547百万円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">830百万円</td></tr> <tr><td>未払役員退職慰労金</td><td style="text-align: right;">242百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">351百万円</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,970百万円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">2,684百万円</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産 合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">286百万円</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>特別償却準備金</td><td style="text-align: right;">110百万円</td></tr> <tr><td>固定資産圧縮積立金</td><td style="text-align: right;">133百万円</td></tr> <tr><td>其他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">592百万円</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金負債 合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">835百万円</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金負債の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">549百万円</td></tr> </table>	船舶保証工事引当金	227百万円	工事損失引当金	334百万円	未払事業税	106百万円	繰延ヘッジ損益	38百万円	その他	484百万円	繰延税金資産の合計	1,189百万円	投資有価証券評価損	1,547百万円	退職給付引当金	830百万円	未払役員退職慰労金	242百万円	その他	351百万円	計	2,970百万円	評価性引当額	2,684百万円	繰延税金資産 合計	286百万円	特別償却準備金	110百万円	固定資産圧縮積立金	133百万円	其他有価証券評価差額金	592百万円	繰延税金負債 合計	835百万円	繰延税金負債の純額	549百万円
船舶保証工事引当金	189百万円																																																																								
受注工事損失引当金	1,540百万円																																																																								
未払事業税	136百万円																																																																								
繰延ヘッジ損益	94百万円																																																																								
その他	619百万円																																																																								
繰延税金資産の合計	2,578百万円																																																																								
投資有価証券評価損	1,683百万円																																																																								
退職給付引当金	867百万円																																																																								
長期未払金	252百万円																																																																								
その他	411百万円																																																																								
計	3,213百万円																																																																								
評価性引当額	2,897百万円																																																																								
繰延税金資産 合計	316百万円																																																																								
特別償却準備金	111百万円																																																																								
固定資産圧縮積立金	132百万円																																																																								
其他有価証券評価差額金	304百万円																																																																								
繰延税金負債 合計	547百万円																																																																								
繰延税金負債の純額	231百万円																																																																								
船舶保証工事引当金	227百万円																																																																								
工事損失引当金	334百万円																																																																								
未払事業税	106百万円																																																																								
繰延ヘッジ損益	38百万円																																																																								
その他	484百万円																																																																								
繰延税金資産の合計	1,189百万円																																																																								
投資有価証券評価損	1,547百万円																																																																								
退職給付引当金	830百万円																																																																								
未払役員退職慰労金	242百万円																																																																								
その他	351百万円																																																																								
計	2,970百万円																																																																								
評価性引当額	2,684百万円																																																																								
繰延税金資産 合計	286百万円																																																																								
特別償却準備金	110百万円																																																																								
固定資産圧縮積立金	133百万円																																																																								
其他有価証券評価差額金	592百万円																																																																								
繰延税金負債 合計	835百万円																																																																								
繰延税金負債の純額	549百万円																																																																								
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.4%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">0.6%</td></tr> <tr><td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">2.7%</td></tr> <tr><td>評価性引当額の増減による差異</td><td style="text-align: right;">0.6%</td></tr> <tr><td>過年度法人税等</td><td style="text-align: right;">2.5%</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0.8%</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">41.0%</td></tr> </table>	法定実効税率	40.4%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	0.6%	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	2.7%	評価性引当額の増減による差異	0.6%	過年度法人税等	2.5%	その他	0.8%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	41.0%	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.4%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">0.2%</td></tr> <tr><td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">1.0%</td></tr> <tr><td>評価性引当額の増減による差異</td><td style="text-align: right;">0.3%</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0.2%</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">39.1%</td></tr> </table>	法定実効税率	40.4%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	0.2%	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	1.0%	評価性引当額の増減による差異	0.3%	その他	0.2%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	39.1%																																										
法定実効税率	40.4%																																																																								
(調整)																																																																									
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.6%																																																																								
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	2.7%																																																																								
評価性引当額の増減による差異	0.6%																																																																								
過年度法人税等	2.5%																																																																								
その他	0.8%																																																																								
税効果会計適用後の法人税等の負担率	41.0%																																																																								
法定実効税率	40.4%																																																																								
(調整)																																																																									
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.2%																																																																								
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	1.0%																																																																								
評価性引当額の増減による差異	0.3%																																																																								
その他	0.2%																																																																								
税効果会計適用後の法人税等の負担率	39.1%																																																																								

(企業結合等関係)

該当事項はない。

(1株当たり情報)

第110期 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)		第111期 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	
1株当たり純資産額	567円77銭	1株当たり純資産額	717円28銭
1株当たり当期純利益	57円02銭	1株当たり当期純利益	139円00銭
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	57円00銭	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	138円68銭

(注) 算定上の基礎

1 1株当たり純資産額

	第110期 (平成21年3月31日)	第111期 (平成22年3月31日)
純資産の部の合計額 (百万円)	27,420	34,675
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	20	60
(うち新株予約権) (百万円)	20	60
普通株式に係る期末の純資産額 (百万円)	27,400	34,615
1株当たり純資産額の算定に 用いられた期末の普通株式の数 (千株)	48,259	48,259

2 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益

	第110期 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	第111期 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
当期純利益 (百万円)	2,752	6,708
普通株主に帰属しない金額 (百万円)		
普通株式に係る当期純利益 (百万円)	2,752	6,708
普通株式の期中平均株式数 (千株)	48,260	48,259
潜在株式調整後1株当たり当期 純利益金額の算定に用いられた 普通株式増加数の主要な内訳 (千株)	20	106
普通株式増加数 (千株)	20	106

(重要な後発事象)

該当事項はない。

[前へ](#)

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【債券】

銘柄	券面総額(百万円)	貸借対照表計上額(百万円)
(有価証券)		
満期保有目的の債券		
国債		
第66回国庫短期証券	7,000	6,999
第77回国庫短期証券	6,000	6,000
第91回国庫短期証券	5,000	4,999
第85回国庫短期証券	3,000	3,000
第89回国庫短期証券	3,000	2,999
第90回国庫短期証券	3,000	2,999
第93回国庫短期証券	3,000	2,999
第95回国庫短期証券	3,000	2,999
第18回国庫短期証券	1,000	1,000
第92回国庫短期証券	1,000	999
第75回国庫短期証券	1,000	999
第68回国庫短期証券	1,000	999
第94回国庫短期証券	1,000	999
計	38,000	37,990

【株式】

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額(百万円)
(投資有価証券)		
その他有価証券		
新日本製鐵(株)	4,077,000	1,496
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	2,345,340	1,149
(株)商船三井	1,485,071	996
日本郵船(株)	1,428,898	527
三菱商事(株)	169,869	416
三菱重工業(株)	700,000	271
三井造船(株)	929,000	216
三光汽船(株)	3,347	167
新和海運(株)	454,500	134
(株)中北製作所	192,000	129
エア・ウォーター(株)	113,400	121
ユニタイ シップヤード アンド エンジニアリング社	2,120,000	104
木村化工機(株)	110,000	97
その他17社	389,437	192
計	14,517,862	6,015

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価 償却累計額 又は償却 累計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末 残高 (百万円)
有形固定資産							
建物	12,261	522	313	12,470	6,874	311	5,596
構築物	8,413	420	5	8,828	5,452	399	3,376
ドック船台	1,998	13		2,011	1,533	25	478
機械及び装置	22,963	2,451	845	24,569	18,413	1,715	6,156
船舶	4			4	4	0	0
車両運搬具	1,558	44	57	1,545	1,166	178	379
工具、器具及び備品	4,256	193	108	4,341	3,686	338	655
土地	3,985			3,985			3,985
リース資産	19	40		59	6	5	53
建設仮勘定	436	3,348	3,643	141			141
有形固定資産計	55,893	7,031	4,971	57,953	37,134	2,971	20,819
無形固定資産							
ソフトウェア	570	163		733	456	82	277
その他	20		20				
無形固定資産計	590	163	20	733	456	82	277
長期前払費用	2	18	12	8			8
繰延資産							

(注) 機械及び装置の「当期増加額」のうち主たるものは、800トン吊りゴライアスクレーン工事1,939百万円である。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金	54	33		15	72
船舶保証工事引当金	468	279	186		561
受注工事損失引当金	3,808		2,157	1,651	
工事損失引当金		2,477	1,651		826
役員賞与引当金	52	95	52		95

(注) 1 貸倒引当金の当期減少額(その他)欄の金額は、一般債権に係る引当金の洗い替えによる取崩額である。

2 当期から「工事契約に関する会計基準」(企業会計基準委員会 企業会計基準第15号)及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 企業会計基準適用指針第18号)を適用したことに伴い、受注工事損失引当金1,651百万円は、工事損失引当金の当期増加額に含めている。

なお、平成21年3月31日までに進捗していた工事に係る工事損失相当額2,157百万円は工事契約会計基準の適用に伴う影響額(特別利益)から控除している。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

(ア)現金及び預金

区分	金額(百万円)
現金	1
預金	
当座預金	13,020
普通預金	329
通知預金	57,860
定期預金	410
計	71,619
合計	71,620

(イ)受取手形

相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
函館どつく(株)	452
合計	452

期日別内訳

期日別	金額(百万円)
平成22年4月満期	452
合計	452

(ウ)売掛金

相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
JULIET SHIPPING CORPORATION	5,059
MENS SHIPPNG CO LTD	3,520
MTO MARITIME S.A.	3,467
ARIES CARRIERS PTE	3,402
LEPTA SHIPPING CO LTD	3,010
その他(LAURITZEN BULKERS A/S 他)	8,035
合計	26,493

(注) 上記には工事進行基準適用の案件を含んでいる。

売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期末残高 (百万円)	当期発生高 (百万円)	当期回収高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	回収率(%)	滞留期間(日) $\frac{(A)+(D)}{2}$ $\frac{(B)}{365}$
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A)+(B)}$	
1,318	142,541	117,366	26,493	81.6	35.6

(注) 当期発生高には消費税等を含んでいる。

(エ)仕掛品

区分	金額(百万円)
新造船 (115千重量トン型原油運搬船 他)	296
鉄構陸機 (浦上川線高架橋建設工事 他)	1,031
合計	1,327

(オ)原材料及び貯蔵品

品目	金額(百万円)
鋼材	136
金属二次製品	25
部分品	3
補助材料	7
消耗工具器具備品等	5
合計	176

(カ)支払手形

振出先別内訳

相手先	金額(百万円)
名和産業(株)	737
長崎船舶装備(株)	560
日本ペイントマリン(株)	307
日本無線(株)	238
(株)大阪ボイラー製作所	162
その他(中北製作所(株) 他)	2,084
合計	4,088

期日別内訳

期日別	金額(百万円)
平成22年 4月満期	863
5月満期	990
6月満期	952
7月満期	866
8月満期	290
9月以降満期	127
合計	4,088

(キ)買掛金

相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
(株)メタルワン	5,612
函館どつく(株)	2,302
三菱重工業(株)	1,372
双日マリンアンドエンジニアリング(株)	660
名和産業(株)	532
その他(三井造船(株) 他)	5,738
合計	16,216

(ク)前受金

区分	金額(百万円)
新造船 (300千重量トン型油送船 他)	107,572
鉄構陸機 (第二京阪道路門真地区鋼上部工事 他)	1,031
その他	237
合計	108,840

(3) 【その他】

該当事項はない。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	3月31日、9月30日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り・買増し	
取扱場所	(特別口座) 大阪市中央区伏見町三丁目6番3号 三菱UFJ信託銀行(株) 大阪証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行(株)
取次所	
買取・買増手数料	無料
公告掲載方法	当会社の公告方法は、電子公告とする。但し、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告ができない場合は、日本経済新聞に掲載して行う。 なお、電子公告は当社ホームページに掲載しており、そのアドレスは次のとおりである。 http://www.namura.co.jp/jp/ir/koukoku.htm
株主に対する特典	なし

(注) 平成18年6月28日開催の第107回定時株主総会において、単元未満株式についての権利に関する定めを定款に追加した。当該規定により単元未満株式を有する株主は、その有する単元未満株式について以下の権利以外の権利を行使することができない。

- (1) 会社法第189条第2項各号に掲げる権利
- (2) 株主の有する株式数に応じて募集株式又は募集新株予約権の割当てを受ける権利
- (3) 単元未満株式の買増しを請求する権利

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、親会社等はない。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に次の書類を提出している。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類、確認書

事業年度(第110期)(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)平成21年6月26日関東財務局長に提出

(2) 内部統制報告書

事業年度(第110期)(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)平成21年6月26日関東財務局長に提出

(3) 四半期報告書及びその確認書

事業年度(第111期第1四半期)(自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)平成21年8月13日関東財務局長に提出

事業年度(第111期第2四半期)(自 平成21年7月1日 至 平成21年9月30日)平成21年11月13日関東財務局長に提出

事業年度(第111期第3四半期)(自 平成21年10月1日 至 平成21年12月31日)平成22年2月12日関東財務局長に提出

(4) 臨時報告書

金融商品取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第19号の規定に基づく臨時報告書を平成21年6月16日関東財務局長に提出

金融商品取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の規定に基づく臨時報告書を平成22年2月26日関東財務局長に提出

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項なし。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成21年6月25日

株式会社 名村造船所

取締役会 御中

監査法人 トーマツ

指定社員
業務執行社員

公認会計士 松田 茂

指定社員
業務執行社員

公認会計士 井上 嘉之

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社名村造船所の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社名村造船所及び連結子会社の平成21年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

「重要な後発事象」に記載されているとおり、会社は、32千重量トン型撒積運搬船5隻の新造船建造契約を平成21年6月1日に発注者と合意解約したことを受けて、平成21年6月16日に合意解約に伴う解約料から会社が収受すべき利益相当額を控除した残額2,353百万円を連結子会社である函館どつく株式会社が収受すべきものであることなどを確認した協定書を同社と締結した。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社名村造船所の平成21年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、株式会社名村造船所が平成21年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管している。
 - 2 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていない。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成22年6月24日

株式会社 名村造船所

取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 松田 茂

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 藤川 賢

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社名村造船所の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社名村造船所及び連結子会社の平成22年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

「会計処理の変更」に記載されているとおり、会社は当連結会計年度より「工事契約に関する会計基準」を適用している。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社名村造船所の平成22年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、株式会社名村造船所が平成22年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管している。
 - 2 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていない。

独立監査人の監査報告書

平成21年6月25日

株式会社 名村造船所
取締役会 御中

監査法人 トーマツ

指定社員
業務執行社員 公認会計士 松田 茂

指定社員
業務執行社員 公認会計士 井上 嘉之

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社名村造船所の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの第110期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社名村造船所の平成21年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管している。
- 2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていない。

独立監査人の監査報告書

平成22年6月24日

株式会社 名村造船所
取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 松田 茂

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 藤川 賢

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社名村造船所の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの第111期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社名村造船所の平成22年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

「会計処理の変更」に記載されているとおり、会社は当事業年度より「工事契約に関する会計基準」を適用している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管している。
- 2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていない。